令和2年度執行事務事業

节和2年度執行 施策名	基本事業	番号	事務事業名
全庁共通	政策体系外	1	審査事務
		2	備品管理事務
		3	物品出納事務
		4	栃木県都市会計管理者会参画事業
		5	出納事務
		6	決算調整事務
		7	指定金融機関派出業務委託事業
		8	赤見支所戸籍住民基本台帳事務
		9	赤見支所証明書交付事務
		10	野上支所戸籍住民基本台帳事務
		11	野上支所証明書交付事務
		12	新合支所戸籍住民基本台帳事務
		13	新合支所証明者交付事務
		14	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務
		15	飛駒支所証明書交付事務
		16	葛生行政センター維持管理事業
		17	葛生行政センター地域相談事業
		18	戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)
		19	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)
		20	葛生行政センター住居表示事務
		21	葛生行政センター証明書等交付事務
		22	葛生行政センター申請書等受理事務
		23	葛生行政センター自動車臨時運行許可事務
		24	葛生行政センター税証明交付等事務
		25	葛生行政センター公金等収納事務
		26	契約指導事務
		27	電子入札システム運用事業
		28	入札・契約事務
		29	入札参加資格審査事務
		30	小規模契約希望者登録事務
		31	県南6市契約事務研究会参画事業
		32	而毛6市入札·契約事務調査研究会参画事業
		33	入札参加者選考委員会事務
		34	入札改善委員会事務
		35	電子納品システム運用事業
		36	建設工事検査事務
		37	建設工事技術研修事務

38	建設工事総合管理検討部会事務
39	県南6市検査事務研究会参画事業
40	固定資産評価審査委員会運営事業
41	公平委員会事務
42	全国公平委員会連合会参画事業
43	全国公平委員会連合会関東支部参画事業
44	栃木県公平委員会連合会参画事業
45	庁舎及び付属施設維持管理事業
46	公用車維持管理事業
47	市有建物等定期点検実施事業
48	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業
49	栃木県安全運転管理者協議会参画事業
50	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業
51	公有財産管理事業
52	公有地等利用検討委員会運営事業
53	予算編成事務
54	決算資料作成事務
55	地方交付税事務
56	市債事務
57	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業費
58	戸籍事務
59	戸籍情報システム運営事業
60	申請書等受付事務
61	旅券事務
62	自動交付機運営事業
63	フロアガイド設置事業
64	戸籍住民基本台帳等事務(市民課)
65	マイナンバーカード費(市民課)
66	証明書等コンビニ交付サービス事業
67	自動車臨時運行許可事務
68	届出証明等窓口サービス運営事業
69	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業
70	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業
71	佐野地区税務協議会参画事業
72	栃木県都市税務協議会参画事業
73	軽自動車税賦課事務
74	市たばこ税事務
75	鉱産税事務
76	国民健康保険税賦課事務

77	個人市民税賦課事務
78	法人市民税賦課事務
79	市民税課 税証明等交付事務
80	資産評価システム研究センター参画事業
81	固定資産税・都市計画税賦課事務
82	固定資産評価替事業
83	資産税課税証明等交付事務
84	収納事務
85	国民健康保険税収納事務
86	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業
87	徴収事務
88	市税収納対策事業
89	国民健康保険税徴収事務
90	国民健康保険税収納対策事業
91	統合型地理情報システム(GIS)運用事業
92	地域情報化推進協議会運営事務
93	地方公共団体情報システム機構参画事業
94	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業
95	社会保障·税番号制度構築事業
96	公共施設予約システム運用事業
97	住民情報システム運用事業
98	財務会計システム運用事業
99	グループウェアシステム運用事業
100	行政情報ネットワーク運用事業
101	総合行政ネットワーク運用事業
102	人事管理事務
103	職員採用試験実施事業
104	職員安全衛生事業
105	会計年度任用職員管理事務
106	公務災害認定請求事務
107	職員給与等支給事務
108	栃木県市町村職員共済組合事務取扱事務
109	栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務
110	職員厚生会実施事業
111	各共済保険加入·請求事務
112	市単独研修事業
113	派遣研修事業
114	安足地区職員研修協議会参画事業
115	自己啓発活動支援事業

116	田沼行政センター維持管理事業
117	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業
118	田沼行政センター地域相談事業
119	 ター)
120	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)
121	田沼行政センター駐車場整備事業
122	戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)
123	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)
124	田沼行政センター証明書等交付事務
125	田沼行政センター申請書等受理事務
126	田沼行政センター自動車臨時運行許可事務
127	軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務
128	田沼行政センター税証明交付等事務
129	田沼行政センター公金等収納事務
130	土地開発公社支援事業
131	職員提案推進事業
132	マイナンバーカード利用環境整備事業
133	業務改善計画推進事業
134	後援名義申請受付事務
135	行革大綱運用事業
136	行政評価システム推進事業
137	指定管理者制度推進事務
138	指定管理者選定委員会運営事業
139	事務報告書作成事務
140	社会保障·是番号制度運用事業
141	受益者負担の適正化事務
142	組織機構適正化事業
143	地方分権·権限委譲連絡調整事務
144	特別職専任事務
145	特別職報酬等審議会開催事業
146	非常勤特別職報酬検討委員会運営事業
147	市有施設適正配置計画推進事業
148	顧問弁護士設置事務
149	公印管理事務
150	行政不服審査事務
151	参考図書管理事務
152	事務機管理事務
153	文書収受発送事務
154	例規事務

155	総合戦略推進事業
156	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業
157	ふるさと納税推進事業
158	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業
159	政策審議会運営事業
160	重要政策課題調査研究事業
161	県営林道牛の沢出原線災害復旧事業
162	特別定額給付金給付事業
	赤ちゃん応援給付金給付事業
164	台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業 (R元繰越)
165	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業
166	台風第19号に伴う農地災害復旧事業
167	台風第19号に伴う衛生対策事業
168	復興推進事業
169	復興推進事務
170	台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業
171	災害ボランティアセンター支援事業
172	派遣受入職員管理事務
173	台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業
174	市道等災害復旧事業
175	橋りょう災害復旧事業
176	普通河川等災害復旧事業
177	林道災害復旧事業
178	崩落土砂等撤去支援事業
179	被災企業等支援事業

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 審査事務 担当 担当部 会計管理者 担当課 会計課 組織 担当係 担当課長名 鈴木 誠蔵 基本目標 8 -審査係 継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 1091 一般 2 5 審査事務費 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法 リーディングプロジェクト 事業 計画 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 佐野市財務規則 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)					
	各課の支出が予算や法令に照らして適正であるかどうか支出命令書等会計帳票を審査する。	・歳入還付、歳出戻入の伝票署 ・正確な伝票作成及び伝票削減・会計事務説明会を1回開催予・会計処理マニュアル等を加除	支出命令書や支出負担行為書、出張命令伺書等の帳票審査 歳入還付、歳出戻入の伝票審査 正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導 会計事務説明会を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止 会計処理マニュアル等を加除・修正し、デスクネッツを利用した会計事務等の周知 デスクネッツを利用し、期限内提出の呼びかけ									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		審査した帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000				
		会計事務説明会実施回数	回	2	2	1	0	0				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)										
	①帳票 ②各課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>				
		帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000				
		課数	課	70	69	69	67	66				
		な状態にしたいのですか?)										
的	①帳票の間違いを無くし、支払いが適正にお こなわれるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		支払いが適正に行われた帳 票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000				
④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				

(4) 纵击 # 曲	Λ#₩₩ 由= □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実	[績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		108		97		127		128		129
	車	事業費計(A)	千円		108		97		127		128		129
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費
投	費			消耗品費	108	消耗品費	97	消耗品費	127	消耗品費	128	消耗品費	129
入							ļ						
量							ļ						
			千円		ļ								
							ļ						
							ļ						
							ļ						
	1	正規職員従事人数	,		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	は問		5,686		5,548		7,670	6,548		7,000	
	書				21,698		21,199		29,261		23,815		25,459
	/ _/	タルコスト(A)+(B)			1,806		21.296		29.388		23,943		25,588
	 	メンコント(V)+(R)	十円		1,800	4	21,290	4	29,388		23,943		20,08

事務事業名 審査事務 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 帳票の起票や支払いについては、手作業から財務会計システムによるパソコン管理へと変化。 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	会計処理マニュアルを加除・修正し、会計事務担当者への会計事務についての周知や個別指導を行った。
	1

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
	政策体系外施策	理由· 改善案										
的												
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公金出納事務の適正確保を図るため、地方自治法に定められた法定事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	・帳票審査によって、支払が適正に行われる。 ・各課経理担当者の会計事務に対する理解を深め、能力の向上を図ることによって正確な帳票を起票することができ、公金支出を適正に遂行できる。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価		類似事	務事業名									
ТШ	類似事務事業はない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務遂行に必要最低限の義務的経費のみなので、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	地方自治法に定められた法院	定事務で	あるため、休止や廃止することはできない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		止・休 の領域	正確な帳票を起票することができるよう					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト			指導する。		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
各課職員への個別指導		向上		0				
	F.	或 維 果 持			×			
		低下		×	×			

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

PT II	川刈豕	+1	<u> </u>	ᄁᄱ		十戌								以.	水 件 ホコード	0114	
主教	(重要4	Ż	//	備品管理事務								评価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
_			VĦ		生手	1775						担当		会計管理者	担当課	会計課	
	基本目	標	8	_							÷,	組織	担当係	審査係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
政策	政	策	1	政策	体系を	<u>ላ</u>							新規事業	美•継続事業	継	送続事業	
体系	施	策	1 全庁共通									5	実施計画事	事業·一般事業	一般事業		
	基本事	業	4	4 -									単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コ-	短縮コード		会計 款 項 目				予算細事業名			事 <u> ''</u> 集 イ	壬意的事業	美•義務的事業	義務的事業			
予算 科目												X	実施方法		直営		
П											3	מ'	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	当年	事業					_		リーディングプロジェクト		該当なし						
計画	単年度繰り返し				事業 期間	年度~ 年度 法令 佐野市財務規則 条例等						市長市	市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)												
	各課備品の登録、保管転換、廃棄手続きを行う。 会計課において、各課保有備品の全体把握を 行う。	・重要物品(100万円以上)の ・各課備品保管状況調査の実施 ・備品の登録・保管転換・廃棄(包(1月	~3月)				R3年度						
		活動指標	活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績) (実績)											
		新規登録した備品数	件	1,559	530	567	1,718	600						
		保管転換備品数	件	88	1,105	200	210	200						
		廃棄備品数	件	642	617	315	687	1,000						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	!すか?)												
	①備品 ②各課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		備品総数	件	44,836	44,749	44,640	45,671	45,000						
		庁内全課数	課	70	69	69	67	66						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)												
的	各課が常に備品を把握し、新規登録や保管・ 廃棄等必要に応じて手続きができるようにす	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	各課で管理している備品が常に台帳と一致し	実際に各課にある備品数/台 帳登録備品数	%	100	100	100	100	100						
	ている。													
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
(り、松東業費の堆移・内記													

(2)総	事業費の推	移•内	沢										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	!績)	R2年度(実	績)	R3年度(目标	票)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円											
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0	
	事業費	事業費の 大円 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費													
λ														
量														
			十円											
		正規職員従事人数	1		1		1		1		1			
	/ \		時間		300	1		1		1		0 20		
	書	人件費計(B)	千円		763			200 763			240 873			
	又		千円		763		764		763					
	r-3	タルコスト(A)+(B)	一门		/03		/04		/03		873		727	

事務事業名 備品管理事務 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 審査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような おち自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 消防本部は、平成27年、新庁舎に移転したことにより、備品の新規登録や廃棄数が増加した。 平成27年、新庁舎に移転したことにより、備品の新規登録や廃棄数が増加した。 平成30年4月1日佐野市病院事業会計廃止に伴い、市民病院分備品を引き継いだ。 会和2年度より下水道事業が公営企業会計となった。

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市有財産を管理することは、市の責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市有財産である備品を正確、適正に各課が管理するためであり、対象・意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	備品管理システムにより、照会や修正、保管転換等をスムーズに行っている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事 理由・ 改善案	務事業名 資産管理システム運用事業 財産活用課が行う資産管理システムでの備品の定義が、取得価格50万円以上で、耐用年数1年 以上のものとなっており、市の備品の定義と相違があるため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	備品管理システムにより、照会や修正、保管転換等を適正、効率的に行っているので削減の余地 はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果				明待効果	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	€止・作	k止の場 或は改革	合は、語	2入不要	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		ة لـ	1			
		成果	Ē	0	×	
		任 7		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 8114

P 1 1P	TIMAATIZ 1771 2 中区 数本件 1771 2 1771													0111			
主教	事業	· 2	11/11	10.4	1 24小 重	致						評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)	
→ 12.	一十十	:10	□ 物品出納事務									担当		会計管理者	担当課	会計課	
	基本	目標	8 –									組織	l織 担当係 審査係 担		担当課長名	鈴木 誠蔵	
政策	政	策	т	政策	体系统	外							新規事業	≰∙継続事業	継	送続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	業・一般事業	一般事業		
	基本	本事業 4 -									3	事	7単独事業	•国県補助事業	1 1 527 7 711		
	短縮コード 会計 款 項 目					項	目			予算細事業名	100	· 業	任意的事業	美•義務的事業	任道	意的事業	
予算 科目												조	実加	布方法	直営		
1111											2	分一	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	畄石	事業 在第一 在第一 根拠 地方自治法					リーディン	グプロジェクト	該当なし								
計画	#4	事業 年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令 佐野市財務規則 条例等 上の 日泊法 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日					市長市政公約			該当なし							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	丰度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	庁内全課に共通する封筒・賞状等の印刷物を 各課に払出する。(週1回原則火曜日)	·賞状 A3 ·書類袋 角2 ·封筒	奇長3	•払込書 • 狩	納付書 の払	出		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		払出した物品数	件	246,734	236,801	276,138	200,684	260,000
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 ますか?)						
	①各課 ②払出物品	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		全課数	課	70	69	69	67	66
		払出物品数	件	246,734	236,801	276,138	200,684	260,000
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)	<u>' ' '</u>					
的	払出物品を集中管理することで、適正で効率 的な管理と各課の事務処理を軽減する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		軽減が図れた課の数/全課 数	%	52	45	42	64	45
		実績在庫/帳簿在庫	%	100	100	100	100	100
(
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)				, ,	, ,		
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	ı					ı		

(2)総	事業費の推	移•内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	!績)	R2年度(実	績)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源											
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	事業費の 内訳 千円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費												
入													
量													
			十円										
	_	正規職員従事人数			2		1		1		1		
	· ` \		時間		25	1		10		1		6 2	
	書	人件費計(B)	千円		95		20 76	40 153			26 95		
	50	ス件复訂(D) タルコスト(A)+(B)			95		76		153		95		
	L-3	メントコント(Y)+(R)	$T\Box$		90		70		103		90		

事務事業名 <mark>物品出納事務</mark> 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 審査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |物品の 物品の適正な管理と事務処理の効率化を図るため開始されたが、開始年度については不明であ きっかけで開始しましたか? 事務用消耗品については、平成14年度から、また日用品については、平成17年度から部単位に 予算配当され各部対応となり、現在は各課対応となっている。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e							
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由・改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	D事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由・改善案							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	払出物品を会計課で集中管理することであり、対象意図は妥当である。 理由・ 改善案							
	④事務事業の成果向上余地	写務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方·進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?						
有効	成果向上余地がない	必要な部署にはすべて払出しができているので、目的は達成され、成果は十分出ている。 理由・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	「能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	● 展展子切子来CO795日 在1500	類似事務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	! 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか	?						
平性度 受益者負担を求める必要がない。 では、 では、 はない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	契約・発注を各課で行うこと	よる非効率化や負担増、経費の増大が見込まれることから、休止や廃止をすることはできない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	廃止・休止の場合は、記入不 ×の領域は改革改善ではない				<u>:</u>
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持増加		
		[·]			
		成果		0	×	
		1	t	×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 栃木県都市会計管理者会参画事業 担当 担当部 会計管理者 担当課 会計課 組織 担当係 担当課長名 鈴木 誠蔵 基本目標 8 審査係 継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1093 一般 2 5 栃木県都市会計管理者参画事業 分 事業分類 参画事業 根拠 栃木県都市会計職員連絡 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 事業 計画 単年度繰り返し 平成20年度~ 年度 法令 会規程 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
U			左曲中	(生/公和0年	年1-2-+-+	- 4、江利山東	\							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.				な活動内容		/#\ <i>\</i> - 4 \						
	栃木県都市会計管理者会に会員として負担	(市の活動)栃木県都市会計管												
	金を支出している。また、会主催の会議や研究のに会会にある。また、会主催の会議や研究を表現される。	の研修(今年度はリモート研修				務研究会は	所型コロナワ	イル人感染						
	修会に参加することにより、会計事務に関する 情報収集や諸問題に対する意見交換を行って		切先を	未越の報言を	打つに。 会議 (妻素問	(2) 左1同(2)	7.111.1位合の問	1/2/11 工						
	情報収集で間向處に対する息先又換を行うで	ト研修)、公金運用に関する情報	品別生	FZ回の足例: レ会員市へ <i>0</i>	ス硪 (音叫用) 7 客料 担 仕 た	作八十一回り	7別修去の併	を研究合け						
	※栃木県都市会計管理者会とは、会計事務	初至コーケノールへ心未定内は	型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、研究課題の調査・結果報告を行った。											
	の円滑な運営を目的とし、県内14市の自治体	活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	を会員として構成している団体である。			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)						
		会議出席回数		2	2	2	-	2						
			 											
		会議出席者数	人	3	3	3	-	3						
		亚胺人类分异类类		4										
		研修会等参加者数	人	4	4	2	-	2						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)												
	①市職員(会計管理者及び会計課職員)	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	(参加対象団体)栃木県都市会計管理者会	刈 家拍标	甲亚	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)						
		会計管理者及び会計課職員	人	8	7	7	7	7						
			1											
			†·····											
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう						ļ							
	①会計事務について他市の状況や先進事例	フな仏感にしたいのですが?)		山の左右	山の左南	D1 左曲		D0左连						
נים	①芸計事務について他市の状況や先進事例 を学ぶ。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	で子ふ。 ②会計事務処理について、能力向上を図る。	役立つ情報や知識が得られていると		12 4 12 57	12 5 12 5 /	1251257	12 2 12 2 7	\ — 1/1/						
	公式日事務処理に 20.0、能力同工を図る。	回答した関係職員の割合	%	100	100	100	100	100						
		会への参画が有意義であると回答し	·····											
		た職員の割合	%	100	100	100	100	100						
			1											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
		工匠及未担保	丰区	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)						
														
			l											
/-	N 似 古 米 由 の 出 ね													

(2)総事業費の推移・内訳	

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実統	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3	3			3		3		
	車	事業費計(A)	千円		3		3		3		3		6
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費	事業費の 内訳		普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	3
入				負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3
量													
			千円										
							ļ						
							ļ						
							ļ						
	-	正規職員従事人数	人		8		7		7		7		7
	件	のべ業務時間			50		50		40		40		100
	費	人件費計(B)			191		191		153		145	5 364	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		194		194		156		148		370

事務事業名 栃木県都市会計管理者会参画事業 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 8114

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和27年栃木県都市財務協議会として発足。平成12年栃木県都市収入役会。平成19年栃木県 都市収入役会・会計管理者会。平成20年から栃木県都市会計管理者会となり、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 上 以日 2 次 位
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	改善案	公金の適正な管理運用を推進する会計事務が円滑に推進できるよう各市との情報交換や研修を行うものであることから、民間等に委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	会計事務の円滑な推進という目的に資するものであり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	管理者会のすべての活動に出席し、会計事務の向上や情報収集等の成果を得ている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由•改善案	事務遂行に必要最低限の経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	公金の適正な管理や運用やはできない。	指定金融	機関の選定等諸問題への対応には、各市との連携や情報交換が重要であり休止や廃止すること

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策							すべき			
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加					
			向上								
		成果	維持		0	×					
			低下		×	×					

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

	<u> </u>														
主教	事業名	щ	納事	致						評	価区分(事前	価(A•B表)			
1 17	7 未 1	щ	孙) 井	1775						担	当 担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	基本目標	8	-							組	織 担当係	出納係	担当課長名	鈴木誠蔵	
政策	政 策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕∙継続事業	継	統事業	
体系	施策	1 :	全庁	共通							実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	숲	計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	義務的事業		
予算 科目	1092		-般	2	1	1	出納马	巨致		区	実	施方法	直営		
17 14	1092		列又	2	'	'	山祁雪	₱₡労	5.		事	業分類	その他内部事務事業		
事業計画	当年由	事業 年度~ 年度 法令 佐野市財務規則					リーディン	グプロジェクト	該	核当なし					
計画	平十及	味り	巡し	期間年度		广汉	十戊	条例等	佐野市財務規則 		市長	市政公約	彭	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	1)事務事業の手段・日的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)			
	収納及び支払業務を適正に処理し、日計表を 作成する。また、歳計現金及び歳入歳出外現 金の保有状況と資金計画に基づき、公金の適 正な管理運用を図る。	シートの提出依頼及び登録を行・収入支出日計表を作成し、歳た。	責権者(市民、業者等)へ適正・迅速な支払いをした。振込不能を減らすため正確な債権者登録 一トの提出依頼及び登録を行った。 又入支出日計表を作成し、歳計現金等は流動性を考慮し、より安全かつ有利な金融機関に保管し							
		活動指標	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		歳入総額	千円	81,220,350	77,976,351	83,414,431	93,373,115	75,468,600		
		歳出総額	千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	75,468,600		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)								
	収入伝票、支出伝票、公金	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		収入原符処理件数	兼	81,220,350	77,976,351	1,112,906	929,497	929,497		
		支払証拠書処理件数	兼	76,844,746	74,963,021	50,133	48,656	48,656		
		歳計現金運用額	千円	4,261,467	2,612,279	3,500,000	9,000,000	3,000,000		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)								
的	収納、支出状況の的確な把握、調整及び債権 者に正確かつ効率的な支払を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	収入支出計画書に基づき、最も確実有利な 方法で適正に運用し利益を図る。	計画提出割合	%	95	95	95	95	100		
		振込不能件数	件	692	480	533	831	500		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		

(a) (v) = ** = a **	76 <u></u>
(2)総事業費の推	移•闪訳

__	/ INC	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	()	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
		地方債	千円										
	•	その他	千円		96	96			5		7	7	
	•	一般財源	千円		2,423	3,474			3,428		9,507	1	10,655
	事	事業費計(A)	千円		2,519	3,570			3,433		9,514	10,662	
	事業	東業费の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+几	費			共済費	90	共済費	296	共済費	303	報酬·職員手当等	2,179	報酬·職員手当等	2,426
又	_			賃金	620	賃金	1,912	賃金	1,925	共済費	338	共済費	439
島				消耗品費	113	消耗品費	108	旅費	5	旅費	89	旅費	106
_			千円	印刷製本費	229	印刷製本費	520	消耗品費	113	消耗品費	110	消耗品費	142
		アリコハ		通信運搬費	36	通信運搬費•手数料		印刷製本費	373	印刷製本費	200	印刷製本費	495
				手数料	389	公金総合手数料	275	通信運搬費•手数料	422	通信運搬費·手数料	6,341	通信運搬費·手数料	6,792
				公金総合手数料	277	委託料	19	公金総合保険料	273	公金総合保険料	231	公金総合保険料	235
				委託料	20	美遺品購入費	26	委託料	19	委託料	26	委託料	27
	人	正規職員従事人数	入		4		3		3	3			3
	件	のべ業務時間	時間		6,170		4,979	4,866		5,809			5,809
	費	人件費計(B)	千円	2	3,545	1	9,025	1	8,564	2	21,127	21,127	
	h-4	タルコスト(A)+(B)	千円	2	6,064	2	2,595	2	1,997	3	30,641	3	31,789

事務事業名 出納事務 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 出納係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	振込不能件数削減のため、正確な債権者シートの提出、随時払いのデータ作成時の入力内容を再確認する
	ことを指導した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
	①以来仲示(の金百住 こ)	一一の手を	たいロリングラー
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法に基づき、行政内部の事務であるため、民間に委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	収入伝票、支出伝票の適正な処理と公金の効率的・効果的な運用を図るものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	会計マニュアルの随時見直し、担当職員対象の説明会開催や個別の指導により職員の理解を促進 し、正確な伝票作成と枚数及び件数の削減に努めてもらえるので、成果向上ができる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は金融機関への手数料や報告のための書類の印刷代が経費の大半を占めている。平成2 7年度に契約を見直し経費削減を図ったが、これ以上の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事業であるため受益者は特定されず、負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法定事務であり廃止できない	N _o	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(コスト の見直し)			エルの場 或は改革				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入				削減	維持	増加	
①まとめ買いまとめ払いの励行により伝票枚数を削減する。 ②口座振込用の口座内容確認と正確な入力をする。		向 上	12				
			成料果			×	
			但 下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 [

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 決算調製事務 担当 担当部 会計管理者 担当課 会計課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -出納係 鈴木誠蔵 継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 一般事業 実施計画事業 - 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 予算 科目 区 直営 実施方法 分 事業分類 その他内部事務事業 地方自治法 リーディングプロジェクト 事業 計画 事業 期間 該当なし 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 佐野市財務規則 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)							
		各所管課における執行実績の 鎖後3カ月以内に長へ提出した		び科目の確認	認をし、決算	書を作成し付	属資料と併t	せて出納閉						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		課数	課	70	69	69	67	66						
		一般及び特別会計数	会計	10	9	8	5	5						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)												
	1年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出 決算の実績	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		歳入予算	千円	81,220,350	77,976,351	83,414,431	93,373,115	75,468,600						
		歳出予算	千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	75,468,600						
		実質収支(繰越財源除く)	千円	4,261,467	2,612,279	3,431,773	3,560,603							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)												
的	適正な決算調書を作成し長へ提出する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		適正に調製された会計数の割 合	%	100	100	100	100	100						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実絹	漬)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入		事業費の					ļ						
量			~ m										
		事業費の 内訳	千円										
									ļ				
		正規職員従事人数	ı										
		のべ業務時間	八										
	費	人件費計(B)			0		0		0		0		0
		八 件良訂(D) タルコスト(A)+(B)			0		0		0				0
	 :	メルコベト(A)+(B)	十円		U		0		U		0		U

事務事業名 <mark>決算調製事務</mark> 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 出納係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成18年地方自治法の改正において、地方の自主性、自律性を拡大する措置の一つとして、収入 国・県などの法令等、社会情勢など)は 役が廃止され、会計管理者を置くこととなった。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

Ë	予防事業の事後計画[Oliech		その見い/社会 辛回/は ひなける/女田/に女がっしていままから											
	① 政策体系との整合性 この	争務争	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由• 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法に基づき、行政内部の事務であるため、民間に委ねることはできない。											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	1年間の歳入歳出決算の実績により決算調製事務が行われるため、対象と意図は妥当である。											
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在の事務事業のやり方、進め方で十分な成果が出ている。											
性	り類似事務事業との統合·連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合·連携ができますか?													
評		類似事	務事業名											
価	類似事務事業はない	理由·												
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案												
効	⑥事業費・人件費の削減余均	h 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率		- T-101	人件費のみの事業であり、これ以上削減する余地はない。											
性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案	八日夏VVVV平米(BD)、C4V以上Films) Unvalores V											
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事業であるため受益者は特定されず、負担を求める必要がない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合	法定事務であり廃止できない	١,												
評価														
ш														

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現 課題(壁)とその解決領								する う え 長	で解決	すべき	
現状維持(従来通り実施)	序	₹止•	休」	上の場	合は、言	2入不到 はない	更						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加							
			向上										
		成果	維持		0	×							
			低下		×	×							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

HIIM	计画为第一次 1216 年 平庆																
事務	(重·	坐 夕	4	:날	中全	- 三山 村	4月月4万	5 11 3	★数末	託事第	<u> </u>	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7 17) 	**1]	Н	た 亚		(天) //	КШЯ	计分 多	; iii 	₹	担	当 担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	基	本目標	5	3	-							組	織 担当係	出納係	担当課長名 鈴木誠蔵		
政策	政	策	•	1	政策	体系统	外						新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系												実施計画事	事業·一般事業	一般事業			
	基	本事業	4	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短網	宿コート	**	숲	計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	僕•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目												区	実力	施方法	直営		
ī												分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	班	年度	幺后	1.16	ie.	事業 期間	4	F度~	年度	根拠 法令	地方自治法 佐野市指定金融機関等事務取		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	#	十戊	. NS	トツ	巡し	期間	-	下汉"	十戊	条例等	扱規則		市長	市政公約	討	え当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)							
	市庁舎、各行政センターにおいて、市税等に 係る収入金の収納事務を指定金融機関に委 託して行う。	指定金融機関である足利銀行を行った。その他、指定金融機	への委 関から	託によって、 の要望の庁に	市庁舎、各行 内調整等の関	「政センターで 関係事務を行	での市税等の った。	収納事務						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		指定金融機関派出個所(窓口 開設箇所)数	箇所	3	3	3	3	3						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)												
	①指定金融機関 ②市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		指定金融機関数	行	1	1	1	1	1						
		市民数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)												
的	公金の収納及び支払事務を指定金融機関に 委託し、市民の市税等納付の利便性向上を図	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	ి	収納事務取扱件数	件	70,944	69,780	68,391	62,118	62,000						
		派出収納事務取扱件数/全収 納事務取扱件数	%	96.6	96.9	97.1	97.8	98.0						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	、													

(2	2)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実統	責)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
え													
量		事業費の	千円										
		事業費の 内訳											
													
											- 		
	7	正規職員従事人数	Y				1		<u> </u>				
	件	のべ業務時間	時間										
	費		千円		0		0		0		0		0
	 	タルコスト(A)+(B) 千円 0									0		0

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |地方自治法の規定で、地方公共団体は、金融機関を指定して公金の収納・支払業務を取り扱うこと になっている。(地方自治法第235条2項 市町村は、政令の定めるところにより、金融機関を指定 きっかけで開始しましたか? して、市町村の公金の収納又は支払の事務を取り扱わせることができる。) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 指定金融機関である株式会社足利銀行は、平成15年12月から平成25年12月まで国有されてい 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成28年10月には、足利ホールディングスと常陽銀行が経営統合され、めぶきフィナンシャルグ どのように変化していますか? ループとなった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 上 以日 2 次 位
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	(1												
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この事業は、指定金融機関を指定し、市庁舎、各行政センターにおいて市税収納事務等を委託する事業であるため、市が行わなければならない。											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	指定金融機関に公金の収納及び支払事務を取り扱わせることになっているため、対象と意図は妥当である。											
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	指定金融機関に派出業務を委託する事務であり、成果は十分にでている。											
性	生 ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができます													
評		類似事	務事業名											
価	類似事務事業はない	理由・改善案												
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木												
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成23年度から手数料料が無償となっていたが、令和2年度より有償となった(予算は「出納事務」 にて計上)。指定金融機関である足利銀行は派出所での収納業務を担うための最低限の人数で 行っているため、削減の余地はない。											
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は、市民の公金納付の利便性向上を図り、収納率の維持・向上を目的としているため、受益者は市民全体となることから、受益者負担を求める必要はない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	この事業では、市民の公金線なくなれば、派出業務を終了		便性を図っているが、全ての市民が公金納付の方法として口座振替等を選択し、現金による納付が ができる。											

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決領								生実現で 解決策	ナるうえ 5	で解決 [・]	すべき
現状維持(従来通り実施)	序	·北美	·休」	上の場	合は、言	2入不到	更						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加							
			向上										
		成果	維持		0	×							
			低下		×	×							
						•							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

PII	四~)》	_/	_	la J.H		十尺				以來件示コー 0114						
主教	事業名	z	±	日士	· 新 古	奔 /	足世	*	帳事務	ζ	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争你	争未1		小	兄又	רת ומו.	相让	. 仄垄	一个	牧争权	5	担		担当部 市民生活部		赤見支所	
	基本目標 8 -										組	織 担当係		担当課長名 大澤美希		
政策 体系	政 策 1 政策体系外										新規事第	美•継続事業	継	続事業		
体系	施	策	1	全庁:	共通							実施計画事	事業•一般事業	_	般事業	
	基本事業 4 -										事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短縮コ-	縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義和	务的事業	
予算 科目	1.42	0		一般	2	1	9	+ = =	- 正一 箝力	主民基本台帳事務	区	実力	施方法	直営		
17 🗀	科目 1430			月又	2		9	か兄ろ	くか 一種	1.仄圣平口 恢争伤	分 事業分類		業分類	証明書交	付·登録等事務	
事業	当任	中幺	品 (.	1351	事業	S42年	: 庫~	年度	根拠 法令	戸籍法 住民基本台帳法		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画				<mark>単年度繰り返し</mark> 期間 5			区	十戊	ム _ア 条例等	佐野市印鑑条例		市長市	市政公約	彭	る 当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	(1/事の事本の) 校 日前 加木 日田原										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1 111	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)					
	・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付	左記と同じ									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		各種証明書交付件数	件	5,426	5,194	5,152	4,677	4,700			
		各種届出受付件数	件	665	433	429	341	340			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	佐野市民 佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	15			
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
				•	-	•					

(2)総事業費の推荐	
(2)終事主省(1)推	ᄻᆉᆘᄊᄗᄗ

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	₹)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	その他千円		千円	4,373			4,368		4,368		5,856		6,034
	一般財源「千		千円	571			294		345		245		818
	重	事業費計(A)	千円				6,101	6,852					
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			報酬	3,560	報酬	3,585	報酬	3,552	報酬	3,845	報酬	3,988
1X 1				共済費	571	共済費	578	共済費	564	職員手当	826	職員手当	864
量		事業費の 内訳		需用費	311	需用費	285	需用費	336	共済費	735	共済費	878
			千円	役務費	187	役務費	155	役務費		旅費	84	旅費	128
		P 3 E/C		使用料及び賃借料	307	委託料	18	委託料	19	需用費	266	需用費	344
				公課費	8	使用料及び賃借料	41	使用料及び賃借料		役務費		役務費	189
								公課費	9	委託料・使用料及び賃借料		委託料・使用料及び賃借料	276
										備品購入費	19	備品購入費·公課費	185
	ハ ト	正規職員従事人数	. 人.		1		1		1		1		1
			時間		1,260		1,260		1,240		1,255		1,250
	費	人件費計(B)	千円		4,808		4,814		4,731	4,564		4,546	
	トータ	リルコスト(A)+(B)	千円		9,752		9,476		9,444	1	0,665		11,398

事務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 赤見支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 0		<u> </u>						
	前年度の評価結果 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努め						
		ిం						

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	戸籍法・住民基本台帳法に基づき処理することは、自治体としての義務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ る。 職員の能力向上により迅速性・正確性が図られ、成果を向上することができる。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	*** /\!\ \= 76 \= \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	類似事	務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務、野上支所戸籍住民基本台帳事務、飛駒支所戸籍住民基本台帳事務								
仙	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業は法令に基づくものであり、最小限度の事業費で行っているため、削減の余地はない。人件費についても、現在職員1名のため削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	法で定められた事務のため、	廃止∙休⊥	上はできない。								
評											
価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 「に、より一層職員個々の事務処理能力
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト の向上を図る必要がある。 削減 維持 増加
①市民のニーズである質の高いサービスを提供するために、職員の研修等を実施し、より一層職員の能力向上に努める。	向上 ①②
②マニュアルを随時更新、活用することにより、正確かつ公平な窓口 サービスを提供する。	成 維 果 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

	<u>ш</u> /	山对条牛皮 T和 2 牛皮									以東体ポコート 0114																								
事務	車	サク マ		<u>+</u>	日士	: ਜ⊈∓π	四 車	ナム	事務				平価区	公分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)																			
1 13	5 7	未有		奶	兄又	・バリ 乱に	ツ音	יין אכי	争伤			担	当	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所																		
	基:	本目標 8 -			組	1織	担当係		担当課長名	大澤美希																									
政策	政	第	뉀	1	政策	体系タ	<u> </u>							新規事業	美•継続事業	継続事業																			
体系	施	第	뉀	1	全庁	共通								施計画事	事業·一般事業	一般事業																			
	基:	本事	* 4 -									事業	市単独事業・国県補助事業			市単独事業																			
	短網	短縮コード 会計 款 項 目				目		予算細事業名			任	意的事業	美•義務的事業	義務的事業																					
予算 科目																														区		実加	施方法		直営
ir II	•											分		事	業分類	証明書交	付•登録等事務																		
事業	事業出生時		F 幺	品 (.		事業	штей	 	午亩	根拠	地方自治法 地方税法 佐野市租条例 佐野市手数料条例 佐野市手数料条例 佐野		IJ	ーディン・	グプロジェクト	認	な当なし しょうしょう																		
計画	#	甲年度和			年度繰り		<mark>き繰り返し</mark> 事業 H16年度~ 年度 法令 条例 佐野市手数料条例 条例等 市役所支所処務規則				市長市政公約			該当なし																					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(T	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
Ū	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	△和2	左中中		辛に 年っ ナー 主	<i>*</i> >活動由家\		
	佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務の		牛皮夫	視(744)	支に打つに土	は活動内谷)		
	佐野市伎所支所処務規則に基 5代所事事務の 処理、及び各種証明書等の交付	左記と回し						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		各種税証明書交付件数	件	1,467	1,361	1,337	1,027	1,050
		他課取扱件数	件	1,829	1,673	1,845	1,473	1,500
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	必要とする証明書の交付を迅速に受けることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6
4	- 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
-	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実紀	責)	R1年度(実績	ŧ)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(目标	漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0	0		0	
	学	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費												
入					ļ				<u> </u>				
量									ļ				
			千円										
					ļ								
	싰	正規職員従事人数	<u>人</u>				<u> </u>		<u></u> .				
		のべ業務時間			631		631		620		627		625
	-	人件費計(B)			2,408		2,411		2,365		2,280		2,273
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		2,408		2,411		2,365		2,280		2,273

事務事業名 赤見支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 赤見支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check)	4						
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当 性性 で、市に交付義務がある。 理由・ 改善案								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や申請受付を行っており、成果向上余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携のす	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務、野上支所戸籍住民基本台帳事務、飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費無し。 人件費については、現在職員1名のため削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価		理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	法で定められた事務のため、	廃止、休」	上はできない。					

(2	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
	成 維果 持		0	×		
	低 下		×	×		
	序 × -	廃止・休 ×の領域 向上 維持 低	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成乗 長	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 (人) 低 *	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低	

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 野上支所戸籍住民基本台帳事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 大澤美希
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 義務的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1440 一般 2 野上支所戸籍住民基本台帳事務 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、住民基本台帳法、 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S42年度~ 法令 佐野市印鑑条例 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
•	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	会和2	年 庄 宝	績(令和2年)	毎に行った主	た活動内容)		
	戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録等に関す				支に打りた工	は心到内台/		
	る届出の受付及び国民年金、国保の資格得喪	各種証明書(戸籍謄抄本、住民			各 4411111111111111111111111111111111111	生)の交付		
	等の受理・処理事務。	古怪血奶音(广相信19年、庄氏:	ホ、 オ、		立 姚皿切首 *	F/0/X N		
	各種証明書(戸籍謄抄本、住民票、身分証							
	明、印鑑登録証明書等)の交付。							
		江 手	34 IT	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
		各種証明書交付件数	件	267	201	232	199	230
		 各種届出書の受付件数						
		合俚庙出書の気付件数 	件	6	1	5	1	5
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)				,		
	①佐野市民	•	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	②佐野市に本籍のある人	対象指標	単1世	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)	ļ					
10.0	迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の		224.11	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	交付を受けられる。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
		窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15
			٠	13				
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>					
		上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		工 以 从 木 田 惊	4世	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				L	I	L	

		財源内訳	単位	H29年度(実績	も)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		2,187		2,185		2,185		2,928		2,929
		一般財源	千円		165		127		181		121		335
	車	事業費計(A)	千円		2,352		2,312		2,366		3,049		3,264
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書	事業費の 内訳		報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,994
JZ				共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432
量				需用費	74	需用費	61	需用費		共済費		共済費	439
			千円	役務費	108	役務費	68	役務費		旅費		旅費	64
		F 3 E/X		委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	69	需用費	117
				使用料及び賃借料	74			公課費	9	役務費	80	役務費	111
				公課費	8					使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	98
												公課費	9
	\sim	正規職員従事人数	. 人.		1		1		1		1		1
		のべ業務時間			781		700		694		700		700
		人件費計(B)			2,980		2,675		2,648		2,546	6 2,546	
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		5,332		4,987		5,014		5,595		5,810

事務事業名 野上支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、迅速性、正確性をより強化するために、窓口対応マニュアルを活用した職場内研
	修の実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民基本台帳法、戸籍法に基づき処理することは、自治体としての義務である。									
価	西 ③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	職員の能力向上により事務処理の正確性と迅速化が図られ、成果を向上することができる。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名 理由・ 改善案	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務・新合支所戸籍住民基本台帳事務・飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、最小限の事務費なので削減の余地はない。人件費についても正職員は1名であるため削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平 現在の受益者負担は適正で 評 ある 本 では、												
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づく事務であり、この	事業は組	*続される。									

(1)	今後の事務事業の方向	生	(2)	改革	•改善(こよる其	胡待効县	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)						改善で	己入不要 はない。	の研修体制を整える。
(複数ある場合は、①②・・	收革改善案を記入します。 ・と記入します。現状維持の	場合は記入しません。)			削減	コスト 維持	増加	マニュアルを随時更新する。
質の高い市民サービスを の事務処理能力の向上		参等を行い、職員個々		向上		0		
			成 果	战 維 ₹ 持			×	
				低 下		×	×	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

8114

н п	四乙多十	<i></i>	13 JH	_	1 /2								水 件 ボコード	0117
車数	事業名	883	: L ±	· ਜ⊈⊕π	· op =	・ナン	- 事 致			割	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)
争仍	i 争未有	玎	野上支所証明書交付事務 3 - 1 政策体系外 2 庁共通 4 - 会計 款 項 目 予算細事業名		当 担当部	市民生活部	担当課野上支所							
	基本目標	8	_							組	織 担当係		担当課長名	大澤美希
政策	政 策	1	政策	体系タ	ϯ						新規事第	美•継続事業	継	続事業
体系	施 策	1	全庁	: 庁共通					実施計画事	実施計画事業·一般事業		·般事業		
	基本事業	4	_							実施計画事業・一般事業 市単独事業・国県補助事業 市単独事業・ 市単独事業・ 養務的事業	単独事業			
	短縮コード	:	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義	努的事業
予算 科目										区	実力	施方法		直営
14 🗀										分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業計画	単年度	(品)	172	事業 期間	H16年	r ~ .	年度	根拠 法令			リーディン	グプロジェクト	討	対当なし
計画	平十尺	际"	ル区し	期間	1110-4	汉	十戊	本 _下 条例等	市税条例、佐野市手数料条例、佐野市役所支所処務規則		市長市	市政公約	討	は当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	市税に関する諸証明書(所得課税証明書、納税証明、固定資産税関係証明書等)の交付。 佐野市役所支所庶務規則に基づく、関係各課で行う各種申請書等の受付。	事業概要に同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		各種税証明交付件数	件	46	56	45	18	50
		他課取扱件数	件	412	389	322	241	350
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
ዚህ	必要とする証明書の交付を迅速に受けることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(0) 松車業典の堆移・内部							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
	ĺ	県支出金	千円										
	ĺ	地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	学業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	事業費				ļ		<u>.</u>				ļ		<u> </u>
投 入					ļ		.				ļ		
量											ļ		
			千円		ļ		 .				ļ		
							-						
											ļ		
	$\overline{}$	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	. 人.		<u>-</u> '. 195		<u>-</u> -'- 221		215		<u>.</u> 221	1	
	書	人件費計(B)	ガー		744		844		820		804		221 804
		入計复訂(D) ルコスト(A)+(B)											
	r-3	(N)+(R)	十円		744		844		820		804		804

事務事業名 野上支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相本に対する)	以中 "以合の収心	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法に基づき、市に交付義務がある。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はない。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評	***	類似事	務事業名 赤見支所証明書交付事務、新合支所証明書交付事務、飛駒支所証明書交付事務										
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の予算はない。 人件費は正職員1名のため削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	法令に基づく事務のため、廃」	止・休止に	はできない。										

(2	2)改革	・改善	による	朝待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 維果 持		0	×	
	但 下		×	×	
)		廃止・付 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 様 供	削減 維持 増加

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系⊐ード 8114

<u> </u>	则	<u> </u>	ᄁᄱ		十尺							以.	ママゲュート	0114	
主弘	§事業名	坎丘	~ ±	of =	缩 分	·足甘	· * 	帳事務	τ	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争的	尹未有	机		ולו.	相让	. Ç垄	一个	学	i	担		市民生活部	担当課	新合支所	
	基本目標	8	_							組	織 担当係		担当課長名	大澤 美希	
政策	政 策	1	政策	体系タ	†						新規事第	キ・ 継続事業	継	続事業	
体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画事	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	4 -									市単独事業	•国県補助事業			
	短縮コード	417	会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	義科	务的事業	
予算 科目	1451		一般	2		9	ᅭᅀᆖ	上記言祭	主民基本台帳事務	区	実力	施方法		直営	
17 11	1451		列又	2	'	9	利ロン	くり ア 稲口	工人茶平口恢争伤	分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務	
事業計画	当年由			事業	24	2年度~	午申		戸籍法、住民基本台帳法、 作野末50巻名(5)		リーディン	グプロジェクト	該	当なし	
計画	半十反			佐野市印鑑条例		市長市	市政公約	討	ぎ当なし						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

())事務事業の手段・日的・結果・合指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)					
	・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付	事業概要と同じ	表例女と同じ								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		各種証明書発行件数	件	1,324	1,223	1,158	1,053	1,050			
		各種届出書受付件数	件	30	39	46	33	30			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	·									
	①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人.	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	스	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・ な状態にしたいのですか?)									
的	迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	14			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>			
			,								

		財源内訳	単位	H29年度(実績	青)	H30年度(実績	青)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	[]	
		国庫支出金	千円	1 12 ()			•							
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
	ľ	その他	千円	2,187			2,185		2.185		2,928		2,929	
	ľ	一般財源	千円		73		71		167		105		347	
	_	車業典計(A) イ田			2,260	2,256		2,352						
	争			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
÷л.	事業費			報酬	1,781	報酬	1,739	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,994	
投入				共済費	289	共済費	286	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432	
量		黒葦甞())	H	需用費	38	需用費	64	需用費	96	共済費	380	共済費	439	
_				サポリン 千F	千円	役務費	71	役務費	71	役務費	103	旅費	81	旅費
		7/06/1		委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	67	需用費	121	
				使用料及び賃借料	73			公課費	7	役務費	73	役務費	121	
										使用料及賃借料		使用料及賃借料	98	
												公課費	7	
	/ \ \	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
		のべ業務時間	時間		946		946		946		946		946	
	費	人件費計(B)	千円		3,610		3,615		3,609		3,441		3,441	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		5,870		5,871		5,961		6,474		6,717	

事務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 担当係 新合支所

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から戸籍法、住 きっかけで開始しましたか? 民基本台帳法による事務事業が開始された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 ・OA化が進み、迅速な事務処理が要求されている。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位 事業の開始時期や合併前と比べてどの 置づけされた。 ように変化していますか? ・事件・事故防止のため、証明書交付及び異動届出等の受付処理時には本人確認を必ず行うこと。 ③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意

見・要望がありますか?

・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民 から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズに応えるため職員の職場研修を実施し、窓口業務の迅速かつ正確な執行ができるよう能力向上
	に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	予防争未の争该計画[CIRCK]	4						
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法令に基づき処理することは、自治体としての義務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	職員の能力向上により、迅速性・正確性が図られ成果を向上することができる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評	WT 10.1 + 75 + 110.1 1 - 7 1 2 64	類似事	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務、飛駒支所戸籍住民基本台帳事務、野上支所戸籍住民基本台帳事務					
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
平 は								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平 現在の受益者負担は適正で 理由・ 改善案 と で で で で で で で で で で で で で で で で で で								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	戸籍住民基本台帳事務は、法 務委託等することにより、事業		づく事務であるため休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業 「ることができると思われる。					

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ※の領域は改革改善ではない。 に、窓口対応マニュアルを随時更新し、
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストマニュアルを活用した職場での研修体制
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 を整える。
職員の能力向上のために職場研修を実施し、事務処理の迅速性・正確性を高める。	向上
	成 撰 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

时间对象干皮 17位 2 干皮												政策体积 1					
車数	事業	± ∕7	ψr	<u>-</u>	t ਜਵ₹	T OP 3	於付	- 事 致				評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争的	尹禾	10	材	כם ו	くかに	エリナ言	נין א י	争伤	ſ			担当	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	
	基本	目標	8	_							- 3	組織	織 担当係		担当課長名	大澤 美希	
政策	政	策	1	政策	体系	外							新規事業	美•継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事業•一般事業		一般事業		
	基本	事業	 4 -								3	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮:	コード	会計 款		款	項	目		予算細事業名		Mark 1	業	壬意的事業	美•義務的事業	義務的事業		
予算 科目												実施方法		直営			
17 11												分一	事	業分類	証明書交	付•登録等事務	
事業計画						地方自治法·地方税法·佐野市 条例·佐野市手数料条例·佐野			リーディン	グプロジェクト	該当なし						
計画	뿌ᅩ	単年度繰り返し		ノ巡し	期間		H16年度~ 年度 法令 条例·佐野市手数料条 条例等 役所支所処務規則			113		市長市	市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\bigcirc	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年)	要に行った主	な活動内容)						
	・佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務 の処理、及び各種証明書等の交付	事業概要と同じ										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		各種稅証明書交付件数	件	406	378	364	397	390				
		他課取扱件数 	件	300	371	243	196	190				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)				
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)										
趴	必要とする証明書の交付を迅速に受けることが できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	į)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円]
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費						ļ		ļ		ļ		
投入											ļ		
量							.				ļ		I
			千円								ļ		
							-						
											.		
							-		 				
	H	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	. 人		<u>-</u> '. 378		<u>-</u> '. 378		<u>.</u> '. 378		<u>.</u> '. 378		378
	書	人件費計(B)	ガロ		1,442		1,444		1,442		1,375		1,375
		ス件負責(D) アルコスト(A)+(B)			1,442						1,375		1,375
	r-9	*/V-1 \ F(A) T(B)	十円		1,442		1,444		1,442		1,3/3		1,3/3

事務事業名 新合支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 新合支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

○供により、支所において税証明書等の発行が可能になった。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけされた。

・文所において税証明書等の交付が受けられ、利便性を感じている。 ・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3地区説明会』において、市民

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事未の事後計画【Uneck)	4							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性 地方税法に基づき、市に交付義務がある。 理由・改善案 改善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である		法令に基づく事務であり、見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	所管課に代わり、市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	*** *** *** *** *** *** *** ***	類似事	務事業名 赤見支所証明書交付事務、飛駒支所証明書交付事務、野上支所証明書交付事務						
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	市民の利便性、サービスの向上のためには、事務事業の統合はできない。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔							
劾	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の予算はないので、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に定められた手数料を徴収している。受益者負担は妥当である。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	証明書交付事務は、条例に基 ることにより、事業を終了する		であり休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業務委託等すきると思われる。						

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向上
成 撰 持 〇 ×
低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 飛駒支所 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -大澤美希
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 目 義務的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1460 一般 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 2 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、住民基本台帳法、 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S42年度~ 年度 法令 佐野市印鑑条例 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
·	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	会和2∶	 在度宝	績(令和2年)	きに行った主	か活動内容)					
	・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書	1- 11-	十尺人	· 快入(1)1日2一)	文に门った工	6/L3/11-17					
	等の交付。	事未帰女と同じ									
	・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付・										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		各種証明書交付件数	件	801	766	635	614	800			
		各種届出書受付件数	件	26	32	36	28	50			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	·佐野市民 ·佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)			,						
的	・迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	[)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		2,187		2,185		2,185		2,928		2,929
		一般財源	千円		126		224		96		167		311
	事	事業費計(A)	千円		2,313		2,409		2,281		3,095		3,240
	業	車業弗の		項目	事業費								
也	· 業 費			報酬	1,798	報酬	1,798		1,768	報酬	1,923	報酬	1,994
入				共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432
量				需用費	80	需用費	113	需用費	66	共済費		共済費	439
			千円	役務費	71	役務費	105	役務費		旅費		旅費	64
		P 3 (I/C		委託料	8	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	110	需用費	128
				使用料及び賃借料	73	公課費	8			役務費	102	役務費	85
										使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	98
										公課費	9		
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
			時間		850		850		900		900		900
		人件費計(B)	千円		3,244		3,248		3,434		3,273		3,273
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		5,557		5,657		5,715		6,368		6,513

事務事業名 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 飛駒支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 0		<u> </u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努め
		ిం

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法律に基づき処理することは自治体固有の事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	去令に基づくものであり意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	事務処理の正確、迅速化をより図る。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	华小古教古光(14·74)	類似事	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務·新合支所戸籍住民基本台帳事務·野上支所戸籍住民基本台帳事務							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、事務事業を削減する余地はない。人件費についても、正職が一人であるため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例で定められた手数料を徴収している。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。							

(2)改革・改善による期待効果					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
					迅速・正確性をより強化するため、窓口 対応マニュアルを活用した職場での研修
			コスト		の実施。
		削減	維持	増加	
	向上		0		
	成 集 持			×	
	低 下		×	×	
	>	廃止・休 ×の領域 向 上	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成業 共	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成機 持 低	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 O 成維 持 × 低 (

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

	四对家牛	吳	节和	2	牛及							政	東体糸コート	8114
車数	事業名	飛駒支所証明書交付事務					- 审 致			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
1 13	争未有									担		市民生活部	担当課	飛駒支所
	基本目標	8 –								組	織 担当係		担当課長名	大澤美希
政策	政 策	1 j	政策	体系タ	<u>ተ</u>						新規事業	キ・ 継続事業	継	続事業
体系	施 策	1 :	全庁:	共通							実施計画事	事業・一般事業	_	·般事業
	基本事業 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
	短縮コード	ド 会計 款 項 目				予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義	务的事業			
予算 科目										区	実法	施方法		直営
1411										分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業計画	出左曲	光左连经八三二事			U164	5 亩 4	左由	根拠	地方自治法、地方税法、佐野市税条例、佐野市手数料条例、佐野市		リーディン	グプロジェクト	該	対なし
計画	単年度繰り返し			事業 期間 日16年度~ 年度 条例等			十戊	条例等	(表例、性野川于 <u></u>		市長市	市政公約	討	対当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)										
	・佐野市役所支所処理規則に基づく所掌事務の処理、及び各種証明書等の交付	事業概要と同じ	業機要と同じ								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		各種税証明交付件数	件	201	175	176	135	180			
		他課取扱件数	件	346	400	374	376	280			
		1.1 3									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)			,	,	,				
的	必要とする証明書の交付を迅速に受けることが できる	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		窓口における平均処理時間	分	7	7	6	6	6			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円				0		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	費												
投入							<u>.</u>		<u>.</u>		ļ		.
量							.		<u>.</u>		ļ		
			千円								ļ		
							 .				ļ		
							 .		.		ļ		
							-						
							<u>. </u>		L.,		L.,		Щ.
		正規職員従事人数	. 人.						1				
		のべ業務時間		250									300
		人件費計(B)			954		955		1,145		1,091		1,091
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		954		955		1,145		1,091		1,091

事務事業名 飛駒支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 飛駒支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併により、支所において税証明が交付できるようになり開始された。 合併により、支所において税証明が交付できるようになり開始された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以古り状性	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法に基づき市に交付義務がある。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余理由・ 改善案						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評価	新川東敦東業けなるが 益	類似事	務事業名 赤見支所証明書交付事務・新合支所証明書交付事務・野上支所証明書交付事務					
ТШ	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由· 改善案	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	正職が一人のため、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平 性	現在の受益者負担は適正で	理由・	条例で定められた手数料を徴収している。					
評価	ある	改善案						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。					
評								
価								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 葛生行政センター維持管理事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 基本目標 8 -組織 担当係 総務係 担当課長名 橋本 聡 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1411 葛生行政センター維持管理事業 一般 2 1 8 分 施設維持管理事業(市主体) 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 16年度~ 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)					
	葛生行政センターの適切な維持管理 ・施設の維持管理 ・車両の維持管理	・葛生行政センターの維持管理 設備等の保守委託 建物清掃業務委託、警備業務委託・車両の維持管理	備等の保守委託 物清掃業務委託、警備業務委託								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		修繕回数 	回	5	1	2	1	1			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	葛生行政センター	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		葛生行政センター管理、点検業務委託件数	件	8	5	5	5	5			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	市民が安心して利用でき、職員の事務に支障を来さない施設の環境を保持する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		施設管理上の苦情処理件数	件	0	0	0	0	0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					, 1	, ,				
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
(0) 松車業費の堆段。内記										

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	(R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	十円										
	i	県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		20		1,130		1,139		901		1,219
		一般財源	千円	10,335		8,044			9,878		9,043		7,220
	重	事業費計(A)	千円	10,35			9,174	1	1,017		9,944		8,439
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			臨時嘱託員報酬 賃金	3,682	臨時嘱託員報酬·賃金	4,074	臨時嘱託員報酬·賃金	5,578	会計年度任用職員報酬·職員手当等·旅費	4,783	会計年度任用職員報酬·職員手当等·旅費	2,490
1X 1				共済費	296	共済費	311	共済費	593	共済費	740	共済費	439
量				需用費	1,373	需用費	1,851	需用費	1,766	需用費	1,364	需用費	2,262
_			千円	役務費	343	役務費	273	役務費	353	役務費	279	役務費	348
		7,014		委託料	2,099	委託料	2,057	委託料	2,087	委託料	2,144	委託料	2,226
				使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	600	使用料及び賃借料	627	使用料及び賃借料	634	使用料及び賃借料	667
				工事請負費	1,825	負担金	8	公課費	13			公課費	7
				公課費	13								
	人	正規職員従事人数	人		3		2		2		2		2
					2,634	2,209		1,872		1,528			1,528
		人件費計(B)		10,051		8,441		7,142		5,557		7 5,55	
	トータ	ジルコスト(A)+(B)	千円	2	0,406	1	7,615	1	8,159	1	5,501	1	13,996

事務事業名 | 葛生行政センター維持管理事業 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター 担当係 総務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当 古が行わなければならない。 理由・ 改善案 であり、その維持管理は市が行わなければならない。											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	施設の維持管理は、必要不可欠であり、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	落成後経過年数も浅く修繕は少ない。日々の点検により、維持管理に努めている。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	**************************************	類似事	務事業名 田沼行政センター維持管理事業								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	地域固有の事業であるため統合、連携はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	施設の維持管理するために必要な費用であり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民誰もが利用する公共施設であるため、受益者負担を求める必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	施設の維持管理は行政運営	上、廃止・	休止することはできない。								

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解課題(壁)とその解決策				
			コスト		
)		削減	維持	増加	
	章 上]			
	成料果	ŧ	0	×	
	但 T	•	×	×	
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成株 特 〇 低

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

н п		<i></i>	I) J.H		十尺						以次体系3 1 0114						
車数	事務事業名 葛生行政センター地域相談事業										評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
争仍	争未有	吞	· 土 1」	以で	ノゾー	167	火 1 日 配	火尹未			担		市民生活部	担当課	葛生行政センター		
	基本目標	8	-									世当係 担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡		
政策	政 策	1	政策	体系タ	†							新規事第	美•継続事業	継	続事業		
体系	施 策	1	全庁	共通								実施計画事	事業·一般事業	_	·般事業		
	基本事業	本事業 4 -								事-	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業				
	短縮コード		会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業			
予算 科目											区	実力	施方法	直営			
14 🗀											分	事	業分類	相	談事業		
事業計画	単年度	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 16年度~				年度	根拠				リーディン	グプロジェクト	認	な当なし しょうしょう			
計画	半十尺	単年度繰り返し期間			104	-及・	十戊	法令 条例等				市長市	市政公約	討	は当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)						
	地域における市民・団体からの要望、苦情及び照会に対し、問題解決のアドバイスや担当課に引き継ぐなど適切な相談窓口の案内を行う。	地域住民、町会等からの相談や	或住民、町会等からの相談や要望、苦情等への対応を行った。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		要望、苦情等対応件数	件	11	18	5	26	26				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	要望、苦情、照会など相談を必要としている市 民、団体等(主に葛生地区)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)				
		要望、苦情等受理・回答件数	件	11	18	5	26	26				
目		な状態にしたいのですか?)			ļ	,						
的	地域住民や団体からの要望、苦情等に対して、迅速で適切な対応をすることにより、市民か	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	ら不安の払拭や要望に応える。	要望、苦情等対応件数/要望、 苦情等受付件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				

		財源内訳	単位	H29年度(実統	績)	H30年度(実	[績]	R1年度(実績	責)	R2年度(実統	漬)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円							1			
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	車業毒の			1								
入					_				1				
量					ļ								
			千円		ļ								
					+								
		工物學是從市工學	1		3		2		1		2		
	/\!	正規職員従事人数のべ業務時間			33 33		<u>-</u> - 54		2		<u>2</u> . 78		2
		人件費計(B)							15				78
					126		206		57		284		
	r-3	タルコスト(A)+(B)	十円		126		206		57		284		284

事務事業名 葛生行政センター地域相談事業 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当係 総務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併後、地域に関わる諸問題を住民が気軽に身近な場所で相談が出来るように開始された。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 合併から15年以上が経過し、直接担当課に連絡をするようになった方もいらっしゃると思われるが、身 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画加木に対する)	双手 以古切拟恒	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画[Check]											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由• 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当 性性に評さればならない。 地域住民からの要望・苦情等の身近な問題に対し、迅速かつ柔軟な対応が求められるため、 では、ではないではない。 は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では												
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である		相談、要望、苦情等の内容は、身近な環境問題や行政への要望が主であり、対象と意図を見直す余地はない。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	関係課へつなぐ等適切な対応を行っている。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	***************************************	類似事	務事業名 田沼行政センター地域相談事業									
曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	地域の相談業務であるため、それぞれの行政センターで行う必要があり統合できない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	関係課へつなぐ等適正な対応をしており、人件費を削減する余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	全市民を対象とした事業であり、受益者に負担を求める余地はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	地域住民の身近な相談窓口と	なってい	るため、休止・廃止はできない。									
評価												

(2)改革	・改善	こよる其	朝待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 維果 持		0	×	
	低 下		×	×	
	序 × -	廃止・休 ×の領域 向上 維持 低	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成乗 長	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 (低 ×	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 成 スト 削減 維持 低 ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当 組織 担当係 基本目標 8 -市民係 担当課長名 橋本 聡 継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 · 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 予算 科目 区 実施方法 直営 3054 戸籍住民基本台帳事務(葛生行政センター) 一般 2 3 1 分 中長期在留者住居地届出等事務(葛生行政センター) 証明書交付,登録等事務 事業分類 住民基本台帳法、戸籍法 佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例 佐野市住民基本台帳事務取扱規則 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 昭和42年度~ 年度 法令 計画 期間 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主:	な活動内容)								
	・住民基本台帳法、戸籍法に基づく転入・転出	住民基本台帳法、戸籍法に基づ	び住民	異動届の受付	寸及び異動処	理を行う事務	ζ							
	等の住民異動届、戸籍届、国民健康保険、介													
	護保険、国民年金資格の得喪処理等の届出の													
	受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住													
	民基本台帳処理事務													
	・戸籍の届出の受付、審査による戸籍関係事務													
	・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・身分証明に係ることである。	活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	る証明書の交付事務		+12	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)						
		住民異動処理件数	件	509	585	439	314	320						
		(葛生行政センター分)												
		戸籍届出処理件数 (意味行政 5) 2	件	193	129	94	68	70						
		(葛生行政センター分) 各証明書の交付件数												
		(葛生行政センター)	件	7,592	7,015	6,640	6,160	6,100						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	1	l .		l									
	①佐野市民	· · ·	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	①佐野市氏 ②佐野市に本籍のある人	対象指標		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)						
	(C) 在于山口(木相 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0	住民基本台帳登録人口(4月1日現在)	人	120.018	119.348	118.450	117.706	116.982						
		住氏基本百帳包球人口(4月)口現住/		120,016	119,340	110,430	117,700	110,962						
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893						
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)												
的	①住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民届等	成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	の処理が迅速かつ正確に行なう。	以未拍标	甲四	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)						
		処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100						
		処理件数/届出件数	%	100	100	100	100	100						
<u>4</u>	結果(どのような結果に結びつけますか?)		Į	I	ļ		,							
		上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
		工型以末担保	中山	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)						

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円		1		1		1		1		10
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		768		778		820		671		799
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		769		779		821		672	809	
	坐	事業豊の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費			消耗品費	306	消耗品費	317	消耗品費	308	消耗品費	219	消耗品費	229
入				印刷製本費	14	印刷製本費	14	印刷製本費	10	印刷製本費	7	印刷製本費	22
量				通信運搬費		通信運搬費	42	通信運搬費		通信運搬費	39	通信運搬費	70
			ク 千円	保守委託料	30	保守委託料	30	手数料	43	保守委託料	31	保守委託料	53
		7,015.4		機械借上料	376	機械借上料	376	保守委託料	43	機械借上料	376	機械借上料	435
								機械借上料	376				
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3	3	
		のべ業務時間			2,550	2,750		3,235		3,310		3,310	
	_	人件費計(B)			9,731	10,508		12,342		12,038			
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	1	0,500	1	1,287	1	3,163	1	2,710		12,847

事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当係 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により事業を開始 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

|住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報保護の関心が高まり、更に精度の高い事 務処理が求められるようになった。

見・要望がありますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め、市民の 議会、事務事業対象者)からどのような意 プライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件、事故防止のために戸籍届出、住民異動届の 受付や諸証明の発行に本人確認を行う事についての理解が深まってきた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新しい事例があると係内で協議し、情報の共有化を図った。変更された内容は、マニュアルに追加や修正を行
	い活用した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づき、届出を処理することは、行政として法律に基づく自治体固有の事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり、対象の絞り込みや拡大はできない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	職務に精通した職員の配置及び職員個々の能力アップにより、事務処理の迅速化が図られる。また、 住民基本台帳電算処理と戸籍電算処理が連携できれば、戸籍附票関連事務の精度が向上される。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(市民課)、戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) 各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。 他の業務と兼務しながら行っている事務であり、人件費もこれ以上の削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	証明書交付については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令及び佐野市手数料条例により手 数料を徴しているため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果				朝待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場 ×の領域は改動					戸籍、住民基本台帳に精通した専門職 員の育成により、均一で正確な処理が図
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		れる。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
戸籍・住民基本台帳のマニュアルの活用や職場内研修で知識を深め、 職員の能力向上を図る。		j L		0		
	:	成 果 技			×	
		但 T		×	×	
	_		•			

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織 担当係 市民係 担当課長名 基本目標 8 -橋本 聡 政策
政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 任意的事業·義務的事業 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 3062 3 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 一般 2 1 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 行政手続きにおける特定の個人を識 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し H27年度~ 年度 別するための番号の利用等に関する 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年月	度に行った主	な活動内容)			
		左記事業概要に同じ							
	めの番号の利用等に関する法律(平成25法律								
	第27号)」が平成27年10月5日に施行されること								
	になったため、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民登録者に送付され、その後申請								
	に基づき、平成28年1月からマイナンバーカード								
	が交付されることになった。その申請の受付、マ			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	イナンバーカード交付の事務事業である。	活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	
		マイナンバーカードの交付枚数	枚	132	53	143	560	600	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)							
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		佐野市民の数	人	120.018	119.348	(美韻) 118.450	117,706	116.982	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)							
的	各種行政手続きの簡素化	成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		窓口サービスの内容に満足し		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	
		ていると回答した割合	%	78.3	85.2	79.3	80.0	81.0	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	
(2	2)総事業費の推移・内訳								

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円										2,922
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		5		7		6		12		9
		一般財源	千円										72
	車	事業費計(A)	千円		5		7		6		12		3,003
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			消耗品費	5	消耗品費	7	消耗品費	6	消耗品費	12	会計年度任用職員報酬	1,994
入												会計年度任用職員期末手当	432
量		事業費の					ļ					会計年度任用職員社会保険料	439
		中末員の内訳	千円									会計年度任用職員通勤費	64
		1. 3 11/4										消耗品費	74
		正規職員従事人数	<u></u>		3		3		3		3		3
		のべ業務時間			700		450		450		800		800
		人件費計(B)			2,671		1,719		1,717		2,910		2,910
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		2,676		1,726		1,723		2,922		5,913

事務事業名 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当係 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/ 1/1 1 1/2 · 1/ 1	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知、啓発を行った。
	タブレットを活用した無料写真撮影によるカード申請支援を行った。

・個人情報漏洩についての危惧。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、市町村長が行 う事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象は佐野市民であり現状に即しており妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバーカードの普及の為、タブレット端末からの申請補助や窓口での案内、パンフレット等で利用促進に向けた周知、啓発を行う。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類係	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	***	類似事	務事業名 マイナンバーカード事務(市民課)・マイナンバーカード事務(田沼行政センター)
曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾	
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	ᅲ	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。他の事務との兼務であり、正確に行うため人件費削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	佐野市手数料条例によるものであり、受益者負担は適当である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①タブレット端末での申請補助による活用をさらに進める。 ②未交付者に対し、窓口での案内によりカード申請の促進を行う。 ③マイナンバーカード関係のパンフレットを置き、周知、啓発を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 マイナンバーカードの制度や必要性をより一層理解してもらう事により、カード普 コスト 削減 維持 増加 口の 上 成 程 果 持 × 低 下 ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター住居表示事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡 基本目標 8 -
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 住民基本台帳法 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 昭和41年度~ 年度 単年度繰り返し 法令 佐野市住居表示条例 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年月	度に行った主流	な活動内容)		
	・住居表示を必要とする区域に建物を新築・改築・移転・取り壊し等を行った所有者は、関係書類を添付して申請する。直ちに実態調査を行い、住居番号の附番又は廃止をし、届出人に通知する。	左記事務概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		附番件数	件	2	2	9	2	3
		廃止件数	件	0	0	3	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)			,		·	
	・住居表示実施区域で建物を新築・改築・移転 等を行い新たな住居番号の表示が必要な人。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		新築・改築等で附番を受けようとする人	人	2	2	9	2	3
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	よ状態にしたいのですか?)			,	<u> </u>		
的	・住居表示実施区域の建物の所在を正確に附 番する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		正しく附番するまでの期間	日	7	7	7	7	7
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2) 総事業费の推移。内記							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	績)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円]								
		地方債	千円										
		その他	千円]								
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費				_		_		ļ		1		
入					ļ				ļ				
入量		事業費の											
		内訳	千円		4				ļ				
									 				
					+		+		 				
		正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
		のべ業務時間			18		<u>-</u> 18		90		10		10
		人件費計(B)			69		69		343		36		36
		アド貝町 (D)			69		69		343		36		36
	12	~/V→∧(-(A)⊤(D)	十円		09		09		343		30		30

事務事業名 | 葛生行政センター住居表示事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づき、住居の表示を土地の地番を用いる方法から住居に番号を附番する方法に付け直して分かり易くするため、昭和41年に市街化区域の一部で実行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 特になし 県などの法う等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 特になし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	l	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策		
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	人口集中地区の住居表示をわかりやすく表現することで、生活環境の向上に寄与している。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象者は住所表示実施区域で建物を新・改築をし、現状に即しており妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない		住居表示地域の新築、転入等の届出者に住居番号の附番を正確で迅速に行う処理であり、これ以上 の成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由•	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務に要する時間は少なく、人件費を削減する余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の必要はない。
総			どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	今まで実施していた番号附番	を休止・原	を止することにより、混乱を招く可能性があるためできない。

(:	2)改革	≛•改善	による	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
			コスト		
)		削減	維持	増加	
	章 上]			
	成料果	ŧ	0	×	
	但 T	•	×	×	
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	削減 維持 増加 向上 成維持 〇 ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター証明書等交付事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 組織担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡 基本目標 8 -政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 事業 #18年度~ 該当なし 事業 単年度繰り返し 法令 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 11-	年度実	績(令和2年月	度に行った主:	な活動内容)						
	・地番変更証明書、就学児童生徒通知書、耕作 面積及び軽油免税証明書、軽自動車(原付小 型特殊自動車)の標識交付・廃車の証明書、市 営住宅入居等に関する諸証明の交付。	左記事業概要と同じ	100年年 120年年 120年年 120年年 120年年 120年									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		証明書発行件数 	件	89	90	83	128	130				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	·市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		市民、申請者数	<u></u>	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	ン状能にしたいのですか?)										
	・窓口サービス業務の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	\ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \											

		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円					<u> </u>]]	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	費				<u> </u>								
投入					ļ		ļ						
量		事業費の 内訳			ļ								
			千円		ļ								
					 -								
					 -								
	-	正規職員従事人数	1		3		3		3		3		2
		のべ業務時間	. 人				<u>3</u> . 20		<u>3</u> . 25	`{		´	
		人件費計(B)			18		76		95				
		ス件負責(D) アルコスト(A)+(B)			69 69		76		95				
	15	*/V-1/\(\text{F}(\text{A})\(\text{T}(\text{B})	十円		09		/0		90		218		218

事務事業名 | 葛生行政センター証明書等交付事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	各種証明書を発行・交付することは、自治体の固有の事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、各種証明書を正確かつ迅速に発行し、交付する目的で実施しているため、対象は合っている。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	华加克黎市光上上718 44	類似事	務事業名 田沼行政センター証明書等交付事務							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎による窓口業務であるため、統合等はできない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	各種証明書等の発行業務だけであるため、職員が効率的に事務を進めるだけで、これ以上削減の余 地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市民が今までと変わらぬ利便	性を継続	するためには、廃止・休止することはできない。							

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえ 課題(壁)とその解決策					
			コスト			
)		削減	維持	増加		
	章 上]				
	成料果	ŧ	0	×		
	但 T	•	×	×		
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成株 特 〇 低	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター申請書等受理事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 基本目標 8 -組織 担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 平成16年度~ 年度 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主:	な活動内容)		
	生ごみ処理機器補助申請、資源ごみ回収団体届出、資源ごみ実績報告、粗大ごみ収集申請書、ふれあい収集申請、ごみ搬入届出申請、家電リサイクル法関連廃棄物処理申請、体育施設利用許可申請書、農業者年金現況届、道路及び河川愛護会実績報告、エコクラブ入会申込	左記事業概要と同じ						
	書、鉱産税納付申告書、償却資産申告書に関 する届出ほか、他課に関する申請書の受理	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		申請書の件数	件	1,047	912	817	846	850
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	·市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市民(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	・申請内容が目的通りの内容か確認して受理 し、手続きを正確かつ迅速に処理することによ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	り、市民の利便性向上を図る。	申請書処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2)終事業費の推移・内記							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実約	責)	R2年度(実績	も)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円]					
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費								<u></u>				
投 入					1				ļ		ļ		
量		事業費の							ļ				
		内訳	千円		_						 .		
											-		
									-		-		
									-				
	-	工相聯 显從 末 1 教	1		3		3		3		3		3
	//	正規職員従事人数のべ業務時間			510		د 500		380		- -		
		人件費計(B)											
					1,946		1,911		1,450				
	r-:	タルコスト(A)+(B)	十円		1,946		1,911		1,450		895		895

事務事業名 | 葛生行政センター申請書等受理事務 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような で成17年2月28日の合併により政策調整課、(旧)清掃事業課、クリーン推進課、交通生活課等が別のきっかけで開始しましたか? できとなり、市民サービスの低下を防止するため、(旧) 葛生総合窓口課で各種申請書の受付を開始した。 できるとなり、市民サービスの低下を防止するため、(旧) 葛生総合窓口課で各種申請書の受付を開始した。 では27年12月7日新庁舎が開庁し、葛生庁舎から葛生行政センターとして引き続き事務を行っている。 県などの法令等、社会情勢など) は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? では、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民からの各種申請書及び届出書を受理することは、自治体の固有の事務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	田中 この事業は、市民からの各種申請書及び届出書を、確実かつ迅速に受理する目的で実施してい									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	申請書等を受付後、受付書類は担当課に送付し事務処理は担当課であるため、成果向上の余地は									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	拓加東敦東業はも745 4 5	類似事	務事業名 田沼行政センター申請書等受理事務								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	市民からの各種申請書及び届出書の受理業務だけであるため、職員が効率的に進めるだけで、これ以上削減の余地はない。 また、人件費についても、他の事務と兼務して行っているため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化 余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	申請書等の受理処理であるので、受益者負担は求められない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	市民が今までと変わらぬ利便	性を維持	するためには、廃止・休止することはできない。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 集 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター自動車臨時運行許可事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織 担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡 基本目標 8 -政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 款 業区 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 分 許認可·審查事務 事業分類 道路運送車両法 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 佐野市自動車の臨時運行の許可に関 する規則 単年度繰り返し 昭和26年度~ 年度 法令 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年)	度に行った主:	な活動内容)		
	・自動車を取り扱う業者又は、個人が臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、臨時運行許可証と番号票の貸与及び回収	左記事業概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		臨時運行許可件数 	件	157	132	159	186	190
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	・臨時運行許可を必要とする自動車	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		臨時運行許可申請件数	件	157	132	159	186	190
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	道路運送車両法の運行要件を満たしている自 動車に対し許可を与え、運行の安全を確保す	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	న 。	臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
			千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A) 千円 0			0		0		0		0		
	事業費	事業 弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	費						<u>.</u>		<u> </u>		<u> </u>		.
投入									ļ		ļ		
量							.		ļ		.		
			千円				 .				 .		
							-						
							-						
													·- -
	_	工物聯合從本工物	1		3		3		3		2		2
	/ \ \	^{正規職員従事人数} のべ業務時間	人				<u>-</u> 3. 25			-		3	
	件 弗	のへ業務時间 人件費計(B)	时间		25 95		96	50					
									191		327		327
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		95		96		191		327		327

事務事業名 | 葛生行政センター自動車臨時運行許可事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

<u>(ひ) 宇切手术と以り合く球児女に 中氏の</u>	忘儿 寸
①この事務事業は、いつ頃、どのような	道路車両運送法(昭和26年法律第185号)
きっかけで開始しましたか?	道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	個人の自動車保有台数の増加や、自動車流通の拡大が進んでいる。
県などの法令等、社会情勢など)は事務	
事業の開始時期や合併前と比べてどの	
ように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市民、	生(-ナ:)
議会、事務事業対象者)からどのような意	
展会、事務事業対象省/からこのような思 見・要望がありますか?	
元 女主が切りみずが、	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	サ/ 前午及の計画相未に対する以上 以告の状態										
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	「現状維持」により対象外										

2. 事務事業の事後評価【Check】

	・事務事業の事後計画【Offeck】									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	臨時運行許可は道路運送車両法施行規則により、国土交通大臣から許可事務扱いに市町村が指定されている。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	自動車検査証の登録上、不可欠であり対象と意図は合っている。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	***************************************	類似事	務事業名 自動車臨時運行許可事務、田沼行政センター自動車臨時運行許可事務							
価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	他の業務と兼務しながら行っている事務であるため、これ以上削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	法令に基づくものであり、休止	、廃止は	できない。							
評価										

(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策				
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 維果 持		0	×	
	但 下		×	×	
)		廃止・付 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 様 供	廃止・休止の場合は、記入不要 × の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 維

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター税証明交付等事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織 担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡 基本目標 8 -
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全方共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 義務的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 地方税法、地方自治法、佐野市税 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 平成16年度~ 年度 法令 条例、佐野市手数料条例 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
	市民、納税者から申請される税務証明書及び資産証明書の交付	左記事業概要と同じ							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		各証明書の発行件数	件	1,770	1,686	1,217	1,058	1,100	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)							
	市民、納税者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)	
		佐野市民の数(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)							
的	申請された証明書を正確かつ迅速に発行することにより、市民の利便性向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	į)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳	千円		ļ		<u> </u>		ļ		ļ		. .
入					ļ				ļ		ļ		
量					ļ		.		ļ		ļ		
					ļ						ļ		
					ļ				ļ		ļ		
											 -		
	H	工物聯号從書 1 卷	1		3		3		3				2
		正規職員従事人数のべ業務時間	.人		ر 690		690		400		<u>د</u> 410		410
	十	人件費計(B)	が旧										
		八計复訂(D) ヌルコスト(A)+(B)			2,633		2,636		1,526 1,491				1,491
	r-3	*_\\\(\A\)+(B)	十円		2,633		2,636		1,526		1,491		1,491

事務事業名 | 葛生行政センター税証明交付等事務 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	型由・ 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	税に関する各種証明書を発行し交付することは、自治体固有の事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、税に関する各種証明書を正確かつ迅速に発行し、交付する目的で実施しているため、対象は合っている。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	申請による証明書等の交付事務であり、事務処理は担当課であるため、成果向上の余地はな								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	将加重效重要はまり は、 44	類似事	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の予算は計上していないので削減余地はない。また、人件費についても、他の事務と兼務して 行っているため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	税に関する各種証明書を交付	すること	は、自治体の固有事務であり、廃止・休止することはできない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向
	成 推 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター公金等収納事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 基本目標 8 -組織 担当係 市民係 担当課長名 橋本 聡
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 賦課·収納事務 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 #四日 H16年度~ 事業 単年度繰り返し 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()	1/争務争未の十段・日内・和末・台担保									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)									
	・税金等市に納める公金、水道料・下水道使用料・下水道受益者負担金・住宅使用料・有償バス使用料等の収納	左記事務概要と同じ								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		市税等納付書再発行件数		269	218	156	248	250		
		公金収納件数		474	416	327	425	450		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	・納税者及び水道・下水道・住宅等の使用者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)		
		市税、納税者の数	. <u>.</u>	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	・合併後においても、市民や納税者が以前と変わらない公金の納付を可能にし、収納の確保を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	図る。 	申請書受理件数/申請書件数	%	100	100	100	100	100		
4	①結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>		
() 松車業典の推移・内部									

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(目标	漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0	0	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費	事業費の 内訳							<u></u>				
投入	~		千円		ļ		1		ļ		ļ		
量									<u> </u>		ļ		
					.						ļ		
					-				-		ļ		
					-		_				ļ		
									-		.		
	\perp	T-1000 2 (4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			3		3		3				
	//\	正規職員従事人数			- -		<u>-</u> -		<u>-</u>	`{			ن امت
		のべ業務時間			310		300		200		170		170
		人件費計(B)			1,183		1,146		763		618		618
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		1,183		1,146		763		618		618

事務事業名 | 葛生行政センター公金等収納事務 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 市民係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成17年2月28日の合併により会計課、水道局、建築住宅課、下水道課が別の庁舎となり、市民サーきっかけで開始しましたか? 平成17年2月28日の合併により会計課、水道局、建築住宅課、下水道課が別の庁舎となり、市民サービスの低下を防止するため、(旧) 葛生総合窓口課で公金の収納事務を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・特段の変化なし 県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、特段の変化なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画[Check]									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由• 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当 市が行わなければならない 理由・ 改善案										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事業は市民の納める税金等を、迅速かつ正確に収納する目的で実施しているため、対象は妥当で ある。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	***	類似事	務事業名 田沼行政センター公金等収納事務							
価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	市民の納める税金等の収納事務であるため、職員が効率的に事務を進めるだけで、これ以上削減の 余地はない。 また、人件費についても、他の事務と兼務して行っているため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	納付書の再発行と公金収納であり、受益者負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市民が今までと変わらない利	便性を継	続するためには、廃止・休止することはできない。							

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策					
			コスト			
)		削減	維持	増加		
	章 上]				
	成料果	ŧ	0	×		
	但 T	•	×	×		
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成株 特 〇 低	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

111千百	リンゴ	多 牛	文	ᄁᄱ		平皮							以	ス字ボュート	0114	
事務	(車型	坐 夕	主刀.	2約指	计首建	致					評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
于 7力	177	*10	K	ボンナト	(学)	* 175					担		行政経営部	担当課	契約検査課	
	基本	ト 目標	8	-							組	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫	
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事第	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	事業・一般事業	_	般事業	
	基本	本事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市迫	单独事業	
	短縮	コード	:	会計	款	項	田			予算細事業名	業	任意的事業	美· 義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	2	39		一般	2	1	1	却幼也	導事務		区八	実力	施方法		直営	
I	3	559		川又	2	•	'	✓ 4771	守事协		分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	出	年 庄:	1 品2	返し	事業 期間	H16年	· 庫~	年度	根拠 法令	地方自治法、同施行令、民		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	平·	十戊	际。	が返し	期間	H10 -4	- 及 · ·	十戊	条例等	法、佐野市財務規則		市長市	市政公約	討	え当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/ 争切争未97 下权 百里 帕木 百里宗							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	庁内各課の契約事務の指導を説明会・相談 を通して行う。	入札・契約について、公平性、 いて指導・相談を行った。 契約事務説明会…会計事務説 染防止のため説明会は中止と	明会と	:の同時開催	を予定してい			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		説明会開催数	回	1	1	0	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ドすか?)						
	市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		説明会出席者数	人	75	75	0	0	80
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	庁内各課に契約の説明会や指導を行うことに よって各課対応の入札、契約が適正に執行さ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	れる。	相談契約件数/総契約件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実紀	責)	R1年度(実績	責)	R2年度(目	標)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	41			30		50		34		57
	車	事業費計(A)	千円		41		30		50		34		57
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		消耗品費	28	消耗品費	30	消耗品費	50	消耗品費	34	消耗品費	57
入				庁用器具費	13								
量							<u> </u>						
			千円										
							ļ						
							ļ						
							ļ						
							L .		<u> </u>				
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間			700		700		700		700		700
	賁	人件費計(B)			2,671		2,675		2,671		2,546		2,546
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		2,712		2,705		2,721		2,580		2,603

事務事業名 契約指導事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 契約事務の適正化のために平成16年度から始められた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成16年度に地方自治法が改正され長期継続契約が拡大された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 監査の際に随意契約について質問があった。市議会議員からも随意契約について問い合わせがあ 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

Ë	事初手来の手 医計画 Citicon		
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評		理由· 改善案	各種法令等に基づき適正に契約を行なうため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事務は、契約事務の適正化を図るために行っているため、対象と意図はあっている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	各課を指導することによって、適正な入札、契約締結がなされる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	· 務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は必要最低限度である。各課の相談を受ける事務であり、ある程度の相談時間は必要であるため。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	ない	理由· 改善案	各課からの相談を受ける内部事務であり、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	るのであれば廃止できる。	ために必	事不可欠な事務であるが、詳細な契約事務マニュアルを作成し、入札・契約について各課で実施する。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策							(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					合は、言 改善で			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加		
			句 上					
		成果	維持		0	×		
			低下		×	×		

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 電子入札システム運用事業 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -契約係 長 義夫 継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 347 一般 2 電子入札運用事業 分 事業分類 その他内部事務事業 佐野市財務規則、佐野市 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 電子入札実施要綱 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

())事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年原	度に行った主	な活動内容)		
	ネットを介して手続きする。 入札者は、パソコン、インターネット接続環境、電子証明書(ICカード)、ICカードリーダー、各種ソフトを用意し、発注者である市の電子入札システムとインターネットで接続することで入	電子入札契約件数 建設工事221件 測量·建設コ	ンサル	・タント等業務	委託48件	物品•役務6位	件	
	札を執行する。 発注者である市は、電子認証局にアクセスし	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	入札者の確認を行った後開札する。 閲覧設計図書をPDF化し、ホームページに掲	電子入札件数	件	245	261	254	275	256
	載する。	閲覧設計図書のPDF化件数	件	245	261	254	275	256
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)						
	入札参加登録業者(建設工事、工事に関する 業務委託)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		入札参加登録業者数	者	1,069	1,060	1,016	1,031	1,188
_	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	①書類(紙)を用いて行われていた入札をイン ターネットによる入札にする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	②公正、公平な入札を図り、競争性の向上を 目指す。	電子入札件数/入札件数	%	100	100	100	100	100
	れる。	PDF化件数/設計図書件数	%	100	100	100	100	100
	④入札事務の簡素化・ペーパーレス化ができ る							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
, _	\ 公古世典の#移 中司							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3,415	3,646			3,901		3,393		3,250
	車	事業費計(A)	千円		3,415		3,646		3,901		3,393		3,250
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費	事業費の 内訳		普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9
λ	-			消耗品費	81	消耗品費	61	消耗品費	0	消耗品費	36	消耗品費	0
量				業務委託料	2,735	業務委託料	2,735	業務委託料	2,760	業務委託料	2,389	業務委託料	2,390
_			千円	保守委託料	108	保守委託料	108	保守委託料	110	保守委託料	110	保守委託料	110
		7/0157		機械等借上料	491	機械等借上料	742	機械等借上料	1,031	機械等借上料	858	機械等借上料	741
					<u> </u>						<u> </u>		
											ļ		
					<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>		
	/ \	正規職員従事人数	人		4		4		4		4	4	
					750		750		750		750		750
	費	人件費計(B)	千円		2,862		2,866		2,861		2,728	2,728	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		6,277		6,512		6,762		6,121		5,978

西対象年度 令<mark>電子入札システム運用事業</mark>

担当部 行政経営部 担当課

契約検査課

担当係

契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地元建設団体からの要望 きっかけで開始しましたか? 市議会一般質問 県・県下14市の状況(6市/14市) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 単独導入、共同利用の他、ASP方式での導入が可能となる。ASP方式を採用することにより、初期 国・県などの法令等、社会情勢など)は 導入費用が抑えられ、実績や設備面の充実など安心した運用が可能となり、専門のIT知識がなくて 事務事業の開始時期や合併前と比べて も導入が可能となった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 早期導入の声が強い。議会の一般質問で、電子入札導入への質問がある(平成17年6月、12月、平 民、議会、事務事業対象者)からどのよ 成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、平成21年2月、平成21年2月、平成23年2月)。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	物品・役務の提供等について一部電子入札可能な案件については、電子入札を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	予防争未り争及計画【UNEUK	• 4											
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?												
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が発注する公共事業の入札という手続き事務であり、公平性、透明性が求められ、市として事業を行うのが妥当である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	入札自体は、地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	依頼された建設工事及び建設関連業務委託の入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。 物品・役務等の入札については、入札参加者に小規模業者が多く、電子入札に対する環境整備が困難なた め郵便入札で実施しているが、物品・役務等についても電子入札を導入することで事務の効率化を図ること ができる。										
性評	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
価	類似事務事業があり統合・	類似事	務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている業務委託等の入札契約事務										
I	連携できる・している	理由· 改善案	電子入札システム導入に伴い水道事業の入札契約事務を契約検査課に統合した。										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	電子入札システム及び業者管理システム等の必要最低限のシステム運用経費で行なっており、職員数についても最低限の人数で行っており削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	各課から依頼された入札・開札をインターネットを介して適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求める必要がない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	入札・契約は行政を遂行する	ための必	必要不可欠な事務であるが、郵便入札等の紙入札で実施をするのであれば事業を廃止できる。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 が多く、電子入札に参加するためには
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 環境整備が大きな負担となる。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
物品・役務等の入札について電子入札の導入を検討する。	
	成 (維 果 (持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 入札•契約事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 組織 担当係 基本目標 8 -契約係 担当課長名 長 義夫 策 1 政策体系外 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 320 一般 2 入札·契約事務 分 事業分類 その他内部事務事業 地方自治法、同施行令、佐野市 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 財務規則、佐野市建設工事等執 該当なし 市長市政公約 行規則他

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	各課から依頼された建設工事及び建設工事に関連する設計、調査、測量等に関する業務委託並びに物品購入・役務等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。	各課から依頼された建設工事 ・入札契約件数 建設工事		Ľ事に関連す コンサル48				2約を行う。
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		入札件数 	件	389	422	424	453	424
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①契約を締結した件数 ②佐野市に業者登録している業者数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込)</u>
		契約件数	件	389	422	424	453	424
		登録業者数	者	2,354	2,385	2,309	2,390	2,525
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	」 うな状態にしたいのですか?)					l	
的	各課から依頼された入札を適正に執行し、 登録業者と契約する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		契約件数/入札件数	%	100	100	100	100	100
			<u> </u>					
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			ļ					

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	•	その他	千円	11		8			8		4	3	
		一般財源	千円		5,311		4,523		3,857		2,968		3,645
	重	事業費計(A)	千円		5,322		4,531		3,865		2,972		3,648
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	費			臨時嘱託員社会保険料		臨時嘱託員社会保険料	419	臨時嘱託員社会保険料		報酬		相酬	997
λ		事業費の上		賃金	3,739	賃金	2,948	賃金	2,615	職員手当等·共済費	363	職員手当等·共済費	436
量				普通旅費	9	普通旅費	18	普通旅費	0	旅費	9	旅費	51
			千円	消耗品費	14	消耗品費	25	消耗品費	23	消耗品費	33	消耗品費	80
		1 3 10/ <		印刷製本費	888	印刷製本費	818	印刷製本費	785	印刷製本費	746	印刷製本費	1,134
				業務委託料		業務委託料		業務委託料		業務委託料	L	業務委託料	770
				使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	76	使用料及び賃借料	73	使用料及び賃借料	109
				負担金	35	負担金	69	負担金	0	負担金	35	負担金	71
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間	時間		4,100		4,100		4,100		4,100		4,100
	費	人件費計(B)	千円	1	5,646	15,666		15,642		14,912		14,912	
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	2	0,968	2	0,197	1	9,507	1	7,884		18,560

事務事業名 入札·契約事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。H20.4から契約検査課内の契約係と物品係が統合、H21.4から建設工事等入札契約事務と物品購入契約事務が統合となる。

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか? 議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、12月、平成21年2月、9月、平成22年6月、9月、平成23年2月)。1年に1度の割合で落札率の高さが新聞紙上で指摘されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合•連携	各課で実施している4月1日業務開始の案件について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などを行
	い、可能な案件について契約検査課にて入札を執行した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?				
目	政策体系外施策	理由· 改善案					
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?				
妥当性評	当 性 性 評						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由· 改善案	地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。				
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
有効	成果向上余地がある程度ある		依頼された入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。 4月1日履行開始の案件について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などで、適正な入札 執行を行うことが可能である。				
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	*** /\!\ = 76 = \\ \!\	類似事	務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている入札契約事務				
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している 理	理由· 改善案	入札方式は契約検査課と同一のため統合。また、平成25年度より随意契約以外の各課で行っている業務委託(4月1日履行開始の業務委託は除く)について、契約検査課において入札を実施してい				
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	ర ం				
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?				
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	業者管理システム、電子入札システム、入札情報公開システムを導入しているため経費が必要となる。事務は統合されても、実質の職員数は変わらず削減の余地はない。				
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?				
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求める必要がない。				
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)				
合評価	入札・契約は行政を遂行する 事業を廃止できる。	ための必	必要不可欠な事務であるが、各担当課で入札・契約事務を実施するのであれば契約検査課としての				

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
各課で実施している4月1日履行開始の業務委託の入札事務ついて、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などにより、可能な案	
件については契約検査課において適正な入札執行を行う。 	成 維 果 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

H 1 H	100										-71.	X 111.7K — 1																					
主教	(車業	± ₽	7	札参	- 十四 咨	松豆	2本3	至文文			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)																			
11 12	基本目標 8 政策 政 策 本系 施 策		^	· 40%	リル貝	竹田佳	147	→ 475			担		行政経営部	担当課	契約検査課																		
	基本	目標	8	-							組	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫																		
政策	※ 二			政策体系外								新規事業・継続事業		継続事業																			
<u> </u>	施	策	1	全庁共通								実施計画事	■業・一般事業	一般事業																			
	基本	事業	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業																			
	短縮:	П Т	111	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	僕•義務的事業	任意的事業																			
予算 科目	2	340 -		240	340	340	240	240	240	240	240	240	240	240	240		一般	2	1	1	λ ±l ≠	全加咨收:	審査事務	区八	実力	施方法	_	·部委託					
科目	5			340		340		340		340		340		340		340		340		340		340		沙又	2	-		ノヘイしる	が加貝伯 ・	街旦节仍	分	事	業分類
事業	業出生中		事業 年度 年度			任由	根拠 法令	佐野市財務規則、佐野市建		リーディングプロジェクト		該当なし																					
計画	単年度		生年度繰り返し 事業 期間		7	年度~ 年度		法令 設工事入札参加者選定要綱 条例等			市長市	市政公約	該当なし																				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

` '	/ 手切于木砂] 校 百时 相木 百日味							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	を行う。 登録は2会計年度ごとに行い、建設工事・コンサルにおいては中間年度においては追加受付を行い、物品・役務の提供においては、随時	・2会計年度ごとの受付を実施。 今回の申請受付から、建設工事 申請受付を実施 定期受付 建設工事727者 随時受付 物品・役務の提供 (事及び 測量	則量・建設コン		こついては栃	木県と共同登	
	に追加登録を行う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		登録業者数	者	126	2,231	146	2,437	150
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	はずか?)				5.4 5. 5. 1		50 / +
	入札参加資格申請提出業者等 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		入札参加資格申請提出業者等数	件	126	2,231	146	2,437	150
								·····
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)						
的	佐野市の入札参加登録業者を決定する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		資格確認を受けた建設業者等 /入札参加資格申請提出建	%	100	100	100	100	100
0								
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					, ,		
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
(2	?)総事業費の推移・内訳							

(2	ノ心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	も)	R2年度(実績	責)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円			1,399		2		924		372	
	車	事業費計(A)	千円		0		1,399		2		924		372
	事業費	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投 入	書			消耗品費	0	消耗品費	8	消耗品費	2	消耗品費	18	消耗品費	24
				業務委託料	0	業務委託料	1,391	業務委託料	0	業務委託料	906	業務委託料	348
量											I		
_			千円										
		170/2											
					<u> </u>						1		
					<u> </u>						1		
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4	4	
	件	のべ業務時間	時間		520		1,000		520		800		
	費	人件費計(B)	千円		1,984	3,821		1,984		2,910		1,891	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		1,984		5,220		1,986		3,834		2,263

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品 質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められてい 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて る。H20.4契約係と物品係が統合、H21.4より事務事業も統合となる。H20より物品の名簿管理も契約 どのように変化していますか? システムに組み込ませている。 県内入札参加資格審査申請の共同受付について、県内各市町より県に要望を行い、H30より実施 に向けた協議が開始され、R2に実施した令和3・4年度参加資格申請より建設工事及び測量・建設コ ンサルタントについて栃木県及び県内14市町との共同受付を開始した。 随意契約においても、競争入札参加資格者名簿から選任するよう指導しているため、入札がめった ③この事務事業に対して、関係者(市 にない、物品や役務提供の業者の登録申請もれが多発、登録の簡素化が望まれている。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	建設工事及び測量・設計コンサルタントの令和3・4年度参加資格申請について、栃木県及び県内14市町と
	共同で受付申請を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公共事業の発注者として、入札参加者名簿を作成することは、適正な入札契約のため必要である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	入札参加希望者を対象にその名簿を作成することは、関係法令等にも規定されており妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	既に100%に達している。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	事業費は登録業者の入力の業務委託であり削減余地はない。令和2年度より共同受付が一部開始されたことにより、資格審査にかかる人件費が削減された。物品・役務の提供についても共同受付が開始となれば更なる人件費の削減が可能となる。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	登録事業者各々が市に登録するだけであり、受益者負担を求める必要がない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	県内入札参加資格審査を統	一するの	であれば、事業の休止は可能となる。						

(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決を課題(壁)とその解決策	すべき
廃止・休止の場合は、記入不要 物品・役務の提供の資格審査につ ×の領域は改革改善ではない。 は、各市町で審査内容が大きく異な	なる
コスト ため審査方法の調整を図る必要が	あ
削減 維持 増加 る。	
成 集 持 〇 × / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
低 下 × ×	
	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト

策 1 政策体系外

策 1 全庁共通

会計

款

事業 期間

小規模契約希望者登録事務

項

目

年度~

年度

法令

条例等

佐野市小規模工事等契約希望

者登録要綱、佐野市小規模物品 等契約希望者登録要綱

分

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

その他内部事務事業

該当なし

該当なし

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当 組織 担当係 担当課長名 契約係 長 義夫 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業·一般事業 一般事業 市単独事業 市単独事業·国県補助事業 予算細事業名 業区 任意的事業·義務的事業 任意的事業 実施方法 直営

事業分類

リーディングプロジェクト

市長市政公約

単年度繰り返し 1. 事務事業の現状把握【DO】

事務事業名

政策
政

体系施

予算

科目

計画

基本目標 8 -

基本事業 4

短縮コード

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年									
		市が発注する随意契約のうち、130万円以下の建設工事や修繕、130万円以下の印刷製造の請											
			、80万円以下の物品の買入れ、50万円以下の役務の提供について、建設工事等及び物品等の 札参加資格者名簿に登録されていない小規模事業者を申請に基づき登録。(なお物品等の小規										
	万円以下の役務の提供について、建設工事	模登録(印刷製造、物品の買入											
	等及び物品等の入札参加資格者名簿に登録	を行う。登録は23年4月1日。)											
	されていない小規模事業者を申請に基づき登録。結果を市内部に公開。	小規模工事登録業者数139者											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	道事業特別会計及び農業集落排水事業特別		+/			15 4 15 47		15-21-21					
	会計が企業会計へと移行したことにより令和2		者	368	368	363	373	380					
	年より数値の対象外) 	小規模登録業者への発注額	万円	14,663	14,646	15,106	15,621	16,000					
		登録事業者利用数	件	2,362	2,323	2,082	1,973	2,300					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま												
	①市内小規模事業者 ②庁内全課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		小規模契約希望者利用可能課数	課	70	69	69	65	67					
		工事、修繕、物品等発注総額(入札除く)	万円	105,515	115,530	140,021	155,323	129,000					
		工事、修繕、物品等発注総件数	件	13,786	15,638	12,808	12,165	13,600					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)				,							
的	①小規模工事及び物品等発注課の事業者選 択事務の削減。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	②小規模工事及び物品等発注までの期間縮 小・小規模事業者の受注機会の増加	登録事業者への発注額率(登録業者への発注額/工事・修繕・物品・印刷・役務発注全額)	%	14	13	11	10	12					
	③各課では的確に迅速に発注先を把握できる	登録事業者への発注件半(登録事業者への 発注件数/建設工事・修繕・物品・印刷・役務 全発注総件数)	%	17	15	16	16	17					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	ことの 大学 中部												

(2	/ 市心	争業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	[)	R3年度(目:	漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円								***************************************		
		地方債	千円		<u> </u>								
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業	事業費の 内訳		項目事業	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
1X 7										***************************************			
量													
_			千円										
		7,01											
											ļ		
	- \	正規職員従事人数 人					4		4				4
		のべ業務時間			50		50		50		50		50
	費	人件費計(B)			91		191		191		182		
	 2	タルコスト(A)+(B)	千円	1!	91		191		191		182		182

事務事業名 小規模契約希望者登録事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

 (1)13 1 及55日 區間が1-23 7 金	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	小規模契約事業者への積極的な発注を各課へ周知した。
	また、入札参加者資格者の登録を廃止をする市内業者に対しては、手続き等が簡略化されている小規模契
	約事業者への登録を案内した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争物争未の争该計画LUneck												
	①政策体系との整合性 この	事務事第	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	当課で、情報を一元化で収集し各課へ配布する(情報の共有化)ことで事務量の削減になるので必要である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	小規模事業者への発注機会の増加のために始めた事業なので、対象は実態に合っている。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	まだ成果指標(利用率)が5割にも満たないので、成果向上の余地はある。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由· 改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵											
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は無く、人件費については最低限度で行っている。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	登録事業者は各々が市に登録するだけであり、受益者負担を求める必要がない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合			事業を廃止することができる。ただし、小規模事業者への発注機会の減少(工事の場合、建設業の										
評価	許可がないと入札参加申請の 	の受付が	できない)や通常の申請手続きが必要となり小規模事業者の利便性等が損なわれる。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
市内事業者への登録のPRを行い登録業者の増加を図るとともに、各課へ小規模契約希望者登録制度の積極的な活用を促す。	
	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

主教	(車坐	^{事業名} 県南6市契約事務研究会参画事業									評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7 17	事本1		까	:用U	יוי 🔀	ポソ コ	135 W	九女	梦四手	*未		担	当担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	基本目	目標	8	ı								組	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫
政策	政	策	1	政策	体系タ	ϯ							新規事業・継続事業		総	送続事業
体系	施	迤 策 1 全 庁共通										実施計画	事業•一般事業	一般事業		
	基本事	丰業	4	-								事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
	短縮コ	ード	1	会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	業·義務的事業	任法	意的事業
予算 科目											区八	実	施方法	直営		
ПП												分	事	業分類	参	画事業
事業計画	労佐鹿婦川 原				事業 H4年度~ 年度 法令							リーディングプロジェクト			核当なし	
計画	単年度繰り返し			期間	1144	-汉 ·	十戊	条例等	法令 条例等			市長	市政公約		核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/事份争未仍于权"日的"和朱"谷伯倧							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	入札契約事務全般にわたり、県南6市(足利・栃木・小山・真岡・佐野・下野市)で構成している研究会に参加する。平成24年度から、下野市が研究会に参加し、県南6市となる。	・足利市において研究会を2回 面による開催を1回実施した。	開催予	定であったが	、新型コロナ	-ウイルス感彡	^快 症感染防止	このため書
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		研究会開催件数	回	3	2	1	1	2
			ļ					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きずか?)						
	①契約事務担当者 ②県南6市事務研究会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見 <u>込</u>)
		契約事務担当者	人	4	4	4	4	4
		研究会参加団体	市	6	6	6	6	6
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	l うな状態にしたいのですか?)						
的	対象を表現の表現の表現である。 「契約事務担当者を研究会に参加させ、事務」 研究・情報交換を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		研究会延べ参加人数	人	6	5	3	1	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)

\ _	7 11/10	争業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	Н3	0年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	t)	R3年度(目標	į)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	事業費の内訳		項目事業	費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書												
又	ᆽ												
量													
_			千円										
		7/07											
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間	時間	6	0		60		30		5		60
	費	人件費計(B)	千円	22	9		229		114	18		18	
		タルコスト(A)+(B)	千円	22	9		229		114		18		218

事務事業名 <mark>県南6市契約事務研究会参画事業 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 契約係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 日 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	入札契約制度を改善するために情報交換は必要である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	契約制度改善を目的にしているので対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研究会は年2回であるが、活発な意見交換ができ、本市の入札改善に大変参考になっている。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	類似事務事業はあるが、統	類似事	務事業名 両毛6市入札・契約事務調査研究会参画事業									
ΊЩ	類似事務事未はのるか、統 合・連携できない	理由・	構成市が栃木県南地域と群馬県の両毛地域であり、全く別な組織で構成されているため									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費はなく、人件費についても最低限度で行っている。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	県南6市で構成されている事務であり、受益者負担を求める必要はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	県南6市で構成された事務で	ぎあるが、	研究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	-改善	による	朝待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言 さ改善で			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 8114

#I I I	出版为家主义。[2] 12 主义															0114
事務	(車者	*夕		i 手 6 i	± 7 :	出 . 其	7.经行言[五本田	ロカムタ	多画事業		評化	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
于 7力	1 11 7	K 11	ľ	1-501	יעיווי	たっさ	こかりご	可且刊	1九五%	グ四学未		担		行政経営部	担当課	契約検査課
	基本	目標	8	-								組織	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫
政策	政	策	1	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施	策	1 全庁共通										実施計画事	■業・一般事業	一般事業	
	基本	事業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業
	短縮	<u>П</u> Т,	会計 款 項 目					予算細事業名			業	任意的事業	僕•義務的事業	任意的事業		
予算 科目												区八	実力	施方法		直営
I												分	事	業分類	参	画事業
事業計画	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 H19年度~ 年度				年度	根拠法令		•		リーディン	グプロジェクト	ト 該当なし				
計画	#-	十戊	沐 "	ル返し	期間	11134	汉	十戊	条例等				市長市	市政公約	討	え当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/ 争切争未97 丁权 百四 帕木 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					な活動内容		
	入札契約事務全般にわたり、両毛6市(足利・佐野・館林・太田・桐生・みどり)で構成している研究会に参加する。	・足利市において開催予定であ	っったが	、新型コロナ	-ウイルス感シ	染症感染防止	のため中止	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		研究会開催数	回	1	1	1	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①契約事務担当者 ②両毛6市入札・契約調査研究会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		契約事務担当者	人	4	4	4	4	4
		研究会参加団体	市	6	6	6	6	6
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	研究・情報交換を行う。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (実績)	R2年度 (実績)	33年度 (目標)
		研究会参加人数	人	3	3	3	0	3
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			ļ					
10) 松東業典の推移・内部							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投													
入													
量													
			千円										
					2				2				
		正規職員従事人数	人		<u> </u>		3		ა		3	3	
		のべ業務時間			10		10		10		2	2 1	
	費	人件費計(B)			38		38		38		7	7 36	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		38		38		38		7		36

事務事業名 両毛6市入札・契約調査研究会参画事業 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成19年度に契約事務の情報交換を目的に始まった | 平成19年度に契約事務の情報交換を目的に始まった | 平成19年度に契約事務の情報交換を目的に始まった | ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? | ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? | 本は | なし | なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	入札契約制度を改善するために情報交換は必要である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	契約制度改善を目的にしているので対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研究会は年1回であるが、活発な意見交換ができ、本市の入札改善に大変参考になっている。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評価	類似事務事業はあるが、統	類似事	務事業名 県南6市契約事務研究会参画事業									
ТШ	台・連携できない	理由・	構成市が栃木県南地域と群馬県の両毛地域であり、全く別な組織で構成されているため									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費はなく、人件費についても最低限度で行っている。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	両毛6市で構成されている事務であり、受益者負担を求める必要はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	両毛6市で構成された事務で	あるが、	研究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。									
評												
価												

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	-改善	による	期待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 8114

<u> </u>	щ /\ J	354	_	In J.H		十尺							<u></u>	米件パー・	0114	
事務	本	坐 夕	7	tl 糸	加者	- 1992 - 4	·禾日		致		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
1 17	7	木石	`	ヘイレジ	アルカ	送で	女子	(女子	* 175		担	当 担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	
	基:	本目標	8	-							組	織担当係	契約係	担当課長名	磯部高志	
政策	政	策	1 政策体系外									新規事第	僕•継続事業	総	送続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	■業•一般事業	一般事業		
	基:	本事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市道	単独事業	
	短網	豆縮コード		会計 款		計 款 項		予算細事業名		予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	任法	意的事業	
予算 科目											区八	実力	施方法		直営	
П											分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	畄	4 左 庄 绍	細口	나는	事業 期間	山公石	Ē度~	年度	根拠 法令	佐野市建設工事入札参加者選 定要綱、佐野市入札参加者選考		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	単年度総		床'	が返し	期間	1104	- 汉 -	十戊	条例等	委員会要綱		市長i	市政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_														
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)								
	選考委員会の所掌事項 ・入札参加資格の審査及び格付け。 ・競争入札、随意契約等における契約方法及び業者の選考。 ・条件付一般競争入札の条件及び資格審査。	方法や入札条件等について審 ・予定価格5千万円以上の工事 議。	・予定価格1千万円以上の工事コンサル案件について審議											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		入札参加者選考委員会委員 数	人	13	13	13	13	13						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)												
	①佐野市に業者登録している建設業者・建設 コンサルタント、物品登録業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	②入札参加者選考委員会委員	入札参加者選考委員会開催回数	回	12	12	12	12	12						
	③選考委員会に付した案件	選考委員会に付した案件数	件	142	154	159	196	160						
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 												
的	選考委員会で、適正で公正に業者の選定をする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		選考委員会に付した案件数/ 選考委員会に付すべき案件数	%	100	100	100	100	100						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
(2	:)総事業費の推移・内訳						-	- 						

\2	. / INC	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書												
汉													
量													
		サ末負の	千円										
		P 3 E/C											
	/\I	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間		1	,300		1,300	1,300		300 1,300			1,300
	費	人件費計(B)	千円	4	,961		4,967		4,960		4,728		4,728
	<u></u>	タルコスト(A)+(B)	千円	4	,961		4,967		4,960		4,728		4,728

担当部 行政経営部 担当課

契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |公正な入札参加者選考のため平成3年に設置された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や |「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品 国・県などの法令等、社会情勢など)は |質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められてい 事務事業の開始時期や合併前と比べてる。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成 民、議会、事務事業対象者)からどのよ |19年9月、平成20年2月、平成20年12月、平成21年2月、平成21年9月)。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2 事務事業の事後証価【Chack】

2.	事務事業の事後評価【Check	
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由・改善案
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	地方自治法等で義務付けられた入札・契約を執行する上で必要。 理由・ 改善案
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	入札・契約事務処理の一環なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。 理由・ 改善案
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	選考委員会を開催する事務なので、成果向上の余地はない。 理由・ 改善案
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	内部委員会なので受益者負担を求める必要がない。 理由・ 改善案
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合		
評		
価		

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえ 課題(壁)とその解決策							えで解決	とすべき		
現状維持(従来通り実施)	廃	€止•	休止	の場合 は改革は	は、記	2入不到	更					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				=	コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	削減 4	維持	増加						
		[句 上									
		成果	推寺		0	×						
			氐 下		×	×						
			•									

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114 薬価・事後薬価 <u>事後薬価(Δ・B表)</u>

主教	事業名	入札改善委員会事務								評	価区分(事前)	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)				
1 17.	学术石	^	\ TL 4X	一方	スス	5 字 45	5			担	当 担当部	行政経営部	担当課	契約検査課			
	基本目標	8	-							組	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫			
政策	政 策	1	政策	体系统	外						新規事業	続事業					
体系	施策	1	全庁	共通							実施計画事	■業・一般事業	一般事業				
	基本事業	4	-							事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業				
	短縮コード	ロード 会計 款 項 目				目			予算細事業名	業	任意的事業	僕∙義務的事業	任意	意的事業			
予算 科目													区八	実力	施方法		直営
17 11										分	事	業分類	その他に	内部事務事業			
事業計画	単年度繰り返し			操り返し 期間 H5年度~ 年度 法: 条例			根拠法令	佐野市入札改善委員会設置要 綱、佐野市競争入札参加者指名		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし				
計画	半十尺	期間 日の年度 年度 条例等 停止		停止要網		市長市	市政公約	討	核当なし								
													•				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容) ・指名停止要綱に基づき指名停止措置を行う。・低入札調査基準価格及び最低制限価格算出方法の改正(H29.5~)・工事成績評定結果活用型入札の実施。・総合評価落札方式において簡易型入札を実施。・業務委託(50万円以上)入札の実施。(実施時期H25.4~)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
		入札改善委員会委員数	人	13	13	13	13	13
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	=すか?)						
	入札改善員会	-		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	八化以音真云	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)
		委員会開催数	回	3	4	3	6	4
	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
的	契約事務の執行方法を適正に改善する委員 会を開催する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		委員会で改善された件数/改 善が望まれている件数	%	100	100	100	100	100
•	M-B-/15-0-15-4-M-B/M-85-11-4-1-0-1							
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)			1100 F F	1100 F F	D4 /= #=	D0/E#	D0/5/5
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

\ _	/ 中心	事業質の推						
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
	事業費	その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	() (0	0	0
				項目事業費	項目 事業	項目 事業費	項目 事業費	項目事業費
+л.	本書							
投								
릇								
軍		事業費の 内訳	千円					
		八訳						
	人	正規職員従事人数	人		1 4	4	4	4
	件	のべ業務時間	時間	360			360	360
	費	人件費計(B)	千円	1,374	1,370	1,373	1,309	1,309
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1,374	1,370	1,373	1,309	1,309

事務事業名 入札改善委員会事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 入札制度の改善が求められ、平成5年に設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市で執行する入札・契約の方法の改善を検討する委員会であるから。また、談合や指名停止に関しては、市の内部組織の委員会できちんと議論し、対応する必要があり、民間に委ねる事はできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	入札・契約事務の改善のためなので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	入札改善委員会の説明資料等は契約検査課で準備し議事がスムーズに進められるよう対応しているので、向上余地はない。 また、会議は必要に応じて随時開催しており、無駄に定期開催することはない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費はなく、人件費についても最低限度で行っている。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	内部委員会なので受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	入札・契約は行政を遂行する る。	ための必	必要不可欠な事務であり、入札改善は必要であるが、入札改善をしないのであれば事業を廃止でき

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改革	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
現状維持(従来通り実施)	廃	≟止∙₺	正の場 域は改革	合は、語	5	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向 上				
		成 維果 持		0	×	
		但 下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 1 日 政策体系⊐ード 8114

車級	本学 名	G	F.	乙針	早く	ィフテ	/、:雷	田車	**			評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
1 17	事務事業名 電子納品システム運用事業						担	当 担当部	行政経営部	担当課	契約検査課						
	基本目標	8	3 -	-									趙 担当係	検査係	担当課長名	長義夫	
政策	政 策	-	l j	政策	体系统	小							新規事業	業・継続事業	継続事業		
体系	施策	-	1	全庁	共通								実施計画事	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	2	1 -	_								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コート	:	会	計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	業・義務的事業	任意的事業		
予算 科目	348			-般	2	1	1	電 ユ 纟	は 早 シフェ	- /. 演田車業		区八	実力	施方法	直営		
I	340			沙又	2	_	'	電子納品システム運用事業		分	事	業分類	その他内部事務事業				
事業計画	当年由	公品	1.1)는 I	事業	亚战如	年度~	年度	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	討	対なし	
計画	半十戊	<mark>要繰り返し</mark> 期間				市長河	市政公約	討	を 当なし								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(-	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	・佐野市が発注する工事および業務委託において、電子納品を円滑に実施するため、電子納品システムを運用し、効率的な検査を実施する。	・平成30年4月に改定された「佐 工事及び工事関連業務委託を 【令和2年度実績】 工事:完成検査実施件数 電子納品実施件数 (その他納品を要しな	対象に 227件 227件	:実施した。 - -(100%)	業務委託	∷対象業務勢	づき、本年度1 受託件数 87 実施件数 84f	件
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		検査を実施した件数(当該年 度)	件	206	192	183	228	200
		検査対象となる工事発注課	課	9	11	11	11	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 すか?)						
	・令和元年度からの繰越工事を含む令和2年	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	度内に完成した工事。	7 3 23 43 113		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
		検査(完成)対象工事数	件	202	189	178	227	200
		検査を実施した工事発注課	課	9	11	11	11	10
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> うな状態にしたいのですか?)						
的	・電子納品された完成工事の工事完成検査時 に、電子納品システムにより竣工書類を確認	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	する。	電子納品が実施された工事件 数	件	202	189	178	227	200
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2)終事業費の推移・内記							

(2	/ 中心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		604		229		229		234		305
	#	事業費計(A)	千円		604		229		229		234		305
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			業務委託料	194	保守委託料	184	保守委託料	184	保守委託料	187	保守委託料	187
投入	~	-		保守委託料	60	機械等借上料	45	機械等借上料	46	機械等借上料	47	機械等借上料	118
量		古光弗の		機械等借上料	349								
_		事業費の 内訳	千円										
		אמניו											
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		528		528		528		528		528
	費	人件費計(B)	千円		2,015		2,017		2,014		1,920		1,920
	<u>}</u> :	タルコスト(A)+(B)	千円		2,619		2,246		2,243		2,154		2,225

事務事業名 電子納品システム運用事業 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような さいというで開始しましたか? ・佐野市電子納品運用ガイドラインにより、平成24年度から工事完成検査時に電子納品システムを きっかけで開始しましたか? ・国土交通省および農林水産省が策定した電子納品関連要領・基準や、栃木県CALS/EC電子納 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ・国本のガイドラインに準拠しており、平成25年度に県のガイドラインが改定されたのに伴い、本市のガイドラインも平成26年度に第4版への改定を行った。その後、利用状況を踏まえ平成 30年4月に第5版への改定を行った。 ・具体的な意見等はない。 ・具体的な意見等はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

うな意見・要望がありますか?

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・完成した工事が適切に施工され、それらに伴う竣工書類等の完了を確認することは、市の責務であり市が実施しなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・工事の電子納品を推進するのに伴い、電子納品システムを検査時に運用することで、検査の効率 化が図れる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	·務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・佐野市電子納品運用ガイドラインに基づき、工事の電子納品を実施し、検査時に電子納品システムにより、適正に確認を行うため事業費は削減できない。また人件費についても、電子納品実施前と同様に検査職員の確保や検査時間が必要になる。
公工	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	・内部事務のため受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・法令・規則の改訂により検え ・工事等の電子納品が不要と		となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	革・革	改善に	よる丼	朝待効	果	(3)改革 課題(壁	·改善)とそ0	を実現)解決第	する う 衰	えで解決	とすべき
現状維持(従来通り実施)	廃	€止•	休止	の場合 は改革は	は、記	2入不到	更						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				=	コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	削減 4	維持	増加							
		[句 上										
		成果	推寺		0	×							
			氐 下		×	×							
			•										

作成日令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 建設工事検査事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 策 1 政策体系外 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 330 一般 2 建設工事検査事務 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 地方自治法 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 佐野市財務規則 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

()事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	・各課で執行している工事が適正、適切に履行されたかを確認するため、検査(出来形部分検査・中間検査・完成検査)を実施する。 ・適正な業者選定や指導育成に資するため、完成検査時において成績評定を合わせて実施する。	・完成検査 227件(う ・出来形部分検査 1件(う 計 228件		越工事48件) 越工事 1件)				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		検査を実施した件数(当該年 度)	件	206	192	183	228	200
		検査対象となる工事発注課	課	9	11	11	11	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	・令和元年度からの繰越工事を含む令和2年 度に完成した工事。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)
	(随意契約を除く予定価格130万円以上のエ	検査(完成)対象工事数(当該年度)	件	202	189	178	227	200
	事)	検査を実施した工事発注課	課	9	11	11	11	10
10.0	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	1 5な状態にしたいのですか?)						
的	・完成した工事が適正に施工され、出来形、出 来ばえ、品質など契約に基づく給付の完了を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	確認する。 ・適正な歳出を図り、品質に起因する耐用年	適正な施工、出来形等が確保 された工事件数	件	206	192	178	227	200
	数の延命を図る。	検査実施期日までに実行でき なかった件数	件	0	0	0	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
1	の) 松東業典の堆段。内部							

(2)総事業費の推移・内訳

__	. / INC	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	(R3年度(目标	標)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		69		49		142		50		139
	古光井(1/1)		千円		69		49		142		50		139
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			消耗品費	58	消耗品費	38	消耗品費	38	消耗品費	30	消耗品費	119
λ				機械等借上料	11	機械等借上料	11	機械等借上料	20	機械等借上料	20	機械等借上料	20
量		市業弗の						機械器具費	84				
_		事業費の 内訳	千円										
		F 3 E/X					<u> </u>						
		正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		3,528		3,528		3,528		3,528		3,528
	費	人件費計(B)	千円	1	3,463	1	3,480	13,459		12,831		12,831	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1	3,532	1	3,529	1	3,601	1	2,881		12,970

事務事業名 建設工事検査事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 尹仂尹未と以り合い以現及し、川氏の	/总允守
①この事務事業は、いつ頃、どのような	・佐野市財務規則を前提とした、建設工事の履行の確保。
きっかけで開始しましたか?	・昭和55年12月の市議会本会議における100条委員会をきっかけに、昭和56年4月より入札・契約・
	検査の一元化管理となる。(監理室設置、平成16年度から契約検査課に変更)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	・昭和55年度以前は発注課で検査を行っていた。
国・県などの法令等、社会情勢など)は	・工事検査件数の変化
事務事業の開始時期や合併前と比べて	平成19年度180件、平成20年度190件、平成21年度205件、平成22年度169件、平成23年度186件、平成24年度193件、平成25年度190件、平成26年度190件、平成27年度215件、平成20年度190件、平成20年度192件、全和元年度
どのように変化していますか?	件、平成25年度190件、平成26年度206件、平成27年度215件、平成29年度206件、平成30年度192件、令和元年度 183件、令和2年度 228件
③この事務事業に対して、関係者(市	・具体的な指摘等はない。
民、議会、事務事業は対して、関係者(旧)	「天仲リな田頂寺はなり。
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争務争未の争後計画Loneck	· 4							
	①政策体系との整合性 この	事務事第	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・完成した工事が適正に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの契約に基づく給付の完了を確認することは、発注者(市)の責務である。 ・工事目的物は、市および市民の財産であり、その品質や性能等が適正なものか検査することは、市が発注 意図を十分に理解したうえ市の責任において、実施することが妥当であり望ましい。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・本事務事業は工事完成時等において、適正、適切な工事の施工管理並びに出来形、品質等を法令、要綱、要領に基づき実施している。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない		・工事完成検査等は、工事が適正かつ適切に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの完了を確認するものであり、その検査方法、基準については要綱や要領、各工種における検査基準、さらには品確法などの法令施行により強化されており、適切な対応を実施するためには、検査職員の確保や検査時間がさらに必要となる。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務なので受益者負担はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	・法令、規則の改正により検	査が不要	となる。						
評価									

(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決す^ 課題(壁)とその解決策
T f			コスト			
		削減	維持	増加		
	向 上					
	成 料果		0	×		
	但 下		×	×		
	序 ×	廃止・材 ×の領 ^山 向上 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成維 持 低	廃止・休止の場合は、記入不 ×の領域は改革改善ではない コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 長 成 維 長	Ref

作成日 令和 3 年 7 月 1 **Ⅰ** 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 建設工事技術研修事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 341 一般 2 建設工事技術研修事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(1	〕手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	・建設工事労働災害防止外(国および県の通達)の連絡事務および建設工事の技術力向上に関する研修等に参加する。	・建設工事関係機関(国およびりりまとめを行い、研修会等に参			通知等を関係	系課に連絡し	、研修会等参	参加者の取
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	i	通達資料の受理・通達数	件	35	21	75	72	72
	1	研修会開催数	回	46	46	44	31	31
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	・建設工事関係課および職員 ・研修会開催案内、通知の連絡および取りまと	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	め事務	建設工事執行課数	課	9	11	11	11	10
		建設工事関係職員数	人	72	76	81	96	79
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
B	り・労働基準監督署による労働災害防止等の研 修会および国、県等の通知や通達を適宜、適	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	た、内外部からの窓口業務および通達による	研修会通知等連絡件数/通知 等受理件数	%	100	100	100	100	100
		研修会等参加件数/研修会等 開催件数	%	54	46	52	35	60
4	①結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総事業費の推移・内訳

__	7 11/10	事業質の推												
		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(目	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	89		128			97	105		19		
	_	事業費計(A)			89	128			97	105				
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
±п.	未			普通旅費	18	普通旅費	55	普通旅費	28	普通旅費	29	普通旅費	104	
投	只			消耗品費	2	消耗品費	4	消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	20	
		事業費の 内訳	市業典の		負担金	69	負担金	69	負担金	69	負担金	71	負担金	71
里			千円											
		八訳			†						†			
											†			
					1						†·····			
											†			
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2	
	件	のべ業務時間	時間		240		240		240		240		240	
	費	人件費計(B)			917		916		873					
	h-:	タルコスト(A)+(B)			1.005		1.045		1.013		978		1,068	

事務事業名 建設工事技術研修事務 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する	(4) 前午後の計画相名に対する以上 以告の状態								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持	現状維持により対象外								

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check	NI CONTROL OF THE CON
	①政策体系との整合性 この)事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由・改善案
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか
妥当性評		・職員の事務執行に際して必要である。 理由・・不定期な文書を適宜、適切に取扱う市の内部事務であることから、民間やNPOなどに委ねること 改善案 はできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	§事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由・ 改善案
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか^
有効		・建設工事を担当しているすべての課および職員を対象としていることから妥当である。 理由・ 改善案
性		可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以合木
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案 ・職員は専属していないため、状況に即した対応を実施している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますかか
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	・内部事務なので受益者負担はない。 理由・ 改善案
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価		「担当をしなくなったとき。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策						とすべき					
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				=	コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	削減 4	維持	増加						
		[句 上									
		成果	推寺		0	×						
			氐 下		×	×						
			•									

作成日 令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 建設工事総合管理検討部会 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 担当 組織 担当係 検査係 担当課長名 長義夫 策 1 政策体系外 継続事業 新規事業·継続事業

基本目標 8 -政 政策 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 事業 計画 該当なし 事業 期間 佐野市建設工事総合管理 単年度繰り返し 平成16年度~ 年度 法令 検討部会実施要領 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 東 黎 東 孝 の 手 段 。 日 的 。 結 里 。 冬 指 煙

٠.	/争切争未97千段 百时 帕木 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	・市が発注する建設工事について総合的に検討を行い、工事の適正化かつ的確な管理を図るため、佐野市建設工事総合管理検討部会を設置する。	- 5月25日 第1回開催 -10月6日 第2回開催 -11月19日 第3回開催 -1月26日 第4回開催						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		建総部会開催回数	回	4	3	4	4	4
		部会長、副部会長および委員 数	人	10	10	10	10	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)						
	・市が発注する建設工事	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		関係各課及び事務局からの課題数	件	5	7	7	7	6
		部会で検討された課題数	件	5	7	7	7	6
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	・部会内の関係各課および事務局から、建設 工事に関する議題を部会で総合的に検討し、	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	問題解決等の結果を取りまとめる。	問題解決された課題数	件	4	5	7	5	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総事業費の推移・内訳

Ì		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実紀	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入	費												
		事業費の 内訳											
量													
			千円										
	_	正規職員従事人数	1		2		2		2		2		1
	件	のべ業務時間	八		160		160		160		160		160
	書	人件費計(B)			611		611		610		582		582
	52	入什良司(D) タルコスト(A)+(B)			611		611		610		582		582
	r-:	メトコマレ(Y)+(R)	丁门		011		011		010		382		382

事務事業名 | 建設工事総合管理検討部会 | 担当部 | 行政経営部 | 担当課 | 契約検査課 | 担当係 | 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような さいますが さいかけで開始しましたか? ・1市2町の合併に伴い、平成17年2月28日に佐野市建設工事総合管理検討部会実施要領が制定され、事務事業を取り巻く環境(対象者や は、事務事業を取り巻く環境(対象者や は、事務事業の簡素化および工事成績評定の改訂、クラウド型積算システムの導入などの事務事事業の開始時期や合併前と比べて とのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	中,的一大公司 画相不[[]] , 包以中 以自公水恒								
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持	現状維持により対象外								

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
	① 政众体示 200 是 日 住 20.	チカザス	たりロリ(グ)外、心区/は、以次呼ぶ(他未/に他の) いっしょうい かきょう							
目	政策体系外施策	理由• 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当 性性に評していて総合的に検討することは、市の責務であり市が行わなければならない。 改善案										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	・建設工事に関係する各課からの課題について検討し、問題解決等により結果を取りまとめている ため、対象と意図を見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	・本事務事業は、建総部会の実施要領に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦采								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・建総部会の部会長、副部会長および委員については、すべて市職員で構成されていて、事務局についても契約検査課で行っているため、人件費を削減することはできない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務のため受益者負担はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	·佐野市建設工事総合管理 相	食討部会	で検討する必要がなくなったとき。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							えで解決	とすべき		
現状維持(従来通り実施)	廃	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				=	コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	削減 4	維持	増加						
		[句 上									
		成果	推寺		0	×						
			氐 下		×	×						
			•									

作成日令和 3 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 県南六市検査事務研究会参画事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 予算 科目 区 直営 実施方法 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 県南6市検査事務研究会 単年度繰り返し 平成10年度~ 年度 法令 規約 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()	/ 争伤争系の子段・日的・和木・合伯倧							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	・検査事務など検査係で行っている事務の「適正さ」の検証や、県南六市の検査事務における問題点等の対応研究および意見交換を行う。	・令和2年10月30日に足利市に 出席者: 14名(本市2名を 議題: 12件		研究会を開作	崔した。			
	※県南六市: 佐野市, 足利市, 栃木市,							
	小山市, 真岡市, 下野市	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
		研究会参加人数	人	26	27	-	14	27
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	! すか?)						
	- 県南六市検査関係職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		検査関係職員数	人	31	29	28	28	28
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	執行している検査事務において、検査関係職	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	員それぞれが抱えている疑問点や問題点の 解決、改善に向けて研究することで、適正で適	延べ参加人数/検査事務担当 者数	%	84	93	-	50	93
	切な検査事務の執行を図る。 	疑問や問題等の回答市数	市	6	6	6	6	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>
(2	2)総事業費の推移・内訳					<u>-</u>		

(2	. / 祁心	事業費の推					.+.		- \	/ _ /	+\		ITT \
		財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実紀	績)	R1年度(実績	1)	R2年度(実統	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書												
1Z													
量		古光弗の											
_		事業費の 内訳	千円										
		いるい											
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		80		80		80		80		80
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305		291		291
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		305		306		305		291		291

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	7 ib プレザ
①この事務事業は、いつ頃、どのような	
きっかけで開始しましたか?	
	(当初は五市:佐野市,足利市,栃木市,小山市,真岡市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	・年1回開催で、各市が抱えている問題を議題として研究・検証を行う。
国・県などの法令等、社会情勢など)は	・社会情勢の変化に対応する議論が行われ、参考にできる有意義な研究会である。
事務事業の開始時期や合併前と比べて	・平成24年度から下野市の加入により、県南六市の研究会となった。
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	・特になし。
民、議会、事務事業対象者)からどのよ	
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

_∠.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・検査事務は市で行うことから、その事務を適正かつ適切に執行することは検査職員の責務であり、各市間での研究会や情報交換により、適正で適切な検査事務の遂行に寄与する。 ・関係職員の関係職員による関係職員のための研究会であることから、民間やNPOに委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・検査事務の適正さ、または在り方などについて研究する事務のため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・本事務事業は、研究会規約に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・検査事務の問題点などの改善研究と、研究会に参加する目的の事務であることから削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務なので受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・検査事務の問題点がなくな	ったとき、	または研究会に参加する有効性がなくなったとき。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	・改善	こよる丼	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
	1	成 維果 持		0	×			
		低 下		×	×			

作成日令和 3 年 6 月 23 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 固定資産評価審査委員会運営事業 担当部 固定資産評価審査委員会 担当課 固定資産評価審査委員会 担当 組織 担当係 担当課長名 板倉 則子 基本目標 8 -策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 2580 一般 2 2 固定資産評価審査委員会運営事業 分 事業分類 その他市民に対する事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 市税条例 佐野市固定資産評価審査委員会条例 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1)=	F段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主)	
1	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出について、固定 資産評価審査委員会が審査し、審査の決定を 行う。	固定資産評価審査委員会を開資産評価システム研究センター した。					太大防止のた	め不参加と
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		委員会開催数	回	1	1	1	4	1
		審査会開催数	回	0	0	0	3	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	はずか?)				- 4 		5 0/5/5
	固定資産評価審査委員会委員 固定資産の所有者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		委員数	人	4	4	4	4	4
		固定資産税納税義務者	<u> </u>	52,287	52,390	52,603	52,733	52,733
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)						
的	審査申出に対し適正な審査を行う	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		審査申出件数	件	0	0	0	1	0
			ļ					
(A) #r	+ B / じの L これが B にががっ は ナナ しっ \							_
(4)新	吉果(どのような結果に結びつけますか?)		1	1100 F III	1100 F # 1	D4 5 5	D0/5/#	50 F F
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			<u> </u>					
(2)	総事業費の推移・内訳							

(2)総	事業費の推	移·内	訳										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標	Ę)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		70		52		40		161		214	
	車	事業費計(A)	千円		70		52		40		161	1		
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費			委員報酬	58	委員報酬	40	委員報酬	40	委員報酬	159	委員報酬	199	
λ				普通旅費	8	普通旅費	8	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9	
量		車業患の		負担金	4	負担金	4	負担金	0	消耗品費	2	消耗品費	2	
		事業費の十円	事未負の =	千円							負担金	0	負担金	4
		1 34/4			<u> </u>						ļ			
					ļ						ļ			
					<u> </u>									
	/\	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3	
	件	のべ業務時間			30		30		30		207		30	
	負	人件費計(B)	千円		114		115		114		753		109	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		184		167		154		914		323	

事務事業名 固定資産評価審査委員会運営事業 担当部 固定資産評価審査委員会 担当課 固定資産評価審査委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方税法の規定により、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するた きっかけで開始しましたか? め、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することとなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併的と比べて 平成11年の地方税法改正により固定資産評価審査委員会への審査申出は評価額(価格)に関する こととなった。また、委員の人数は「三人」から、「三人以上とし、当該市町村の条例で定める」となり、条例で四人となった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよ 特段の意見、要望はない。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于切于木V于区II III LOICON	`_	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	固定資産の評価額の不服審査の申出について固定資産評価審査委員会が中立的な立場から審査 決定を行うことは、公平・適正な価格の決定を保障するものであり、固定資産税の納付につながる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法により、固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられており、市が行わなければならないものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	地方税法に基づく制度であり、類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	本事業は、地方税法等に基づ	づいてお	り、法制度改正等により不要となれば終了する。

(1)今後の事務事業の方[的性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策						るうえで解決すべき	
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入しま				data h	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)	L		削減	維持	増加			
			向上						
		月昇	龙 維 果 持		0	×			
			低下		×	×			

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

#I I I	計圖对象千度 17和 2 千度															
主教	事業	Z	公平委員会事務								評	西区分(事前)	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
于 7力	中木	:10									担		公平委員会	担当課	公平委員会	
	基本	本目標 8 -							組	織 担当係		担当課長名	板倉 則子			
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業・継続事業		継続事業		
体系	施	策	1 全庁共通							実施計			実施計画事業·一般事業		一般事業	
	基本	事業	4 -								事	市単独事業	・国県補助事業	市直	単独事業	
	短縮二	<u>ا</u> ب	11.	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業		
予算 科目	1/1	1470 一般		一般	2	1	10	小亚 君	- 日本車	3 今 市 政		実施	拖方法		直営	
I	14-0 14/0			沙又		'	10	公平委員会事務		分	事	業分類	その他に	内部事務事業		
事業	畄石	FŒŚ	品し	THE L	事業 期間	4	F度~	年度	根拠 法令	地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例		リーディン	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	単年度和		を繰り返し しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		期間	-4	F/Z	十戊	条例等			市長市	市政公約	討	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)									
	地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行っている。	公平委員会を8回開催し、職員	団体σ)登録の変更	、審査請求の)裁決等が行	われた。			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		委員会開催回数	回	3	2	4	8	2		
		職員団体登録数(登録事項変 更を含む)	件	3	3	3	3	3		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)								
	職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		職員団体数	団体	3	3	3	3	3		
B	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	た仕能にしたいのですか?)								
_	適正な労使関係を確保する。	,	*** / 1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		
		相談件数	件	2	1	1	0	1		
	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
4)	和未(といよりは桁未に桁ひづけまりか?)	 上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
			· - <u>-</u>	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		
)終事業費の推移・内訳									

(2	2)終	<u>等業費</u>	の推	多 内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円		136		74			150	297		358	
	事	事業費計(A)	千円		136		74		150		297		358
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の 内訳		委員報酬	93	委員報酬	62	委員報酬		委員報酬	247	委員報酬	279
λ				消耗品費	12	消耗品費	12	消耗品費	26	消耗品費	50	消耗品費	79
量				備品購入費	31								
			千円										
		1 34/4					 		 		ļ		
							 		 		ļ		
							ļ		 		ļ		
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間		1,294			1,294	1,294		1,657			1,294
	賀	人件費計(B)	千円		4,938		4,944	4,937		6,027		,	
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		5,074		5,018		5,087		6,324		5,064

事務事業名 公平委員会事務 担当部公平委員会 担当課 公平委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? | 昭和25年地方公務員法の制定により、市の行政委員会の事務として位置づけられた。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情処理」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよ 特段の意見、要望はない。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	がい 一人の 計画 相 木 に カ ナ もく ひ 本 他									
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持	「現状維持により対象外」									

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争份争未の争该計画LUneck	· 1	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	公平委員会制度は地方公務員法に基づくもので、労働基本権の制限を受ける職員の権利利益を保護することにより、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公平委員会制度は地方公務員法に定められたものであり、市が行わなければならないものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であることから、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく制度であり、向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく制度であり、類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務署	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総	O 1 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1		まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	本事業は地方公務員法等に	基づいて	おり、法制度改正等により不要となれば終了する。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題					」果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。]				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加]	
		[-	in E				
		成果	推	0	×		
		1	£	×	×		

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 担当 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 組織 担当係 担当課長名 板倉 則子 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1472 一般 2 10 全国公平委員会連合会参画事業 分 事業分類 参画事業 根拠 法令 なし リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/争切争未受了权 自由 帕木 自治療								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容			
	全国公平委員会連合会に会員として負担金を 支出している。また、本会主催の研修会、研究 会に出席することにより、公平委員会制度の 調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互 の情報交換を行っている。	(市の活動) 今年度は新型コロナウィルス感 (全国公平委員会連合会の活動 定期総会及び研究会の開催、	動)					ととなった。	
	*全国公平委員会連合会は全国の公平委員 会委員をもって組織される団体である	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		研修会等開催回数	回	2	2	2	0	2	
		参加回数	回	2	2	0	0	2	
		参加人数(のべ人数)	人	8	6	0	0	8	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)							
	①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	(条页是各四件)	公平委員会委員及び事務職	人	7	7	7	7	7	
	(参画対象団体) 全国公平委員会連合会	職員団体数	団体	3	3	3	3	3	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)							
的	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	労使関係を確保する。	研修会等出席率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	いかするまではない。								

(2)総事業費の推移・内証	R

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実統	責)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		136		103		38		38		156
	車	事業費計(A)	千円		136		103		38		38		156
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		委員報酬		委員報酬	l	委員報酬	l	委員報酬	.1	委員報酬	62
λ				費用弁償	22	費用弁償		費用弁償		費用弁償		費用弁償	28
量				普通旅費	9	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費		普通旅費	10
			千円	負担金	56	負担金	50	負担金	38	負担金	38	負担金	56
		F JE/C											
											<u> </u>		
											<u> </u>		
	/\	正規職員従事人数	人	3 162			3		3		3		3
	件	のべ業務時間					162		162	147			162
	費	人件費計(B)	千円		618		619		618	535			589
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		754		722		656		573		745

事務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 全国公平委員会連合会は昭和29年に公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度 きっかけで開始しましたか? の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的として設立された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併的と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特段の意見、要望はない。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛及の計画和末に対する	4/前午度の計画和末に対する改革・改善の取租									
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持	「現状維持により対象外」									

2. 事務事業の事後評価【Check】

	· 予切于未07于及们画LONGIN									
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	全国公平委員会連合会に参画することにより、公平審理に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つこととなり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	华山市农市世 は七フ4~45	類似事	務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 栃木県公平委員会連合会参画事業							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以口木								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	公平委員会相互の連絡を緊 している団体への参画であり		âカして人事公平制度の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的と 補完できれば終了できる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加		
			向上					
		成果	維持		0	×		
			低下	·	×	×		

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系⊐一ド 8114

評価対象年度 令和 2 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 事務事業名 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 担当 組織 担当係 担当課長名 板倉 則子 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 1473 一般 2 10 分 事業分類 参画事業 根拠 法令 リーディングプロジェクト なし 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

1. 事務事業の現状把握【DO】

トータルコスト(A)+(B) **千円**

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()事務事業の手段・日的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)					
	全国公平委員会連合会関東支部に会員として負担金を支出している。本会主催の研修会・研究会に出席することにより公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行っている。	(市の活動) 今年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研究会は中止となった。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研究会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供等										
	る団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		研修会等開催回数	回	2	2	2	0	2				
		参加回数	回	1	2	1	0	2				
		参加人数(のべ人数)	人	4	6	3	0	8				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)										
	①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	 (参画対象団体)	公平委員会委員及び事務職	人	7	7	7	7	7				
	(多画对家凹体) 全国公平委員会連合会関東支部	職員団体数	団体	3	3	3	3	3				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
的	公平委員制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		研修会等出席率	%	50.0	100.0	50.0	0.0	100.0				
~												
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			1100 F # 1		D4 5 5	D0/E# 1	D0/5/5				
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
(2	2)総事業費の推移・内訳											

\ _	· / 小心	学术貝の性		<u>ا ۱</u>										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	66		74			65	15		131		
	事	事業費計(A)	千円	66		74			65	15		131		
	業	古 类 弗 の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
也	費			委員報酬	31	委員報酬	44	委員報酬	22	委員報酬	0	委員報酬	62	
λ			事業費の「エ」			費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	9	費用弁償	0	費用弁償
量					普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	9
		サ末負の一	千円	負担金	35	負担金	30	負担金	30	負担金	15	負担金	35	
		1. 311/			<u> </u>									
					<u> </u>		ļ				ļ			
					<u> </u>				 		ļ			
	/\	正規職員従事人数	人		3		3		3		3	3		
					49	49 49			49		34		49	
	費	人件費計(B)	千円		187		187		187		124		178	

261

252

139

309

253

事務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

0	全国公平委員会連合会関東支部連合会は昭和39年に公平委員会相互の連絡を密にし、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨を体し、職責の完遂を期することを目的に設立された。
	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	特段の意見、要望はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	/ 前十及の計画相末(2月) 7 8 8 年 8 日 8 4 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1							
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	「現状維持により対象外」							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于未 以 于及们 Lancon	` _	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている		全国公平委員会連合会関東支部に参画することにより、公平審査に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つことになり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事	務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 栃木県公平委員会連合会参画事業
価		理由· 改善案	それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務署	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			を でいる できない できる。 おいま でいる でいる はいま はいま でいま はいま でいま でいま かい これを 補完で きれば 終了できる。 から これを 補完で きれば 終了できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加		
			向上					
		成果	維持		0	×		
			低下	·	×	×		

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 栃木県公平委員会連合会参画事業 担当 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 組織 担当係 担当課長名 板倉 則子 基本目標 8 -策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1474 一般 2 10 栃木県公平委員会連合会参画事業 分 事業分類 参画事業 根拠 法令 なし リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)			
	栃木県公平委員会連合会に会員として負担 金を支出している。また、本会主催の研修会・ 研究会に出席することにより公平制度の調 査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の 情報交換を行っている。	なった。 (栃木県公平委員会連合会の)	テ年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、管外研究会は中止と							
	*栃木県公平委員会連合会は栃木県内の公 平委員会委員をもって組織される団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		研修会等開催回数	回	2	2	1	0	2		
		参加回数	回	2	2	1	0	2		
		参加人数(のべ人数)	人	10	6	3	0	8		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	えとしていますか?)								
	①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>		
	(A.T.) A.D.(L.)	公平委員会委員及び事務職	人	7	7	7	7	7		
	(参画対象団体) 栃木県公平委員会連合会	職員団体数	団体	3	3	3	3	3		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)								
的	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績</u>)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>		
	労使関係を確保する。	研修会等出席率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0		
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
(2	(2)総事業費の推移・内訳									

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(目]標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	事業費	その他	千円										
		一般財源	千円	187		136			37	9		226	
		事業費計(A)	千円		187		136		37	9		226	
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		事業費の日本		委員報酬	67	委員報酬	l	委員報酬	l	委員報酬		委員報酬	93
λ				費用弁償	66	費用弁償		費用弁償		費用弁償	0	費用弁償	88
量			車業費の		普通旅費		普通旅費	17	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費
			千円	負担金	23	負担金	15	負担金	15	負担金	9	負担金	17
		F JE/C											
											<u> </u>		
											<u> </u>		
	/\	正規職員従事人数	人		3		3		3	3		3	
	件	のべ業務時間		113		113			113	90		113	
	費	人件費計(B)	千円	431		432			431	327		411	
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		618		568		468		336		637

事務事業名 | 栃木県公平委員会連合会参画事業 担当部 公平委員会 | 担当課 公平委員会 | 担当係 |

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	栃木県公平委員会連合会は昭和43年に公平委員会相互の連絡を密にし、公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互間の情報交換に関すること等、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的に設立された。
	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	特段の意見、要望はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	10 1 及び計画相次でガナ & 4 4 4 4 4 4							
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	「現状維持により対象外」							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于仍于宋 以 于该計画[Clicch	\ 4							
	〕政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案	栃木県公平委員会連合会に参加することにより、公平審査に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つことになり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならないものである。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	将加克双克类(4.4.7.4.6.4.4.	類似事	務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 全国公平委員会連合会関東支部参画事業						
100	預似事務事業はあるが、統 ☆・連携できない	理由· 改善案	それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価		をにし、公平制度の調査、研究及び資料の収集、情報交換に関すること等、協力して公平制度の円 旨の実現に資することを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	革	•改善	こよる丼	胡待効	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					合は、言		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加	
			向上				
		成果	維持		0	×	
			低下	·	×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 10 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 庁舎及び付属施設維持管理事業 担当課 担当 担当部 総合政策部 財産活用課 組織 担当係 施設管理係 担当課長名 惠利川 清一 基本目標 8 政策 政 施 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業・国県補助事業 基本事業 4 -市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 1115 一般 2 6 庁舎及び付属施設維持管理事業 分 事業分類 施設維持管理事業(市主体) 佐野市庁内管理規則 該当なし リーディングプロジェクト 事業 事業 佐野市庁内防火管理規程 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

((1) 事	務事業の手段・目的・結果・各指標							
(① 手 段	设(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事	業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	り) 行: る。 • 来	舎の適正な管理(維持補修、庁中取り締まを、それぞれの目的に応じて最も効率的にうことにより、健全な行財政運営に寄与す できるになり、健全な行財政運営に寄与する。 では、セコリティ度の高い安全な庁舎を構築する。	·庁舎維持補修 ·庁舎設(帯の保	守 • 庁中	取り締まり			
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			設備の不備による故障発生件数	件	8	19	35	28	28
			不審者侵入や災害等の要因と なる事例の発生件数(ガス等	件	3	1	0	0	0
		対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)						
	· 庁 • 来	·舍 · 广者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			来庁者数(年間)(推定) 	人	274,104	262,474	271,981	285,578	285,578
	_	意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
É	109	庁者が安心して来庁できるような環境を保 とともに、事務執行に支障をきたさないよう	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	- 庁	舎の適正な管理を、最も効率的に行うこと	故障発生率 	%	2.2	5.2	9.6	6.8	6.0
	اتا	より、健全な行財政運営に寄与する。 「	不審者、災害発生率	%	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0
	244.5								
(4)結果	!(どのような結果に結びつけますか?)						= o /= == 1	- -
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総事業費の推移・内訳

	/ 1140	争未負の推											
	L	財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	<u>(</u>)	R2年度(実績	<u>i)</u>	R3年度(目標	₹)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	l	その他	千円		740		884		911		860		1,043
	İ	一般財源	千円	15	154,199		5,157	15	8,167	16	5,464	17	70,358
	_	事業費計(A)	千円	15	154,939		6,041	15	9,078	16	6,324	17	71,401
	事· 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+љ	書			報酬	5,904	栖姆	5,903	相對	5,925	給料、職員手当等	7,229	給料、職員手当等	5,598
又入	_			共済費	466	共済費	320	共済費	293	報償費、保障費	76	報償費、旅費	101
		市業書の		報償費	50	報償費	50	報償費	50	需用費	37,567	需用費	39,310
_		事業費の 内訳	千円	旅費、需用費	37,371	旅費、需用費	37,040	旅費、需用費	39,650	役務費	9,255	役務費	13,247
		りがいく		役務費	8,728	役務費	8,473	役務費	10,042	委託料	103,618	委託料	100,536
				委託料	90,486	委託料	91,277	委託料	94,222	使用料及び賃借料	6,906	使用料及び賃借料	3,724
				使用料及び賃借料	8,229	使用料及び賃借料	8,316	使用料及び賃借料	8,498	工事請負費	1,541	工事請負費	8,575
				工事請負費、負担金	3,705	工事請負費、備品、負担金	4,662	備品、負担金	398	負担金、補助及び交付金	132	備品購入費、負担金、補助及び交付金	310
	人	正規職員従事人数	人		4		4		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		560		560		500	500		500	
	費	人件費計(B)	千円		2,137		2,140		1,908	1,819		9 1,819	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	15	157,076		158,181 160,986			16	8,143	,	

事務事業名 庁舎及び付属施設維持管理事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・児などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・委託料について、さらに効率的な方法を検討した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・庁舎及び他の施設を含めて、特定電気事業者との契約を締結し、電気料の削減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	施設の維持管理は官民問わず、基本的に所有者が行うものであるため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	庁舎そのものが意図に繋がるため、対象と意図は見直すことができない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	外部委託の推進による維持管理の適正化が進められる。 バリアフリー化の推進により安全な施設になる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	·務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	・外部委託への推進の余地がある。・庁舎管理は公有財産管理、車両管理等と兼務した職員で行っており、庁舎全般の営繕、会議室の調整、駐車場の管理等、必要最低限の事業時間である。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	庁舎等の管理は受益者が特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	庁舎の適正な管理は行政運	営上、廃	止や休止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善(こよる	期待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)					記入不要 はない	。 警備化や、ダイヤルインの導入などを
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		検討する必要もある。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	維持管理費については、庁舎内職員の
外部委託が可能な業務について、さらに効率的な業務委託の方法を 検討し、成果向上を図る。		向 上	0			節約意識改革と経費節減に向けた協力 体制が必要である。
	月	尨 維 艮 持			×	
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 8114

					•••		1 /2											
事務	する	坐夕	1,	\ \	由	維持	- 年 1	8 車 4	¥			評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
→ 17.	7 7 7	*10	1	× 713	T	- 朴性丁寸		E쿠카카	5				当	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	
	基本	ト目標 かんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	8	-								組	組織 担当係 施設		施設管理係	担当課長名	惠利川 清一	
政策	政	策	1	政	策	体系统	<u>ላ</u>						新規事業·継続事業			継続事業		
体系	施	策	1	全	庁:	共通							実	施計画事	業・一般事業	_	·般事業	
	基本	本事業	4	.										单独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮	コード		会計	+	款	項	目			予算細事業名	事業	業 任意的事業・義務的事業			任意的事業		
予算 科目	1	140		一般	ı	2	1	6	八田市	車維持管	田 主 坐	区		実加	拖方法		直営	
1111	'	140		כניו			'	ľ	A M =	产业性 1寸 日。	生	分		事美	業分類	その他に	内部事務事業	
事業	出.	年度	公品	(.1.5 12		事業		 F度~	年度	根拠法令	佐野市有自動車等使用及び管 理規程		IJ	ーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	半	十戊	怵	ソ区	احا	期間		F/Z	十戊	条例等			市長市政公約			該当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(1	〕手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)				
	・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。 ・市有車における給油所の指定事務。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、 それぞれの目的に応じて効率的に運用をする。	公用車の車検、点検、修繕及び給油所の指定事務。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	-	集中管理車稼働台数(1日あ たり)	台	50	47.3	44.9	43.5	46.4			
		バス運行回数(年間)	回	360	368	253	100	100			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	│ ·職員 │ ·公用車 │	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>			
	11-1 24-1-271	集中管理車両台数	台	56	56	55	53	53			
		職員数	人	795	799	797	781	765			
	[7	指定給油所数	箇所	9	9	8	8	8			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
台	り ・公用車の管理について、集中管理方式を積 極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	・市内給油所に公平に指定することによる業 『	家働率(稼働台数/集中管理 車両台数)	%	89.3	84.5	81.6	82.1	90.0			
		バス1日当たり運行回数(運行 回数/365)	回	0.99	1.01	0.69	0.27	0.55			
4	①結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
,	の) 松市業弗の推移。中部										

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		12,248	1	2,967	1	2,745		9,615		14,282
	重[事業費計(A)	千円		12,248	1	2,967	1	2,745		9,615		14,282
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			需用費		需用費		需用費	l	需用費	. 4	需用費	11,397
ľ				役務費	2,281	役務費	2,323	役務費	2,206	役務費	2,100	役務費	2,295
量		車業弗の		備品購入費	69	負担金	27	負担金	27	負担金	27	負担金	36
		事業費の 内訳	千円	負担金	27	公課費	446	公課費	466	公課費	488	公課費	554
		F 3 E/X		公課費	293								
	/\	正規職員従事人数	人		4		4		3		3		3
	件	のべ業務時間			2,070		2,070		1,800		1,800		1,800
	費	人件費計(B)	千円		7,899		7,909		6,867		6,547		6,547
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		20,147	2	20,876	1	9,612		16,162		20,829

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきつかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・更なる効率的稼働や車両の安全管理を目的に、利用状況を管理記録し、適正な車両台数に向けて、必要
事業のやり方改善(コストの見直し)	
	・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	自家用公用車及びバスとして保有しているため、維持、管理が必要である。リース車両を使用することで、委ねられる可能性はある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	自家用公用車及びバスとして保有しているため、対象は限られてしまう。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	・更なる効率的稼働を目指し、適正台数への調整を図る。 ・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事 理由・ 改善案	・施設又は公用車の維持管理事業 ・自家用有償バスやスクールバスとの連携が図れるかどうか検討する余地はある。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	・バス運行について出張目的を精査して運行回数を減らし経費節減を行い、人件費の削減も可能となる。 ・集中管理車については、更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整する。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	自家用バスであるため、料金の収受は難しい。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			るので、代替策として、民間バスの借り上げや外部委託が想定される。 管理をする方式に戻せば空車状況の把握が難しく、適正な配置が不可能になり、経費節減につなが

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向	廃止・休止の場合は、記入不要 ・効率的稼働を行うためには、管理運用
上の見直し)	×の領域は改革改善ではない。 手順を見直すとと共に職員の更なる意
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 識改革と協力が不可欠である。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 ・運転手の人件費削減については、現
①更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整を図る。(集中管理)	時点では市全体で雇用されている運転
②安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。(集中管	手が退職するまでは経費の節減につながらないため、長期の雇用計画も踏ま
理)	成維
③効率的な運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管	果持 ①② × からないにめ、長朔の雇用計画も踏ま
理経費の削減。(バス)	え検討しなければならない。
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 市有建物等定期点検実施事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 組織 担当係 施設管理係 担当課長名 惠利川 清一 基本目標 8 -継続事業 政策 政 施 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 市単独事業・国県補助事業 基本事業 4 -市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 1146 一般 2 市有建物等定期点検実施事業 分 事業分類 検査・調査事務 根拠 建築基準法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 事業 法令条例等 単年度繰り返し 22年度~ 年度 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。 平成23年度から始まったこの事業は、平成2	令和2年度対象の24施設を3 ⁴ ·Aグループ 8施設 ·Bグループ 7施設 ·Bグループ 9施設	グルー	プに分け、業	務委託により	定期点検を	実施した。	
	9年度から3サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3~4グループ構成で実施する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)
	構成 C 美地 9 る。 なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの 指定管理者が行なっている。	点検実施施設数	施設	29	51	63	24	52
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)						
	市有財産のうち建築基準法及び同法施行規 則で定められた定期点検基準に該当する施設	対象指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
		点検対象施設数	施設	145	146	143	143	134
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)					!	
的	修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		実施施設数(累計)/対象施設 数	%	20.0	54.8	100.0	16.8	38.8
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					1		
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総事業費の推移・内訳

__	/ 1/10	争耒負の推			_							
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年月	度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(3	ミ績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
	H	その他	千円									
		一般財源	千円	4,91	4	6,426		6,358		4,488		9,515
	 	事業費計(A)	千円	4,91	4	6,426		6,358		4,488	9,5	
	事業			項目事業	費 項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			業務委託料 4,91			業務委託料	6,358	業務委託料		業務委託料	9,515
汉												
量		市業弗の	千円									
_		事業費の 内訳	千円									
		F 3 E/X										
	시	正規職員従事人数	人		2	2		2		2	2	
	件	のべ業務時間		1,80		1,800		1,800		1,800		1,800
	費	人件費計(B) 千円 6,86			9	6,878		6,867		6,547	7 6,547	
	├ ─:	タルコスト(A)+(B)	千円	11,78	3	13,304		13,225		11,035		16,062

事務事業名 市有建物等定期点検実施事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 建築基準法及び同法施行規則による法定定期点検を一括実施するため、平成22年度に検討を始きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市有施設を対象とするものであり、市として事業を行なう必要がある。											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	事業対象は法の基準に該当する市有施設であり、点検を行うことにより修繕等の必要性が認識で きる。											
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	業務は外部委託により実施している。点検には資格が必要であり、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になる。コスト面で考えるとこれ以上の成果向上余地は見込めない。											
性														
評		類似事	務事業名											
価 	類似事務事業はない	理由・改善案												
	*類似事務事業があれば、名称を記入	W = X												
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は県の算定基準に基づいており、妥当である。資格を有する職員による実施も考えられるが、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になり、人件費を増やすことになる。											
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は不特定多数の市民であり、安心して利用できる施設とすることは市の義務である。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	建築基準法等により建築物I い。	は3年以	内、建築設備は1年以内に実施することを義務付けられている。法規制がなくならない限り終了はな											

(1)今	後の事務事業の方向	(2)改革・改善による期待効果 誤							·改善を とその角	実現す 解決策	るうえて	で解決する	べき	
現状維持(従来通り実施)		廃⅃	上・休	止の場 は改革	合は、言	2入不到	更							
*評価結果に基づいた改	革改善案を記入しま	す。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と	:記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
				向上										
			月	維持		0	×							
			低下		×	×								

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系⊐ード 8114

н і н	m /. 1	201		~	13 J H		7/12									> - -	•	
事務	(車:	坐 夕	1	Ι±	田式や		: /= =			协会参	画事業		評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
1 13.) 尹:	未石		KΙ	土了上	; C 电	51百 电	1 ā D —	L— 17	励太多	"四肀未		担		総合政策部	担当課	財産活用課	
	基	本目標	票	8	-								組	織 担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
政策 体系	政	策	티	1	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施	策	Į	1	全庁	共通								実施計画事	■業・一般事業	_	般事業	
	基	本事為	ŧ	4	_								事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短約	宿コー	۴	4	計	款	項	目		-	予算細事業名		業	任意的事業	僕•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	1	116			-般	2	1	6	<i>壮</i> 昭 4	h反電信	電話ユーザ協会		区八	実力	直営			
I	'	110			川又		'	ľ	KT ± J' JI	60年16月	も60一 ソルカラ	云梦凹于木	分	事	業分類	参	画事業	
事業 計画 単年度繰り返し 期間 年度~ 年度									任由		リーディン	グプロジェクト	討	えい はいし はい				
計画	計画												市長市	市政公約	該	を 当なし		
	_, _			_ :						•	•				-	•	-	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・日的・結里・各指標

() 事務事業の手段 "日的 "結果" 合相信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 18—			度に行った主	な活動内容)	
	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 市長はユーザ協会の理事となっている。 *佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本	(佐野地区電信電話ユーザ協会 ICTセミナー、クレーム応対研	会の活	動)		舌応対コンク-	ール及び電話	応対コンサ
	電信電話株式会社との連携のもと、電信電話 の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、 電話応対研修やコンクールの実施、通信機器		単位	H29年度		R1年度	R2年度	R3年度
	电話ル対研修やコンケールの実施、通信機器 の活用に係る研修を行っている団体である。	, H = 10 1 1 1 1 1 1	+12	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
	ONLINE WARRENTS CO. OFFICE CO.	会議等出席回数	回	2	2	2	0	2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)						
	①電話利用事業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	(参画対象団体)	会員事業所数	所	98	96	95	84	84
	佐野地区電信電話ユーザ協会							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	お状態にしたいのですか?)						
的	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和 を図る。	成果指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>
	②職員の電話取扱い改善や市民への応対が 良好に行えるようになる。	電話応対研修会等への参加 者数	件	0	0	0	0	2
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳			- / / \		(- (-)		(D.E.)

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		5		5		4		4		4
	事	事業費計(A)	千円		5		5		4		4		4
	事業費				事業費		事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金	5	負担金	5	負担金	4	負担金	4	負担金	4
入													
量		事業費の	~										
		事業費の 内訳	千円										
		正規職員従事人数	Ţ		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	時間						<u>'</u> .				
	費	人件費計(B)			23		23		23		11		11
		クルコスト(A)+(B)			28		28		27		15		15
	1	7/V-1/(H) T (D)	1 1 1		20		20		21		10		10

事務事業名 佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきつかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争伤争系の争後計画 Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が参画することで事業の割引制度が適用されるため、経費節減につながる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	野業の 現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	経費節減に向け、事業の割引制度が対象と意図に合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	IT装備化奨励金の受領や割引制度などが主な成果である一方、研修会等を活用LICT技術の向上を目指すこともできるが、即座に結果には結びつかない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価 	類似事務事業はない	理由・	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年度から会費が減額となった。これ以上の会費の値下げは一事業所である佐野市が決めることはできない。 必要最低限しか参画しておらず、人件費等の節減も見込めない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	廃止休止すれば、メリットを事	アラできた	いが、一定の情報通信技術を導入できたと判断すれば事業終了も考えられる。
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえ 課題(壁)とその解決策								るうえで	解決すべる	
現状維持(従来通り実施)	序	を止	•休.	止の場	合は、記入不 直改善ではない		更					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			ı	削減	維持	増加						
			向上									
		成 果	維持		0	×						
			低下		×	×						

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 6 日 政策体系⊐ード 8114

山岡川水平区 17世 2 平区																		
主教	事業	Þ	±	€ -}	中华	· 油田::	- 竺 エ	11 12 14) 議	多画事業		評	価区を	分(事前記	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
丁 / 3.	尹未	10	177	リイトカ	大义土	建制	ム日と	E1日 IJ	かま スマ	グ四争未		担		担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	
	基本	目標	8	-								組	織力	担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
政策											亲	新規事業	葉∙継続事業	継	続事業			
体系	施	策	1	全庁	共通								実施	拖計画事	業・一般事業	_	·般事業	
	基本	本事業		-								事	市単	独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短縮=	宙コード		会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意	意的事業	·義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	11:	21		一般	2	1	6	垢木⊫	长士月 中人寓起答理老协議会会画事業		可車業	区八			拖方法	直営		
1111	114	۷۱		川又	股 2		6 栃オ		栃木県安全運転管理者協議会参画事業			分		事美	業分類	参	:画事業	
事業	事業 年度 根り返し 事業 年度~ 年度 法令 佐野市有自動車等使用及び管				日乃716答		リー	ーディング	グプロジェクト	討	対なし							
計画	#4	甲牛塻樑	床'	ク返し	期間	年 日本	十汉	十戊	条例等	佐野巾有目動単寺使用及び1 理規程		市長市政公約		市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	栃木県安全運転管理者協議会に会員として 負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 *県内の安全運転管理体制の充実強化、安 全運転に関する調査研究、広報等を行うこと	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議 (栃木県安全運転管理者協議: 安全運転管理者講習、事故[会の活	動)	 毛施			
	により、運転者等の資質の向上を図り、交通 安全に寄与することを目的とする団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		会議等出席回数(広報委員会、 啓発立哨等)	回	5	5	5	4	4
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま							
	安全運転管理者を設置しなければならない事 業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		会員事業所数	所	6,307	6,256	5,120	5,023	5,023
	(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の 資質の向上	成果指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 <u>(実績)</u>	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>
	②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。	公用車事故件数	件	22	22	21	11	10
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	(H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		34		34		34		34		34
	重	事業費計(A)	千円		34		34		34		34		34
	事.	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	~ _	事業費		事業費		事業費
投	費			負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34
魞									ļ				
量													
			千円						ļ				
									ļ				
									ļ				
									ļ				
							L.,		L				
	/\[正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間			9		9		9		9		9
	費	人件費計(B)			34		34		34		33		33
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		68		68		68		67		67

事務事業名 「栃木県安全運転管理者協議会参画事業 担当部」総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 問和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理者の資質向上及び安全運転管理体制 の充実強化を行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に 寄与する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持	・現状維持により対象外。									

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	栃木県全体の参画事業であり、事故を防ぐことは経費節減に繋がるため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会の講習会等に参加でき、十分成果は出ている。また、それと事故の件数を密接にリンクさせることは困難である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事 理由・ 改善案	務事業名 なし
	*類似事務事業があれば、名称を記入	₩ □ /	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	佐野市庁舎分の会費のため削減できない。人件費は必要最低限の参画であり削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	栃木県として安全運転管理者 以上使用している限り終了と		して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があり、公用車を5台。

(1)今	(1)今後の事務事業の方向性								(3)改革 果題(壁)	·改善を とその角	実現す 解決策	るうえて	で解決する	べき
現状維持(従来通り実施)	廃⅃	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。												
*評価結果に基づいた改	革改善案を記入しま	す。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と	:記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
			月	維持		0	×							
				低下		×	×							

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系⊐ード 8114

41 14	可顺为亦下及 1741 2 干皮																						
事務	車業	± ∕7	<i>I</i> ±		中令	.2雷击	= 車 型	÷ 5F.18	ない トクラ	義会参画事業	,	評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)							
** 13:	一种未	₹ 1 □	KI	.±/ II.	以土	建书	サオ		色邓廿 1555 亩	我女梦四争未			担当 担当部 総合政策部		担当課財産活用課								
	基本	目標	8	-								組	織 担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清-	-						
政策 体系	政	策	1	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継	続事業							
	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	■業・一般事業	_	担当課長名恵利川 清一継続事業一般事業市単独事業任意的事業直営参画事業該当なし							
	基本	事業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業									
	短縮	<u>П</u>	会計 款			項	目		予算細事業名			業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業							
予算 科目	11	1122 一般 2 1		6	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事			禁 仝	区八	実力	施方法	直営											
I	-			沙又		'	Ů	KT ±J I	1女王建	松争未外连桁励品	技工多凹于	'n	事	業分類	参	画事業							
事業	畄台	単年度総		単年度繰り返し		* 左 莊 ﴿		* /		15E1	事業 期間	4	F 使~	年度	根拠	道路交通法 佐野市有自動車等(市田及び管		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	7-					期間	-	年度~ 年度 法令 佐野市有自 条例等 理規程					市長市	市政公約	討	当なし							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 *市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うこと	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡 (佐野市安全運転事業所連絡 街頭啓発、標識清掃、広報組						
	により、運転者等の資質の向上を図り、交通 安全に寄与することを目的とする団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		会議等出席回数	回	8	8	6	4	4
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	安全運転管理者を設置しなければならない事業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	(0-115-11)	会員事業所数	所	247	245	240	236	236
	(参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?) 						
 	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の 資質の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。	公用車事故件数	件	22	22	21	11	10
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
	財源中部 単位 山20年年(中纬)	口20年前(中雄) 「	71年度	(中설)	DO任由	(中(主)	D2年由	(口抽)

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績	[)	R2年度(実統	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他 千円											
		一般財源	千円		10		10		10		10		10
	車	事業費計(A)	千円		10		10		10		10		10
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	声楽典の		負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10		10
Įχ													
量													
			千円								<u> </u>		
											<u> </u>		
	人	正規職員従事人数	<u></u>		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間			35		35		30		30		30
	費	人件費計(B)			134		134		114		109	•	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		144		144		124		119		119

事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うこと きっかけで開始しましたか? 昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うこと により、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。 開始当初より安全運転の中核になっている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持	・現状維持により対象外。									

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	<.1										
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評		理由· 改善案	定員11人以上の自動車を1台以上またはその他の自動車を5台以上使用している事業所として参画 する必要がある。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会の講習会や立哨等には進んで参加しており、交通安全意識の向上に寄与していると考えられる。また、それと事故の件数を密接にリンクさせることは困難である。									
性												
評		類似事	務事業名はなし。									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余量	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	佐野市庁舎分の会費のため削減できない。人件費は必要最低限の参画であり削減できない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	ない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件((本事業)	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	り、車を所有する限り終了と		事業所が団結して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があ									

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 #
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 6 月 23 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 公有財産管理事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 組織 担当係 財産活用係 基本目標 8 -担当課長名 惠利川清-継続事業 1 政策体系外 政 策 新規事業·継続事業 政策 体系 1 全庁共通 施 策 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 予算 区 一部委託 実施方法 科目 1112 一般 2 公有財産管理事業 事業分類 その他内部事務事業 地方自治法、佐野市財産の交換・譲 与及び無償貸付等に関する条例、 行政財産使用料条例、佐野市財務 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 単年度繰り返し H16年度~ 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	Eな活動内容)	
		売却物件について境界測量や 除草作業等を実施した。	不動産	鑑定等を実力	施するとともの	こ、維持管理	用務として樹	木の伐採や
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		処分面積(法定外公共物含 む)	m [*]	99,942	22,773	5,105	10,987	9,500
		貸付面積 	m [*]	448,757	453,815	452,397	453,318	453,000
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	市有財産(普通財産)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		普通財産土地面積	m	2,497,322	2,534,866	2,535,632	2,611,954	2,611,954
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)	_					
的	・財産を適切に管理することにより財産価値を 維持する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	・公共施設の設置にあたり、財産を有効活用し、行財政の効率化を図る。	普通財産土地貸付収入	円	72,001,125	63,916,331	61,193,031	61,054,351	61,015,000
		普通財産土地売払収入	円	97,070,000	19,499,106	20,887,000	64,209,012	55,000,000
a	Dot H (15 0 15 to 6 t H 1 - 6 t 4 f 0 14 t + 4 t 0)							
(4	D結果(どのような結果に結びつけますか?) 「		T	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		上位成果指標 ————————————————————————————————————	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
		·				•	-	

/ - > //>	- 1// 1
(2)総事業費(の推移・内訳

(2	ノ市心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	<u>(</u>)	R2年度(実績	()	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		4,696		4,020	1	3,504		7,562		21,693
		一般財源	千円										
	丰	事業費計(A) 千円		4,696		4,020		1	3,504		7,562	21,693	
	事業費	東業典の	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
+ Љ	書			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	15
投入	~			需用費	573	需用費	268	需用費	972	需用費	1,910	需用費	6,486
量				役務費	2,870	役務費	2,104	役務費	2,837	役務費	1,951	役務費	4,227
-			千円	委託料	324	委託料	0	委託料	1,099	委託料	2,077	委託料	4,128
				使用料及び賃借料	819	使用料及び賃借料	1,529	使用料及び賃借料	1,343	使用料及び賃借料	479	使用料及び賃借料	1,802
				負担金	110	負担金	119	工事請負費	6,908	負担金	1,145	負担金	5,035
								負担金	345				
	人	正規職員従事人数	人	3 1,120		3 1,120		3 1,120		3 1,120			3
	件	のべ業務時間	時間										1,120
	費	人件費計(B)	千円	_	4,274	_	4,280	4,273		4,073		3 4,073	
	 2	タルコスト(A)+(B)	千円		8,970		8,300	1	7,777	1	1,635		25,766

事務事業名 公有財産管理事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 財産活用係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 自治体発足当初 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 地方自治体を取り巻く財政状況はさらに厳しくなり、とりわけ交付税の削減や税収の落ち込みなどに より、財源確保が重要な課題となった。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会において、未利用地の有効活用により財源確保を進めるよう要望があった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・遊休地の売却処分の方法や貸付の手段等を工夫して、貸付収入の増加を図った。
	・職員による計画的な除草作業により、維持管理費の節減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	財産の管理は官民を問わず、基本的には所有者が行うものである。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	対象を見直す必要がある	理由· 改善案	未利用地や不用物を売却し、管理費用を減少させる。未利用地も売却や貸付等により縮小してい く。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	草刈り等の維持管理は、委託ではなく職員が行えるところは実施し委託料の削減を図っており、また適正理由・ 価格算定に係る不動産鑑定や解体工事などは専門家に委ねなければ実施できない。一方で、遊休地にて改善案 て処分や貸付を進めることで、全体的な維持管理経費の削減を図ることができる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	草刈り等を委託することで、人件費は削減できるが、費用対効果から職員が実施した方が効果的である。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	市の土地等の管理であり、受益者はいない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	普通財産がすべてなくなるこ	とで事業	終了となるが、膨大な面積を所有しており可能性は極めて低い。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ誤題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 残りがあるとともに、不整形地や狭小な
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 土地が多い。 削減 維持 増加・インターネット等を活用した売却の推
遊休資産については売却処分や貸付を推進し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。	進と、売払いのできない普通財産については、貸付等も視野に入れた検討が
	<u>工</u> 成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 8114

ᄪᄀᄪ		ΙX	אין וי		十尺								以	米件パー 「	0114
主教	主 学 夕		八古州	生毛	l EE F	 ≥=+=		営事業	<u> </u>	部	平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
于 7力	学术石	3	公门地	<i>ነ</i> ማ ጥ	צו נד <i>ו</i> נ	人口) 医	以太过	と古 尹ラ	₹	‡ .	旦当	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	基本目標	٤	3 -							糸	且織	担当係	財産活用係	担当課長名	惠利川清一
政策	政 策	1	政策	体系を	小							新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施 策	1	1 全庁	共通							3	実施計画 事	事業・一般事業	_	·般事業
事務 基 政 施 基 2 短 和	基本事業	2	4 -									単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
	短縮コード		会計	款	項	目		:	予算細事業名	—— 事 第	美	£意的事業	美· 義務的事業	任意	意的事業
										[2		実力	施方法		直営
17 11					l					5.	י'ר (י	事	業分類	審議会・協	議会等運営事業
政体系 施基 予科目	 								佐野市公有地等利用検討	委		リーディン	グプロジェクト	討	核当なし
	半十尺	祁	り返し	<mark>返し</mark> 期間 H16年度~			. •	ムロ 条例等	員会設置要綱			市長i	市政公約	討	な当なし しょうしん

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)						
	の保有地の有効利用や適切な処分について、	協議案件なしのため、当委員会を開催せず。 ・来年度に元石塚市営住宅下水処理場敷地、元中町警察職員公舎住宅敷地、元界こどもクラブ敷 也等の処分について、当委員会に諮る予定である。											
		活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績) (実績)											
		委員会の開催回数	回	1	1	3	0	2					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)											
	市所有遊休地及び土地開発公社保有地	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)					
		市所有遊休地	件	49	54	57	52	52					
		土地開発公社保有地	件	34	34	34	34	34					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)	は状態にしたいのですか?)										
的	保有遊休地等の有効利用や適切な処分が図 られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		方針未策定の市所有地件数/ 公有地等件数(未策定率)	%	73.5	74.1	64.9	71.2	70.0					
		売却未済の公社所有地件数/ 所有地等件数(未処分率)	%	100.0	100.0	100.0	97.1	97.1					
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
, -	い 公東 要 弗 の 世 段 中 司												

(2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実	績)	R3年度(E	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入					ļ								
量			→ m										
			千円										
													
	Į.	正規職員従事人数	Y		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間	30		30 38		45		0		30	
	費	人件費計(B)	千円			114				C		0 109	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		114		145		172		0		109

事務事業名 公有地等利用検討員会運営事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 財産活用係

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 景気低迷による購買力の低下や地価の下落が見られる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以自 2 3 3 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	1								
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公有地等であることから、市が行うべきである。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	公有地等が有効に活用されているかを検討し、処分を推進するため対象と意図は合っている。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	市の方針として遊休地全体の有効活用法を検討する必要がある。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木								
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は人件費のみである。 委員会は必要最低限の部課長で構成しており、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	公有地等の有効活用策や処分の方針を検討するための内部事務であるため、受益者に負担を求めるものではない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市遊休地や土地開発公社保 とができる。	有地がな	くなったとき。また、ほかの方法により活用方法や処分方針を検討することができれば、廃止するこ							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
	向
	成 維 果 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 9 E 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 予算編成事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 財政課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 財政係 江口繁実 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 1010 一般 2 4 予算編成事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
C)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)										
	事業費の見込みを積上げて全体像を作成する。 ・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、編成	 予算編成方針を策定(10月) 予算見積書の提出(11月) 予算協議(12、1月) *新型コロナウイルス感染症が 予算書及び予算付表作成(1) 		ンて復活要望	は書面対応る	とし、ヒアリン	グは未実施					
	作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を作成する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		予算要求課数	課	80	79	81	82	\ J U/				
		復活要望した課数	課	16	12	11	5					
		復活要望ヒアリング日数	日	4	4	_	_					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)										
	当初要求予算	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)				
		当初要求の予算見積額	千円	47,522,784	48,702,777	47,861,986	49,809,323					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
Á	り均衡のとれた歳入歳出予算とする	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		調整後の予算額	千円	45,970,000	48,330,000	48,550,000	50,120,000					
		一般会計歳入予算に占める財 政調整的基金の繰入割合	%	4.7	4.5	3.3	4.1					
(4												
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0				
_	2)終事業费の推移・内記											

(0) (4)	+ * + .	N 144 TA	
(2)統:	事業費の	り排移・	ᅝᅜᅜ

\4	/ 小心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		65	57		72		50		186	
	申	事業費計(A)	千円		65	57			72		50		186
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費	10
投入	,.	事業費の 内訳 千円		消耗品費	4	消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	5
量			市業弗の		印刷製本費	61	印刷製本費	53	印刷製本費	51	印刷製本費	50	印刷製本費
_			千円	負担金	0	負担金	0	負担金	12	負担金	0	負担金	18
		7/01671											
	人	正規職員従事人数	人		6		6		6		6	6	
	件	のべ業務時間	時間		6,300	6,300		6,300		6,300		6,300	
	費	人件費計(B)	千円	24,041		2	24,072 24,035		22,913		22,913		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	2	4,106	2	4,129	24,107		· '			

事務事業名 予算編成事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治 地方自治法第211条第1項の「普通地方公共団体は、毎会計年度予算を調整し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、・・・その他の市及び町村にあって きっかけで開始しましたか? は20日前までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。」に基づいて作成している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額な 国・県などの法令等、社会情勢など)は どにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会から毎年度の予算審査特別委員会後に要望事項が翌年度の予算編成にどのように反映され 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ているのかとの質問もある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	17的1及50日间间水12777 534 35日534 55日											
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組										
現状維持	現状維持により対象外											

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	施策別枠配分予算編成方式を導入して、総合計画と予算の連動や歳入に見合った歳出構造への変更など効率的、効果的な予算編成となり、持続可能な財政運営の推進に結びついている。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	本市の行政経営に必要な予算編成であり、地方自治法により市に義務付けられたものでなので、市が行うのが妥当である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	効率的な予算編成を行うための事務であり、限られた財源の中で、施策別枠配分方式と1件審査を合わせた予算編成であり、妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
本語										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率 性		理由・	事業費は、予算書印刷部数の見直しにより印刷製本費の削減しており、さらに削減する余地はな							
[評価	削減の余地はない	改善案	い。 人件費は、年度スケジュールに合わせ効率的に事務を執行しており、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	市の予算を編成する内部事務であり、受益者は全市民となるため負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	本市が存在する限り、休止・)	廃止する	ことはできない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

HIIH	叶圃对外干及 中阳 2 干皮															
主教	事業名	決算資料作成事務								71111	評価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
→ 12.	1 字木口	17	八开具1T1F1次于1刀								担当	担当部	総合政策部	担当課	財政課	
	基本目標	8 -										織 担当係 財政係		担当課長名	江口繁実	
政策 体系	政 策	1	1 政策体系外									新規事業	美•継続事業	継続事業		
	施 策	1	全庁	共通							実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業	4	4 -								事市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード		会計	款	項	目					業 任意的事業・義務的事業			義務的事業		
予算 科目	1016	1016	,	一般	2	1	4	決算資料作成事務				ᆽ	実加	拖方法	直営	
I	1010		—报 Z				次异貝科TF N		事 務		分一	事	業分類	その他内部事務事業		
事業計画	単年度:	事業 年度 法 地方自治法						-	リーディングプロジェクト		該当なし					
計画	平十尺	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 年度~ 年度						市長市	市政公約	討	対なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(2)総事業費の推移・内訳 財源内訳 単位

正規職員従事人数

のべ業務時間 時間

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円**

H29年度(実績)

3,696

14,104

14,442

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ \	1)事務事業の手段・目的・結集・合指標												
C	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)						
	一般会計及び各特別会計の当該決算に係る 会計年度における主要な施策の成果を説明 する書類、その他執行の実績等の書類を作成 する。	一般会計及び各特別会計の令和元年度の決算書及び決算に関する説明書を作成した。											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		決算書等の作成部数	部	280	280	290	290	280					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)	ኮか?)										
	市議会議員 決算書を配布する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		市議会議員数	人	24	24	24	24						
		決算書を配布する職員数	人	240	240	240	240						
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	 うな状態にしたいのですか?)											
Á	一般会計及び各特別会計の主要な施策の成果を説明する書類等を議会に提出し、当該年	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
	度の予算執行結果を報告する。	決算の認定の可決件数	件	13	12	10	9						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0					
-		ı											

		国庫文出金	十円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	338		337		350		333		572	
	事	事業費計(A)	千円	338		337		350		333		572	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
1	費			消耗品費	. –	消耗品費	45	消耗品費	49	消耗品費	50	消耗品費	50
7	X - 1			印刷製本費	296	印刷製本費	292	印刷製本費	302	印刷製本費	284	印刷製本費	522
E	₽	事業費の											
		サ末負の一	千円										
		1. 311/							 				
									 				
					<u> </u>				 		<u> </u>		

3,696

14,122

14,459

R1年度(実績)

6

3,696

14,100

14,450

R2年度(実績)

6

3,696

13,442

13,775

R3年度(目標)

3,696

13,442

14,014

H30年度(実績)

事務事業名 決算資料作成事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |地方自治法第233条第5項の規定「普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の 認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類 きっかけで開始しましたか? その他政令で定める書類を合わせて提出しなければならない。」に基づいて作成している。 財政分析として、「財政状況等一覧表」、「財政比較分析表」、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」、また、「財務書類4表」については、地方公会計制度として、総 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 務省方式改定モデルに従って作成していたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づき作成し どのように変化していますか? ている。 ③この事務事業に対して、関係者(市 議会から毎年度の決算審査特別委員会資料として依頼を受けて、財務書類4表(貸借対照表、行政 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)等を作成するように要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている		予算執行結果を具体的に説明する書類を作成し、予算の執行状況を明らかにするとともに、より効率的な予算執行を心がけることにより、翌年度以降の予算編成や予算執行に創意工夫を反映でき、持続可能な財政運営の推進に結びつく。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	:業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の予算執行結果を具体的に説明する書類を作成するもので市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	議会への決算報告資料を作成する事務であり対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	決算が認定されているので成果は達成されている。なお、本資料は決算の説明資料として情報公開窓口、図書館、ホームページで公表しており、議会以外においても活用されている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	· 務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	決算書等の作成部数の更なる削減を行なっており、事業費を削減する余地はない。 人件費については、決算議会において内容の充実、さらに詳細な資料を作成するよう要望が出ており、削減余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の予算執行結果を作成する内部事務であり、受益者は全市民となり負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	本市が存在する限り、休止・	廃止する	ことはできない。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革	•改善	による丼	胡待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			:止の場 域は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	J !	成 粗 果 持		0	×	
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

叫十百	計画対象平度 中和 2 平度												以 東 体 ポコート 8114						
事務	主型	と夕	મ	也方交付税事務 					評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)							
子加	***	K 11										担当	担当部	総合政策部	担当課	財政課			
	基本	目標	8 -									組織	担当係	財政係	担当課長名	江口繁実			
政策	政	策	1	政策	体系を	<u>ላ</u>					新規事			僕∙継続事業	継	続事業			
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	■業・一般事業	一般事業				
	基本	事業	4 -									事「	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業				
	短縮	縮コード 会計 款 項 目								業	任意的事業	僕∙義務的事業	義和	努的事業					
予算 科目	10	017		一般	2	1	4	事する				区	実力	施方法		直営			
I	-	J17		沙又		'	4	16713	C I I I I I I I I I I I	לל) ה		分————————————————————————————————————		業分類	その他内部事務事				
事業計画	出。	事業 年度~ 年度					F度~	根拠法令	地方交付税法	寸税法			グプロジェクト	討	は当なし				
計画	牛-	十戊	沫り	ル区し	事業 期間	-4	F及"	十戊	条例等				市長i	市政公約	討	対なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

·普; 及び 数値	概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 通交付税の算定のため、基準財政需要額 基準財政収入額に関する資料(各種基礎 の捕捉)を作成し県を通じて国へ報告を 。また、特別交付税の算定に用いる資料 別の財政需要の捕捉)を作成し県に報告	・普通交付税は、前年度末から	6月に	かけて基準則	度に行った主			
及び 数値	《基準財政収入額に関する資料(各種基礎 『の捕捉)を作成し県を通じて国へ報告を 。また、特別交付税の算定に用いる資料 別の財政需要の捕捉)を作成し県に報告	種基礎数値の捕捉)を作成し県 ・特別交付税は、8月から年度:	に報告		オ政霊要額及	プレン は 独田士は	d= 3 === 00	
(特) する	。これらの数値を基に国が交付税額を決	及し来に扱っした。	末にか					
定す	⁻ ঠ _°	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		捕捉した数値の報告回数	回	68	65	72	63	
@+J	4.6./この声改声类は*** <i>ロ</i> ナやあし てい							
U .	†象(この事務事業は誰·何を対象としていま	ミすか?)						
国が 	ぶの要とする算定費目	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込)</u>
		捕捉した数値が基礎となる算定費目数	費目	111	108	115	120	
	は図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的 正確	[に把握し報告する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		隔年実施の交付税検査での 錯誤措置件数	件	8	_	_	7	
	(どのような結果に結びつけますか?)							
健全	対政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

14	/ 小心	事業質の推																				
		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	į)	R3年度(目标	票)									
		国庫支出金	千円																			
		県支出金	千円																			
		地方債	千円																			
		その他	千円																			
		一般財源	千円		13	13			13		13		16									
	串	事業費計(A)	千円		13	13			13	13		16										
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費									
投	書			消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	16									
汉																						
量		事業費の 内訳 千円																				
																						
		F 3 E/C																				
																						
											ļ											
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2	2										
	件	のべ業務時間	時間		900		900		1,080		900		900									
	費	人件費計(B)	千円		3,434		3,439	4,120		3,273		3,273										
	I	タルコスト(A)+(B)	千円		3,447		3,452		4,133		3,286	3,289										

事務事業名 地方交付税事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和254 昭和25年度に創設された制度であり、地方交付税法第5条第2項の「市町村長は、総務省令で定めるところにより、当該市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料、特別交付税の額の算定に用いる資料その他必要な きっかけで開始しましたか? 資料を都道府県知事に提出するとともに、これからの資料の基礎となる事項を記載した台帳を備え・・・」に基づいてい 財源不足に関する地方交付税法第6条の3第2項の対応について、平成8年度以来連続して財源 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 不足を生じている。このことを踏まえると、国において法定率等の見直し等を含めた、早急の検討が 事務事業の開始時期や合併前と比べて 必要となっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 地方交付税の予算額や決算額及び臨時財政対策債と地方交付税の関係等に対する議会での質問 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? が毎年度なされている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	正確に基礎数値や特別の財政需要を捕捉し、適正な地方交付税を確保することにより、歳入を確保し持続可能な財政運営の推進に結びついている。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方交付税法により、市町村長に義務付けられている。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	地方交付税法で必要とする測定単位に基づいて算定しており対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	国において示された算定費目による交付税の算定のため、成果向上の余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、最低限の消耗品のみであるので、削減の余地はない。 人件費は、国から提出を求められた交付税算定のための資料作成であるため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	地方交付税制度が存在する	限り、休」	上・廃止することができない。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	-改善	による	期待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト	スト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 市債事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 財政課 組織 担当係 基本目標 8 -財政係 担当課長名 江口繁実 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 款 目 区 直営 実施方法 科目 1018 一般 2 市債事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法、地方財政法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	プラステスの子段・日の・和末・台指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
U	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		宇宙宇	績(令和2年)	帝に行った主	か活動内容)					
	(ア)建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため、市債を借入れる。 (イ)当該年度における地方財政の財源を補てんするための市債を借入れる。	(ア)建設事業等に係る起債の((イ)臨時財政対策債の借入事	昔入事	務を行った。				補てん債の				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		(ア)の市債の件数	件	18	24	50	69	()62=/				
		(イ)の市債の件数	件	1	2	2	3					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)										
	(ア)市債を充てる建設事業等 (イ)当該年度の財源不足額	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>				
		市債を充てる建設事業等	件	16	21	42	51					
		当該年度の財源不足額	千円	1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200					
目	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
的	(ア)予算に基づき必要額を借り入れる。(建設 事業等)	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	(イ)予算に基づき必要額を借り入れる。(臨時財政対策債)		千円	1,442,200	1,349,500	3,563,300	2,837,600					
		財源不足等を補てんする市債 借入額	千円	1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0				
(2	2)総事業費の推移・内訳											

(2	ノ糀	事業費の推																								
		財源内訳	単位	H29年度(実約	漬)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績)	R3年度(目標	₹)													
		国庫支出金	千円																							
	i	県支出金	千円								•••••															
	•	地方債	千円																							
		その他	千円																							
	ľ	一般財源	千円	481		276			4		4		281													
	#	事業費計(A)	千円		481	276			4		4	281														
	事業費	声楽典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費													
+л .	書			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	4													
投入	,			消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	5													
				手数料	97	保守委託料	272	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	272													
_			千円	保守委託料	272																					
		アリカへ		備品購入費	108																					
						-								-												
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2	2 2														
	件	のべ業務時間	時間		400	400			480		450	0 400														
	費	人件費計(B)	千円		1,526	1,528			1,831		1,637	7 1,455														
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		2,007		1,804		1,835		1,641		1,736													

事務事業名 市債事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係 財政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |建設事業等を行う際の財源とするため、地方自治法第230条の規定により昭和22年から市債を起 こせるようになった。また、地方財政の財源不足を補てんするため平成13年度から臨時財政対策 きっかけで開始しましたか? 債を起こせるようになった。実際の市債を起こし始めた年度は不明である。 合併特例事業債については、平成26年度までが事業期限であったが、新市建設計画の変更等に ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は より10年間延長し、令和6年度までの活用が可能となった。本市の設ける合併特例事業債の発行 事務事業の開始時期や合併前と比べて 限度額は、総務省が示した総額である350億円程度に変更を行った。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 毎議会において、市債残高の推移、公債費の動向や実質公債費比率等の財政指標についての質 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 問がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	市が実施する建設事業等に充てるためや地方財政の財源不足及び減税の実施による地方税の減収を補てんするための市債を市債残高を考慮しながら必要額借入れることにより、健全財政の維持が図れるので政策体系に結びついている。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の財政運営に関することで市が行わなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理中・ 意図はアルスよう									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	市財政の現状と後年度の財政負担を考慮した結果であり、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	· 務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は、主に電算の保守委託料であり、削減の余地はない。 人件費は、起債事務についての県とのヒアリングや、書類等の作成のための最低限のものであり、 削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	地方債の発行と償還事務が	なくなった	-場合、この事業は廃止できる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	(2)改革・改善による期				果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	万 与	龙 維 持		0	×	
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系⊐ード 8114

ни	щ,	. 1 %	+	<u> </u>		II J.H		十尺								-	水件ボー 「	٠.	17										
事務	車	芈.	術木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業					甲申希	評	価区分(事前評価・事後評価)		事後評	価(A・E	3表)															
争的	j - P :	禾.		12	Д -								四尹禾	担		市民生活部	担当課	市具	民課										
	基:	本目	目標	8 -										組組	織 担当係	戸籍係	担当課長名	大澤	美希										
政策	政	Ţ	策	1	1	攺策 [体系外								新規事業・継続事業			続事業											
体系	施	į	策	1	VI.	全庁:	共通								実施計画事業·一般事業		一般事業												
	基:	本事	事業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業													
	短網	縮コ	ード		会	計	款	項	目	予算細事業名			業	任意的事業	美•義務的事業	義和	务的 事業												
予算 科目	2000		3020		2000		2020		2020		2020		2020			·般	5	3	1	托士目	本 合言符点	: 民基本台帳事務協議	美人名西韦米	区	実施方法		直営		
17 🗀		3020		3020		3020		3020				月又	2	3	'	伽不乐	建口尸箱口	上 C 基本 G 恢 争 伤 肠部	我云梦四尹禾	分	事	業分類	参	画事業					
事業計画	出	左	· 庄:	絽	<u></u>) Eri	事業期間	S43年	F EF &	年度	根拠 法令	栃木県連合戸籍			リーディン	グプロジェクト	該当なし												
計画	甲	単年度繰り		ツ:	巡し	期間	3434	⊢皮~	十戊	条例等	台帳事務協議会	宏則		市長マニフェスト		該当なし													

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・日的・結里・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)					
	催の会議や研修会に参加し、戸籍及び住民基	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会への負担金の支出並びに会議や研修会へ出席し、知識の習得、情報収集を図る。 平成24年度から、足利支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会の事業を含める。									
	行っている。	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会の活動) 会、研修会、全国組織の研修会への出席 和2年度は、コロナ禍のため会議・研修会・月例会の一部について、中止又は書面での開催となった。									
	※栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住民基本台帳事務に関する事務	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	の研究改善推進を目的とし、宇都宮地方法務局管内の戸籍事務管掌者及び住民基本台帳事務担当者で構成している団体である。	会議 ·	人	8	12	7	1	1			
	事務担ヨ名で構成している凹体である。	研修会参加者 ·	人	22	15	12	5	3			
	ľ	月例会	人	27	27	23	18	24			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	市職員(戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再任用を含み、会計年度任用職員は含まない)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
	(課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼5、葛生3) (参画対象団体) 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	戸籍事務担当職員数 	스	34	34	34	38	37			
	伽尔尔连口户指住氏签平口恢争伤励战云 -										
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
的	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質 向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	l ä	也市の状況や最新情報を得られると回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100			
		協議会参画が有意義であると回答 した職員の割合	%	100	100	100	100	100			
4	D結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	-										
(!	 2)総事業費の推移・内訳										
Ľ	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績) R	1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)			

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	i)	R3年度(目標	Ē)
		国庫支出金	千円	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1 124 124 11	.,	1.02.02.13		1 02 12 12	••		
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		14		14		14		14		15
		一般財源	千円										
	由				14		14		14		14		15
	事業費	重要典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ љ	書			負担金	14	負担金	14	負担金	14	負担金	14	負担金	15
又入	_												Γ
入量													
_			千円										.
		F 3 E/X			L								.
					<u> </u>		<u> </u>		L		L		
	//	正規職員従事人数	스		6		6		6		6		6
		のべ業務時間			463		473		431		443		450
	_	人件費計(B)			1,767		1,807		1,644		1,611		1,637
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		1,781		1,821		1,658		1,625		1,652

事務事業名 「栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和43年7月に、戸籍、住民基本台帳及び外国人登録事務に関する研究、改善、進歩を図るたきっかけで開始しましたか?
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の関	又組
現状維持	現状維持により対象外	
		ļ

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Chec	K]	
	①政策体系との整合性 この	の事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		法定受託事務である戸籍、住民基本台帳事務を適正、迅速に行い、かつ、担当者の共通理解のために必要である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	多事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図るために必要であり、対象・意図共に妥当 である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の成	t果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研修会等の参加により知識の習得及び情報収集ができ、担当する事務を適正に処理できる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能	能性 類似の	D目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	会員としての負担金であり、協議会が研修等を運営する費用であるため削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
	受益者負担を求める必要 がない	理由· 改善案	会員としての負担金であり、受益者負担は考えられない。
総	⑧本事業の休止・終了条件	(本事業)	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	│││││││││││││││││││││││││││││
	向
	成 維 果 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 戸籍事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 基本目標 8 -組織 担当係 戸籍係 担当課長名 大澤 美希
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全方共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 3041 一般 2 3 戸籍事務 1 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、戸籍法施行規則、住民基 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し M5年度~ 年度 法令 本台帳法、人口動態調査令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)					
	戸籍届出の受付、戸籍の記載、記載調査、決	事業概要と同様									
	裁、保管										
	附票の登録										
	本人確認通知 人口動態調査										
	ヘロ勤忠調査 相続税法第58条第1項による戸籍関連事務										
	既決犯罪人名簿、身上調査			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)			
	平成29年度から戸籍届出受付業務が届出証明 係から移管された。	戸籍届出件数	件	5,610	5,426	5,540	5,201	5,000			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	本籍のある人(N年4月1日) 住所のある人(N年4月1日 外国人含む)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		本籍のある人	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
		住所のある人	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
的	日本人であるその親族的な身分関係を登録し 公証するものなので、正確及び迅速な事務処	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	理を行う。	正確に処理した件数/届出件数	%	100	100	100	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	<u> </u>										

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	夏)	H30年度(実績	夏)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		120		118		116		120		107
		地方債	千円										
	Ī	その他	千円		863		741		881		893		977
		一般財源	千円			1					553		
	重	事業費計(A)	千円		983		859		997		1,566		1,084
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			普通旅費	9	普通旅費	13	普通旅費	26	報酬	475	普通旅費	9
入	_			消耗品費	449	消耗品費	392	消耗品費	355	共済費	69	消耗品費	483
量				印刷製本費	71	印刷製本費	68	印刷製本費	117	旅費	9	印刷製本費	163
_			千円	通信運搬費	454	通信運搬費	387	通信運搬費	499	消耗品費	465	通信運搬費	429
		P 3 D/C								印刷製本費	119		
										通信運搬費	428		ļI
	1/\1	正規職員従事人数	人_		6		6		6		6		6
		のべ業務時間		1	11,108		0,663	1	0,223	1	0,941		11,000
		人件費計(B)		4	2,388	40,743		39,001		39,792		40,007	
	トータ	リルコスト(A)+(B)	千円	4	3,371	4	1,602	3	9,998	4	1,358		41,091

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 戸籍法に基づく国の機関委任事務として明治5年から実施。 マ成12年4月から地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

<u> </u>	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	研修の受講や、参考図書の確認、法務局への照会等を行うことにより、知識の蓄積が図られ、職員の資
	質の向上につながった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于切于宋V于及叶画[Olico										
	①政策体系との整合性 この	り事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評		理由• 改善案	地方自治法第2条第9項第1項に規定する第一号法定受託事務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	务事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法定受託事務であり、市には対象を見直す権限がない。								
	④事務事業の成果向上余地 事務	务事業の 成	t果は出ていますか? 事務事業のやり方·進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度 ある	職務やシステムに精通した職員の配置は、事務の正確性及び効率性を上げ、後継者の 理由・ 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采									
効	⑥事業費・人件費の削減余	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。								
	⑦受益者負担の適正化余地		事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	政令により標準手数料が定められている。								
総	⑧本事業の休止・終了条件	(本事業)	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
	法定受託事務のため廃止で	きない。									
評価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 がな知識が必要であるため、職務に
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 通した職員の配置及び育成に努める
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 ②マイナンバー制度との連携を円滑(
①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が必要 不可決であり、職務に精通した職員の配置及び育成が必要である。	向 ①②
②マイナンバー制度との連携を円滑に行うため、管轄法務局の処理方針書に基づき複本籍の解消を図る。	成 果 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 2 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114 8114

	耳 ころいし	_											* PT-7 T									
車型	本事を	=	存在 本	. 4.D.シ .	7=	/ 上 雷	学市 :	4116		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A•B表)									
争作	事務事業名 戸籍情報システム運営事業							担	当 担当部	市民生活部	担当課	市民課										
	基本目標	8	_							組	織 担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希								
政策	政 策	1	政策	体系タ	ϯ						新規事第	美•継続事業	継	続事業								
体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画事	事業・一般事業	一般事業									
	基本事業	4	-								市単独事業	•国県補助事業	市単独事業									
	短縮コード	1	会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業									
予算 科目	3042 -		一般 2	加	2	•	•	•	•	3	1	言签はおきっことを改する			区	実力	施方法	直営				
17 11	3042		列又	-般 2		·版 Z		-版 2		- 股 2		·报 2		'	广和	戸籍情報システム運営事業 		分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業計画	単年中級	事業 期間 H15年度~ 年度 根拠 戸籍法施行規則、基本台 法令 条例等 には、人口動態調査令		温いら		事業		事業		F度。	年度				リーディン	グプロジェクト	討	な当なし しょうしん				
計画	半十尺				市長マニフェスト		該当なし															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)											
	戸籍の記録、戸籍の附票の記録、戸籍証明等 の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う 戸籍情報システムの管理	 ・戸籍情報システムが正常に稼働するようサーバ、端末及びアプリケーションソフトの動作確認を毎日行った。 ・副本データサーバに戸籍データの送信を毎日行い、安全性を高めた。 ・業務ログ、バックアップログを確認し、業務の適正化に努めた。 ・月に1回、システム保守業者による定期点検を行った。 ・令和3年3月、戸籍システム改修を行った。 									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		端末数 	台	17	17	17	17	17			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)		1100左座	1100Æ	D1 5 5	DO左座	DO 左连			
	戸籍事務担当職員数 (戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再任	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	用を含み、会計年度任用職員は含まない) (課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼5、葛生3)	戸籍事務担当職員数 	스	34	34	34	38	3			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を 図るとともに、市民サービスの向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	戸籍処理日数の短縮 戸籍証明発行の迅速化	戸籍届出処理日数 	日	4	4	4	4				
	(戸籍処理日数=戸籍を受理、記載してから決裁するまでの平均処理日数)	システムのトラブル件数 	件 ·	0	0	0	0	(
4 ;	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
(2)総事業費の推移・内訳										

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	長)	H30年度(実績)		R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										3,091
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	17,413		17,403		1	3,409	1	5,093	15,093	
	重	事業費計(A)	千円	1	7,413	1	7,403	1	3,409	1	5,093		18,184
	学	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			旅費	9	業務委託料	254	保守委託料	6,958	保守委託料	6,237	業務委託料	3,091
入				保守委託料	7,158	保守委託料	7,157	機械借上料	6,355	機械借上料	8,856	保守委託料	6,237
量				機械借上料	10,246	機械借上料	10,246	使用料	71			機械借上料	8,856
			千円					庁用器具費	25				
	/\ L	正規職員従事人数	<u>. 人</u>	6			6		6		6		6
		のべ業務時間		133									
	-	人件費計(B)			508			,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		'	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円	1	7,921	1	7,808	1	4,927	1	6,846		20,003

事務事業名 戸籍情報システム運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 戸籍法第118条の規定により、法務省の許可を得て、平成15年度から電算化された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 平成6年度から法整備がされ、現在、すべての市区町村で電算化されている。 県などの法令等、社会情勢など)は事務 平成25年度から戸籍副本データ管理システムの運用が開始された。(大規模 〒成25年度から戸籍副本データ管理システムの運用が開始された。(大規模震災時により戸籍正本が滅失しても、戸籍を 迅速に再製し、市民サービスに支障がないよう構築されたシステム) 事業の開始時期や合併前と比べてどの 令和5年度に法務省が推進する戸籍事務のマイナンバー制度の導入が予定されている。 ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、なし 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	職員の資質の向上(職務やシステムに精通)により、入力処理時間が短縮し、市民サービスの向上が図れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	戸籍事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	戸籍事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
職務やシステムに精通した職員の配置は、事務の正確性及び効率性を上げ、後継者の 成果向上余地がある程度あ 改善案 では、 ののでは、 の										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	類似事務事業はない	類似事	務事業名							
価		理由・	システム運営の保守委託料及び機械等借上料の費用であり、削減の余地はない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	システム運営の保守委託料及び機械等借上料の費用であり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法定受託事務である戸籍事務を行うシステム運営費であり、受益者負担はなじまない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	法定受託事務のため、廃止で	きない。								
評										
価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 あるため、困難事例等は操作マニュアル
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストの確認や、サポートデスクへの確認を行
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 い、適正な処理を行う。
①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が不可欠 であり、職務及びシステムに精通した職員の配置により、事務処理能力	向
と後継者の育成が図れる。 ②令和3年度以降も戸籍事務のマイナンバー制度の導入に関するシステム改修が予定されているため、国の動向を注視し、遂行する。	成 維 果 持
プム以下がでたられているため、国の割円を注依し、逐行する。 	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 申請書等受付事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 基本目標 8 -組織 担当係 戸籍係 担当課長名 大澤 美希
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 その他直接サービス提供事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 H16年度~ 単年度繰り返し 年度 法令 佐野市事務分掌規則 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
	下記申請書等の受付 ・生ごみ処理機器補助申請書 ・家電リサイクル法関連廃棄物処理申請書 ・資源ごみ集団回収届出及び実績報告書 ・粗大ごみ収集申請書 ・ふれあい収集	左記事業内容のとおり 下記申請書等の受付は平成30年度より ・体育施設利用申請・農業者年金現 ・道路愛護会及び河川豊護会の実績 ・市営住宅等に係る届出書 下記申請書等の受付は令和元年度より ・市営バス定期券、回数券販売・エニ	況届受 報告書 「廃止		<u> </u>			
	·下水道受益者負担金徵収猶予申請·減免申請·申告書、受益者変更届、使用水世帯員構成	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	変更届	申請書等の受付件数	件	577	517	471	461	470
	下記納入通知書の再交付 ·下水道事業受益者負担金納入通知書	納入通知書の再交付数	件	78	87	99	87	110
	·水道料金納入通知書 							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①市民 ②申請書等の受付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込)</u>
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		該当業務の受付数(市全体)	件	4,184	3,437	2,174	2,183	2,500
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)				ļ		
的	申請書等の受付を出先にある所管課以外の市 民課で行うことにより、市民の利便性が図られ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	る 。	申請から受付完了までの平均 処理時間	分	9	9	9	9	9
(A):	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
4)			24 /J	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績) R1年度(実績)			R2年度(実績	も)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0	0		0			0	0	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	事業費				<u> </u>						<u>.</u>		
投 入					ļ								
量					_						 .		
			千円		4						-		
					-						-		
					-						-		
											-		
		正規職員従事人数	人		6		6		6	6		6	
	人	のべ業務時間		178			175		143		198		140
		人件費計(B)		679				546					
	_	ス 下 貝 n (D) タルコスト(A)+(B)			679		669		546		720		509
	11-2	7/2-X1-(A) T (B)	十円		0/9		009		340		720		309

事務事業名 申請書等受付事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併時に分庁舎となり、他庁舎にある所管課の事務で、簡易な申請書等の受付及び納入通知書の再きっかけで開始しましたか? 合併時に分庁舎方式となり市民の利便性を考慮し、必要不可欠な事務として開始された。その後、仮庁舎でも同様の事務県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? のように変化していますか? 第一次の事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

·////								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	環境政策課業務の他市の取り扱いについてホームページなどで確認をした。							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民サービスとしての窓口業務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	意図を見直す必要がある	理由· 改善案	環境政策課業務の他部署への移管を検討する。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	本来の業務である戸籍の受付や相談業務で来庁するお客様の待ち時間短縮につながる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	務事業名 各所管課、田沼行政センター申請書等受理事務、葛生行政センター申請書等受理事務 身近な庁舎で受付できるよう、各庁舎で行っている業務であり、統合はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	他所管課の申請書等の受付受理であり、事業費はない。 また、他の事務との兼務であり正確かつ迅速に行うため人権費の削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない		本事業は、申請書等の受付受理であり受益者負担は求められない。 粗大ごみ収集申請等一部手数料を要するものがある。(所管課対応)								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	市民サービスとして窓口で対	応している	るが、提出方法等を見直し、窓口以外での対応が可能となれば廃止できる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 所管課との協議
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト ・環境政策課業務の移管についての検 削減 維持 増加 討
・報告書等の提出方法の見直しを所管課に提案する。(郵送での受付) ・庁舎内の関連部署に移管する。	<u> </u>
	成 維
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 旅券事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当 組織 担当係 届出証明係 基本目標 8 -担当課長名 大澤美希 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 款 区 実施方法 直営 科目 2369 一般 2 23 旅券事務 分 事業分類 その他直接サービス提供事業 旅券法、旅券法施行規則、栃木県知事 の権限に属する事務の処理の特例に関 する条例、佐野市旅券事務取扱要綱 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H22年度~ 年度 法令 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_)事務事業の手段・日的・結果・合指標									
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
	・一般旅券の発給申請受理、交付・訂正申請受理、交付・査証欄の増補申請受理、交付・紛失、焼失等の届出受理・返納の受理・未交付者への受取督促	・左記事業概要と同様 ・3月~ 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。 ・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、渡航が制限されたことより、申請件数が激減								
	 旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
	行った。	旅券の申請等受理数	件	2,348	2,590	2,351	217	500		
		旅券の交付数	件	2,349	2,529	2,396	216	500		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きずか?)								
	①市民 ②旅券の申請者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		人口(日本人のみ)	人	117,693	116,759	115,789	114,870	114,033		
_	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)								
的	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。 ・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>		
	受理をする。 申請の種類により受付から受理までの処理	適正な旅券の申請等受理数	件	2,348	2590	2351	217	500		
	時間が違ってくる。 ・旅券を正確かつ迅速に交付する。	適正な旅券の交付数	件	2,349	2529	2396	216	500		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
(2	り総事業費の推移・内訳									

(2	ノボ	事業費の推												
		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(目標	票)	
		国庫支出金	十											
		県支出金	千円											
		地方債	千円				•••••							
		その他	千円		926		890		929		557		233	
		一般財源	千円		3,291		3,415		3,306		5,036			
	毒	事業費計(A)	千円		4,217		4,305		4,235		5,593		233	
	事業費				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.					臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,538	会計年度任用職員報酬	3,845	消耗品費	63
乜					臨時嘱託員社会保険料	565	臨時嘱託員社会保険料	578	臨時嘱託員社会保険料	565	会計年度任用職員期末手当	746	機械等借上料	82
量		古米曲の		消耗品費		消耗品費		消耗品費	43	会計年度任用職員社会保険料	743	庁用器具費	88	
-		事業費の	事未負の 千円	千円	保守委託料	16	保守委託料		保守委託料	8	会計年度任用職員通勤費	128		
		とうがく		機械等借上料	14	機械等借上料	82	機械等借上料	82	消耗品費	41			
										保守委託料	8			
										機械等借上料	82			
		正規職員従事人数	人		6		6		6		3		2	
		のべ業務時間	時間		370		370		370		50		30	
	費	人件費計(B)	千円		1,412		1,414		1,412		182		109	
	 :	タルコスト(A)+(B)	千円		5,629		5,719		5,647		5,775		342	

事務事業名 <mark>旅券事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 事務事業と取り合く環境変化・甲氏の息光寺						
	平成22年10月1日より県からの権限委譲により、旅券の申請・交付を開始した。 開始にあたり、準備事務及び予算執行は年金係が担当、10月1日からの申請・交付窓口は市民生活係、平成27年12月市民生活係の廃止により戸籍係、平成29年4月からは届出証明係が担当係となっている。 令和3年4月からの予算執行は組織改編により届出証明係が行っている。					
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	平成22年10月1日から栃木県全県下一斉に開始された。平成24年度までは希望者のみ各日曜日に県旅券センターで旅券を交付してきたが、平成25年度は日曜交付が隔週になり、平成26年度は廃止される。旅券センターでの日曜交付の廃止を受け、佐野市ではパスポートの交付時間を平成25年度から、平日は午後5時15分まで、延長窓口では午後7時まで旅券の交付ができるよう要綱を改正した。国では、マイナンバーカードを活用した電子申請ができるよう計画を進めている。					
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	申請に必要な戸籍謄本(抄本)が同フロアーで取れるため便利である。 旅券の申請受付時間を延長できないかなどの問合せあり。					

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、ス
	ケジュールが変更になった。
	6月の委託開始に向け、委託スタッフへの指導を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価LUnect	\1	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある		・旅券事務については、令和2年11月に市民課窓口業務委託契約を締結し、令和3年6月10日から委託開始となる。 ・印紙の購入及び販売に関しては、引き続き市が行う。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		業務を委託することにより、人事異動による一時的なサービスの低下に陥らず安定したサービスの提供ができる。検認する職員は、研修受講やマニュアル等で知識の習得を図る。また、県旅券センターとの連携等で、申請書の審査や旅券の交付を正確かつ迅速に行う。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	はい 独自の知識を必要とする窓口 理由・ 改善案	独自の知識を必要とする窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	・事務を正確かつ迅速に行うために、事業費の削減の余地はない。 ・令和2年度予算は会計年度任用職員の雇用が主なものであり、令和3年度からの人件費相当分 については、業務委託となるため削減される。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・旅券申請者が国・県に収入印紙・県証紙で手数料を納めるため、市としては受益者負担を求める 余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	県からの権限委譲により旅え	等事務が	開始されたが、権限委譲が廃止となれば事業は終了となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ・柔軟な窓口対応や質の高 ×の領域は改革改善ではない。 を提供するため、受託者と				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			-1-1-5	コスト		携が必要である。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。		市上		0		
		成 維果 持			×	
		但下		×	×	

作成日令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 自動交付機運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当 担当係 届出証明係 組織 担当課長名 基本目標 8 -大澤美希 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 3019 一般 2 3 自動交付機運営事業 分 事業分類 証明書交付・登録等事務 佐野市印鑑条例、同施行規則 根拠 リーディングプロジェクト 事業 計画 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し H18年度~ 年度 佐野市証明書の自動交付に関 該当なし 市長市政公約 する規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	7733733712 113 113 113							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	来庁者が、暗証番号を登録した印鑑登録証のカードまたは市民カードを使って自動交付機を操作し、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを発行することで、迅速な交付を図る取組である。 設置場所: 佐野市役所庁舎南玄関脇 稼働時間: 平日・土・日・祝日とも午前8時30分~午後5時15分(延長窓口実施時は午後7時)※1月1日から1月3日及び定期点検日を除く	・事業概要に記載のとおり、自動 ・広報さの令和2年12月号にて、 た。				二交付への移	行促進の周	知を図っ
	※1月16日~ 新型コロナウィルス感染拡大防止のため、土・日・祝日は庁舎を閉庁し、自動交付機も稼働停	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	止とした。 ただし、マイナンバーカード臨時交付窓口の時間帯は	紙等の補充回数	回	52	52	52	52	52
	稼働。 ①メンテナンス(紙等の補充、釣銭の確認等) ②トラブル対応	トラブル対応回数	回	1	2	1	8	5
	③広報や窓口にて利用啓発							
	印鑑登録者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		印鑑登録者数	人	82,334	82,105	81,841	81,578	81,300
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	①自動交付機を利用することで、申請書記入 などの作業が省かれ、待ち時間も少なく、市民	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	の負担が軽減される。 ②窓口での申請件数が減少することにより、	暗証番号登録者数	人	34,777	36,705	38,543	39,987	41,500
	市民課窓口の混雑緩和が図られる。 ③平日窓口に来庁できない市民が、土・日・祝		通	11,868	11,651	12,820	12,104	10,000
	日等の閉庁日に印鑑登録証明書や住民票の 写しを取得可能になり利便性が図られる。	土・日・祝日等の証明書発行 通数	通	2,366	2,238	2,405	1,532	1,000
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	\ \(\tau_{1} \) \(\							

(2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	(績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(E	標)
		国庫支出金	千円										
	Į.	県支出金	千円										
	Į.	地方債	千円										
	Į.	その他	千円		3,268		3,357		3,314		3,328		3,363
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		3,268		3,357		3,314		3,328		3,363
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	E		消耗品費		消耗品費		消耗品費		消耗品費		消耗品費	92
λ				保守委託料		保守委託料		保守委託料		保守委託料		保守委託料	952
量		事業費の		機械等借上料	2,287	機械等借上料	2,307	機械等借上料	2,313	機械等借上料	2,319	機械等借上料	2,319
		中末員の一	千円										
-	_				10				10				
	ハ し	正規職員従事人数	人		12		12		13		14		/
	件		時間		90		90		90		90		90
	貿	人件費計(B)	千円		343		344		343		327		327
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		3,611		3,701		3,657		3,655		3,690

事務事業名 自動交付機運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平日の証明書等の窓口交付の混雑を緩和し、待ち時間を短縮するとともに、土・日・祝日等の閉庁 きっかけで開始しましたか? 日にも証明書等を取得できるように、市民サービスの向上を目的として、平成18年10月2日から稼 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 登録時に自動交付機の案内を行うことで、今後、自動交付機を使用して証明書を取得できることを 国・県などの法令等、社会情勢など)は 認識する市民が増加してきている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 市役所本庁舎にしか自動交付機がないため、各行政センターや各支所に来庁する方は、業務内容 どのように変化していますか? を知らない方も多い。 市民からカードの挿入の仕方などの使用方法についてわかりにくいと話があったため、分かりやす ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? い操作案内へと掲示方法を変更した。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・来庁者に対し、フロアガイドからも自動交付機の利用を案内した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・コンビニ交付を導入した。 - 88月8日 - 1875年 - 1875
	・窓口案内や広報紙等で、マイナンバーカードによるコンビニ交付の利用促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	· 1						
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民票の写し及び印鑑登録証明書の窓口交付は、令和3年6月10日から業務委託となるが、自動交付機の保守や管理については引き続き市が行う。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	印鑑登録者が、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを交付するための自動交付機であるため、対象と意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある	理由• 改善案	自動交付機を利用するためには、印鑑登録証のカードまたは市民カードに暗証番号を登録する必要があるため、窓口案内や広報紙等で暗証番号登録の勧誘を図ることで、成果を向上させることができる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評	類似事務事業があり統合・連携できる・している 類似事	類似事	務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業					
価		理由· 改善案	マイナンバーカードの取得者が増え、コンビニ交付利用率が上がれば、自動交付機運営事業を廃止し統合できる。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	証明書等のコンビニ交付開始により、その利用率が向上すれば、徐々に自動交付機利用者も減少すると予想される。コンビニ交付の利用率が増えたとき、この事業は廃止となり、事業費が削減できる。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	自動交付機の利用者からは証明書発行手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正で ある。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	証明書等のコンビニ交付開始により、その利用率が向上すれば、徐々に自動交付機利用者も減少すると予想される。コンビニ交付の利用							
	I DARKET CATACOLOGY AND AND A COLOGY OF THE COLOGY							

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 後も案内する。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト ②コンビニ交付が利用できるマイナン 削減 維持 増加 バーカードの申請を促し、自動交付機
①(受託業者スタッフへの指導)来庁時の案内の際に、申請書の記入を要しない自動交付機の利用を案内してもらう。	
②コンビニ交付サービスの周知を行い、マイナンバーカード所持者を 増加させる。 自動交付機の廃止を見据えた広報等を行う。	成 推 持 **
日到文刊版の廃止を元加えた囚報寺を刊り。	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

и пи	1712	, , ,		11 JH		十尺								-	* PT-// 1	0111
主教	事業	Z	_	п т -	ガイト	き記録	事第	¥				評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
** ****	尹木	10	1	υ,,	וויינו	" 武 匡	177	_				担	当 担当部	市民生活部	担当課	市民課
	基本	目標	8	-								組約	職 担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希
政策	政	策	1	政策	体系统	外							新規事業	僕•継続事業	継	続事業
体系								実施計画事	■業•一般事業	一般事業						
	基本	事業	4	-								事_	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業
	短縮=	<u>ا</u> ہے	111	会計	款	項	目		-	予算細事業名		業	任意的事業	葉•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	30	10		一般	2	3	1	フロマ	ガイド設行	罢 主 坐		区八	実加	施方法		直営
Ţ	30	10		刊又	2	3	'	707				分	事	業分類	証明書交	付·登録等事務
事業	畄石	F FF S		り返し	事業 期間	山11年	一 ~ 日	2年度	根拠法令	なし	•		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし
計画	#4	一反	床 .	ル区し	期間	111114	-汉 - 八	2十戊	条例等				市長市	市政公約	討	対なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()	7 争切争未97 千秋 百四 临未 百百点							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	市民課にフロアガイドを置いて、来庁者の用件 に応じた誘導・案内・聞き取り説明・発券機取 扱いの案内等を行う取組である。	・事業概要に記載のとおり、フ・令和2年2月~ 市民課窓口						
	フロアガイドの勤務時間数 令和2年4月1日~令和3年3月31日 (9:00~13:00又は14:00~17:00)							
	午前4時間又は午後3時間/1日(交代勤務)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)
		フロアガイド設置人数	人	2	2	2	2	0
		来庁者数(案内数の代替指 標)	人	73,761	73,072	80,188	83,489	85,000
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	! すか?)						
	市民課への来庁者	対象指標+Q29:AF32	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		来庁者数(案内数の代替指標)	人	73,761	73,072	80,188	83,489	85,000
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 お状態にしたいのですか?)						
的	迅速かつ正確に用件を済ませられるようになる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		来庁者を案内できた割合	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)

		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		8								
		一般財源	千円		1,770		1,759		1,727		2,213		0
	事	事業費計(A)	千円		1,778		1,759		1,727		2,213		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	业			臨時嘱託員報酬	1,754	臨時嘱託員報酬	1,759	臨時嘱託員報酬	1,727	会計年度任用職員報酬	1,793		
1	7			臨時嘱託員社会保険料	16					会計年度任用職員期末手当	385		
	量	古米弗の								会計年度任用職員通勤費	35		
1	-	事業費の 内訳	千円										
		1,101											

Ī	/\I	正規職員従事人数		2	2	2	2	
	件	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	
	費	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	
	├ ─:	タルコスト(A)+(B)	千円	1,969	1,950	1,918	2,395	

事務事業名 フロアガイド設置事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成8年に市議会から案内係配置の要望があり、平成11年11月に緊急雇用対策事業として事業 きっかけで開始しましたか? を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年12月の佐野市役所新庁舎の供用開始とともに、分庁舎方式から総合庁舎方式へと変更 されたことにより、各行政センター及び各支所が行う業務内容を知らない市民も多く、市民課への来 事務事業の開始時期や合併前と比べて 庁者数が増加している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市民からは、来庁者に対して、言葉のかけ方に注意してほしいという意見がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、ス
	ケジュールが変更になった。
	令和3年6月からの委託開始に向け、委託スタッフへの研修を行いながら来庁者の案内を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	窓口委託の業務として、民間業者に委託することが可能である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民課への来庁者が、迅速かつ正確に用件を済ませられるようになるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	フロアガイドの設置によって、市民課への来庁者をスムーズに案内できているため、事務事業の成果は出ている。令和2年度は1名体制だったが、業務委託により複数名を配置し、来庁者への案内を行っている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・	類似事	務事業名 庁舎維持管理事業
1Ш	連携できる・している	理由· 改善案	庁舎維持管理事業で設置している総合案内では、佐野市役所への来庁者全体を案内しているが、 市民課で設置しているフロアガイドでは、市民課への来庁者を用件に応じてスムーズに案内するこ
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	とで、連携を図っている。
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	業務委託により、本事業は削減できる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は佐野市役所に来庁する不特定多数の市民(全市民)であるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合評価	窓口業務委託により、令和3	年3月で	本事業は終了。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
業務委託することにより、繁閑差に関わらず、安定したサービスが提供できる。	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(市民課) 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 基本目標 8 -組織 担当係 届出証明係 担当課長名 大澤美希 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 政 策 政策 1 全庁共通 体系 施 策 実施計画事業 · 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 国県補助事業 予算細事業名 短縮コード 会計 款 項 目 任意的事業,義務的事業 義務的事業 · 戸籍住民基本台帳事務 · 中長期在留者住居地届出等事務(市民課) · 証明書交付事務 3043 一部委託 実施方法 科目 3046 一般 2 3 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 3044 住民基本台帳法、戸籍法、佐野市住民基 本台帳事務取扱規則、出入国管理及び 東京と記定法、佐野市印鑑条例、同施行規 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 法令 条例等 S42年度~ 年度 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	「/ 学物学未の一段・ロリ・個末・石田宗										
U)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 1.1		10-4 1 1 1 1 1 1 1	度に行った主	な活動内容)					
	住民基本台帳や戸籍法等に基づき、異動処理や証明書交付を行う。 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の住民異動処理 ・関連事務である国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理	・3月~ 市民課窓口業務委託	事業概要に記載のとおり、届出処理や証明書交付を行った。 3月〜 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。 新型コロナウイルス感染拡大症防止のため、休日窓口の開設、延長窓口業務を令和2年4月8日より 木止している。								
	・戸籍法・住民基本台帳法・印鑑登録・不在住・不在籍・ 改葬許可等に係る証明書の発行業務(窓口交付、郵送 請求の対応)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	- 在留管理制度に基づく中長期在留者の住居地届出事務 令和3年4月~	住民異動処理件数(市民課分)	件	21,409	21,059	21,538	20,580	16,500			
	令和3年4月~ 単独の国保異動は医療保険課に移管 郵送の公用請求が田沼行政センターから移管	窓口交付通数(市民課分)	通	81,977	79,898	79,503	72,747	72,000			
		郵便交付·公用交付通数 (市民課分)	通	20,263	19,173	18,164	17,673	32,000			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)									
	①市民 ②佐野市に本籍がある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		佐野市に本籍のある人数(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
		郵便請求•公用請求通数	通	20,263	19,173	18,164	17,673	32,000			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)	な状態にしたいのですか?)								
的	迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が 行われる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		住民基本台帳について届出処理後 の訂正件数(佐野市全体)	件	1,395	1,148	1,329	1,159	1,400			
		証明書交付通数/証明書請求 通数	%	100	100	100	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
(:	2)総事業費の推移・内訳										

(2) 総	:事:	業費	の推	移•	囚	尺
					11/	,,	

		財源内訳	単位		<u> </u>	H30年度(実績	善)	R1年度(実績)	R2年度(実績	[)	R3年度(E	3 煙)
	-			1125千及〈天师	**	1100十尺(天机		八十尺(天順		八二十尺(天顺		八〇十尺八	
		国庫支出金	千円		10		10		10		10		59
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		7,581		8,826		7,689	1	0,007		7,147
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		7,591		8,836		7,699	1	0,017		7,206
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書	車業典の		臨時職員社会保険料	302	臨時職員社会保険料	460	臨時職員社会保険料	290	会計年度任用職員報酬等	3,876	旅費	10
λ				賃金	1,864	賃金	2,989	賃金	1,868	消耗品費	363	消耗品費	373
量				普通旅費	0	普通旅費	0	消耗品費	278	印刷製本費	546	印刷製本費	1,171
_			千円	消耗品費	674	消耗品費	277	印刷製本費	426	通信運搬費	86	通信運搬費	145
		7,07		印刷製本費	12	印刷製本費	358	通信運搬費	36	保守委託料	142	保守委託料	235
				通信運搬費	35	役務費	43	手数料	72	電算委託料	4,588	電算委託料	4,618
				委託料	4,571	委託料	4,682	委託料	4,702	機械等借上料	253	機械等借上料	478
				機械等借上料	133	機械等借上料	27	機械等借上料	28	庁用器具費	163	庁用器具費	176
	人	正規職員従事人数	人		12		12		13		14		7
	件	のべ業務時間	時間	1	6,420	1	6,420	1	7,000	1	7,800		7,000
	費	人件費計(B)	千円	62,659		62,741		64,855		64,739		25,459	
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円	7	0,250	7	1,577	7.	2,554	7	4,756		32,665

事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(市民課) 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により、事 業を開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 証明書交付は、OA化が進みオンライン端末から出力するように変化した。 住民基本台帳ネットワークシステムの導入に合わせて、全国的に個人情報保護への関心が高まった。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 各支所や各行政センターでの業務内容を知らない市民もいまだにいて、年々市民課への来庁者数が全 事務事業の開始時期や合併前と比べて 体で増加している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市民から、厳格な本人確認や代理人請求及び手続きの待ち時間について、不満が寄せられること 民、議会、事務事業対象者)からどのよ がある。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	- 44 L 44 L - 44 M
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・・戸籍と住民基本台帳の電算処理については、戸籍システムの入れ替えに際し、住基システムとは異なった
	システムが導入されたため、戸籍附票事務を連動することができなかった。
	・窓口対応マニュアルを活用した職場内研修によって、職員の能力向上を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある		住民基本台帳法・戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるが、公権力の伴わない業務については委託が可能である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である		市民に対する届出処理や証明書交付を、迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由・	戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することで、戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができる。また、窓口業務委託をすることで、人事異動による一時的なサービス低下に陥ることなく、 安定したサービスを提供することができる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	*** /\!\ \= \\$\ \= \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	類似事	務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター、葛生行政センター、各支所)								
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛 生行政センター、各支所においても同様の届出処理や証明書交付を行っている。しかし、市民への								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以日本	周知が足りず市民課への来庁者数が増加している。								
	⑥事業費・人件費の削減余均	_ , ,,,	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	人件費の削減余地がある	理由・	事務執行に係る電算委託料並びに機械借上料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業 費を削減することはできない。 人件費については、業務委託となるため、削減できる。								
公	⑦受益者負担の適正化余地		事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担を見直 す必要がある	理由・	証明書交付については、利用者から証明書発行手数料を徴収しているが、システム等の委託料や借上料等を考慮すると、受益者負担を見直す必要がある。 届出処理については、法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者は不特定多数の市民 (全市民)となる。これらのことから、受益者負担を見直す必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	法令に基づく事務のため、住	民基本台	・帳法や戸籍法等が廃止となった場合、この事業は廃止できる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改革	・改善Ⅰ	による	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					記入不要	・戸籍システムと住基システムを連携するためには、システム整備を行う必要が
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		ある。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	・柔軟な窓口対応や質の高いサービス
①戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することにより、戸籍附票 事務の迅速化及び精度向上を図る。		向上		23	1	を提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。
②業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。 ③窓口対応マニュアルの活用など、職員の能力向上を図り、窓口		成 果 持			×	
③ 念 ロ 対応 マーユアルの 活用など、 職員の 能力 向上を図り、 恐 ロ サービスの質の 向上を図る。		低 下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 マイナンバーカード事務(市民課) 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当 担当係 届出証明係 組織 担当課長名 基本目標 8 -大澤美希 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 3060 一般 2 3 マイナンバーカード事務(市民課) 分 事業分類 証明書交付・登録等事務 番号法、住民基本台帳法 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H27年度~ 年度 佐野市住民基本台帳事務取 該当なし 市長市政公約 扱規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)									
	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されたことにより、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが住民登録者に送付され、その後申請に基づき、平成28年1月から	行った。 ・マイナポイントへの連携 ・国によるマイナンバーカード交									
	マイナンバーカードが交付されることになった。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	マイナンバーに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行う取組である。	マイナンバーカードの交付枚数(市全体の累計)	枚	10,402	11,455	14,461	28,349	47,000			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)									
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
l	③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	うな状態にしたいのですか?)	<u> </u>								
	一人でも多くの市民に、マイナンバーカードを		単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	取得してもらう。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)			
		交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	40.2%			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
			ļ								
	ことの世界 中国										

(の) 似市 ## 曲	Λ#₩ ₩ ₩ =□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

_=	7 1170	争未負の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	漬)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	<u>(</u>)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円		9,297	8,865		17,142		62,220		62,207	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	ľ	その他	千円 1,728		2,171			2,196		139		118	
	ľ	一般財源	千円										2,285
	丰	事業費計(A)	千円	1	1,025		11,036	1	9,338	6	2,359	6	64,610
	事業費	車業悪の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			普通旅費	0	普通旅費	0	共済費	153	会計年度任用職員報酬、手当等	7,786	会計年度任用職員報酬、手当等	14,952
投入	~			消耗品費	71	消耗品費	103	賃金	970	会計年度任用職員社会保険料	1,230	会計年度任用職員社会保険料	2,637
島				通信運搬費	40	通信運搬費	8	消耗品費	81	会計年度任用職員通勤費	210	会計年度任用職員通勤費他	528
_			千円	保守委託料	785	保守委託料	785	通信運搬費	18	消耗品費	284	消耗品費	294
		1710/		機械等借上料	754	機械等借上料	754	保守委託料	1,165	通信運搬費	207	通信運搬費	1,581
				庁用器具費	78	庁用器具費	-	機械等借上料		保守委託料	1,176	保守委託料	1,177
				交付金	9,297	交付金	9,374	備品購入費	26	機械等借上料	754	機械等借上料	804
						償還金	11	交付金	16,172	交付金	50,711	交付金	42,637
	人	正規職員従事人数	人		12		12		13		14	14	
	件	のべ業務時間	時間		7,000		7,000		7,100		7,200		7,200
	費	人件費計(B)	千円	2	26,712	:	26,747	2	27,087	2	6,186	26,186	
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円	3	37,737		37,783	4	6,425	8	8,545	į.	90,796

事務事業名 マイナンバーカード事務(市民課) 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発を行った。
	・タブレットを活用した無料写真撮影による申請支援を行い申請交付拡大に努めた。
	・県から借用したマイナアシストを活用して申請支援を行ったことにより、処理に要する時間を短縮でき、来庁者の待ち時間も短縮
	できた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于木V于 区们 Land Concor	` 4	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民基本台帳法・番号法等に基づいた、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるため、市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民が、マイナンバーカードを所持し、身分証明や公的個人認証等に利用でき、利便性の向上が図れるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバーカードの普及や利用を促進するために、広報紙やホームページ、窓口案内等で周知・啓発を行うことが必要となる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	i似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	华小市农市业长七八45 人	類似事	務事業名 マイナンバーカード事務(田沼行政センター、葛生行政センター)
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛 生行政センターにおいても同様の事務やマイナンバーカードの交付を行っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務執行に係る臨時職員の雇用、消耗品費並びに通信運搬費、交付金等のほか、最小限の人件費のみで実施しているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である		番号法等に係る政令を受けて、佐野市手数料条例によりマイナンバーカードの再交付手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。 手数料の徴収方法は令和3年9月1日から変更となり、地方公共団体情報システム機構からの委任を受けて徴収することになる。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	法令に基づく事務のため、住	民基本台	は帳法や番号法等の改正により、マイナンバー制度が廃止となった場合、この事業は廃止できる。
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	・改善	による	朝待効見	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					2入不要 はない。	を使っての申請支援を実施する。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			Me. I Sub	コスト	154.1-	企業や大型商業施設に出向いての出
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	張申請を行う。
広報紙やホームページ、窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発を行う。		向上		0		
	J	成 果 持			×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 7 E 政策体系⊐ード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 組織 担当係 届出証明係 担当課長名 基本目標 8 -大澤美希 策 1 政策体系外 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 証明書等コンビニ交付サービス事業 3065 一般 2 3 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 根拠 法令 住民基本台帳法 リーディングプロジェクト 事業 計画 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し R元年度~ 年度 番号法 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•	/ 事務事未の于段 "日的 " 稲朱 " 合拍信								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年))		
	・住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税 証明書をコンビニエンスストア等に設置のマル チコピー機により交付する。 市民:毎年4月1日現在の人口	利用できるコンビニエンススト	事業概要に記載のとおり、令和元年10月から証明書交付を行った。 利用できるコンビニエンスストア等店舗数:全国 約55,000店舗(2019年3月末現在) 新型コロナウィルス感染拡大防止のため、窓口に来庁せずに証明書を取得できるコンビニ交付の 用者が増えている。						
	(令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	3月交付分)	市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
		対象証明書交付総数	通			52,579	96,613	90,000	
		コンビニ交付通数	通	_	_	670	3,479	7,200	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)							
	- 市民のうち有効なマイナンバーカードを所持 している者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	 運用中の(有効な)マイナンバーカードの枚数は、令和2	マイナンバーカード交付枚数(累計)	枚	10,402	11,455	14,461	28,349	47,000	
	連用中の(有別な)マイナンハーカートの枚数は、令和2 年度から抽出を行った。	マイナンバーカード運用中枚数	枚				26,397	43,500	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)							
的	毎日、長時間営業している提携コンビニで、住 民票の写し、印鑑証明書及び所得課税証明	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	書を取得する。	マイナンバーカード交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	40.2%	
		コンビニ交付率	枚	_	_	1.3%	3.6%	8.0%	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>	
	2) 松東業妻の推移・内記								

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	漬)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円						134		696		1,100	
		一般財源	千円	0					4,267		6,399		5,596	
	車	事業費計(A)	千円		0	0			4,401	7,095		6,696		
	事 業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費							普通旅費	9	手数料		普通旅費	20	
入	_							手数料	82	業務委託料	660	手数料	648	
量					<u> </u>			業務委託料	1,296			使用料	3,300	
			千円		<u> </u>			使用料	1,650	負担金	2,728	負担金	2,728	
		1.311/			<u> </u>			負担金	1,364					
											<u> </u>			
									 					
	人	正規職員従事人数							3	3		3		
	件	のべ業務時間	. 3 11-3						300		200		250	
	費	人件費計(B)	千円		0		0	1,145		727		909		
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		5,546		7,822		7,605	

事務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 県内でもコンビニ交付を導入している自治体が多くあり、特別交付税の対象となる期限内でもある令 きっかけで開始しましたか? 和元年度にコンビニ交付を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 住民票の写し・印鑑登録証明書の利用者が増加し、所得課税証明書と併せて、令和2年度3月は月 国・県などの法令等、社会情勢など)は 600通程度取得されている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて (令和元年度3月は約150通) どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会で、コンビニ交付について、たびたび質問があった。 また、コンビニ交付を実施している自治体からの転入者の方に、コンビニ交付ができないのは残念だと言われた。庁舎内でもマイナンバーカードで証明書を取得できる発行機がほしいと投書があった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・マイナンバーカード交付者にコンビニ交付についての案内を行った。
	・市役所内に設置されている有料コピー機をマイナンバーカードで証明書が取得できるキオスク端末への変
	更を検討したが、コストもかかることから引き続き有料コピー機を設置することにした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由• 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民基本台帳法、地方自治法に基づき、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付は、市区町村長が行うことになっている。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由・	社会保障・税番号制度の施行にあたり、新たなマイナンバーカードが交付されるので、そのカードを利用して、市役所の窓口以外、時間外でも利用可能なコンビニでの交付を行い、利便性の高い行政サービスを行うため。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度あ る		社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの交付が、平成28年1月から始まっているが、令和3年3月末日現在、全人口に対し交付率は24.0%である。 また、利用価値が限定されているものの、交付率も向上しコンビニ交付サービスの利便性も期待できる。 ただし、コンビニ交付に必要な経費が継続的にかかり、コスト面が大きな壁である。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 自動交付機運営事業 令和元年10月よりコンビニ交付を開始したため、マイナンバーカードの取得者が増え、コンビニ交付 利用率が上がれば、自動交付機運営事業は廃止できる。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	(自動交付機は、令和4年6月末のリース契約終了に伴い、廃止とする予定である。)						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	コンビニ交付サービス導入のための業務委託料及び運営のため必要な手数料、システム使用料、 運営負担金のみであり削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	現在の受益者負担を見直す 必要がある	理由· 改善案	他市では、コンビニ交付導入以前から、窓口交付手数料の方が高く設定されている。コストの面からみれば、多額の経費を投入しているので、手数料については、再度検討する必要がある。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	マイナンバーによる情報連携	が進み、	全ての証明書等が不要になればコンビニ交付サービスを廃止することができる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	(2)改革・改善による期待効果				(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 事業のやり方改善(コスト の見直し)		廃止・休止の場合は、記入 ×の領域は改革改善ではな				①マイナンバーカードの取得促進を図ると共に、コンビニ交付サービスが利用
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		できることを窓口や広報等で周知する。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	l L		削減	維持	増加	
①コンビニ交付が利用できるマイナンバーカードの取得率を上げ、コンビニ交付サービスの利用率を上げる。		向上	2		1	
②市役所内に設置されている自動交付機の廃止が予定されており、 市民にコンビニ交付への移行を周知する。		龙 維 果 持			×	
		低下		×	×	
					•	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系コード 8114

可圖为多千及 174 2 千及											-71	****	0111			
主教	事業名		山	制由	施吐	出雷尔	- 計二	丁事務	ζ		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)	
→ 12.	尹木口			判书	- 보레 바퀴	理1.) <u>6</u> T H	J == 13	Si .		担	当 担当部	市民生活部	担当課	市民課	
	基本目	票	8	-							組	織 担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希	
政策	政	耟	1	政策	体系统	<u> </u>					新規事業	笑•継続事業	継続事業			
体系	施	耟	1	全庁	共通							実施計画事	業・一般事業	一般事業		
	基本事	業	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コー	ド	113	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義	努的事業	
予算 科目	2521			一般	2	1	23	白動す	1600年第2	行許可事務	区八	実加	拖方法	直営		
1111	2321			沙又	2	'	23	口到中	一四时是	门町甲物	分	事	業分類	許認可·審査事務		
事業計画	当年日	年幺	品し	다	事業期間	5264	年度~	年度	根拠法令			リーディン・	グプロジェクト	該当なし		
計画	平平局	単年度繰			期間	320-	十尺	十戊	条例等では関する規則			市長市	市政公約	該当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 1 20 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 1							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	自動車を取り扱う業者又は個人が、臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、自動車臨時運行許可証並びに番号票(仮ナンバー)の貸与及び回収を行う。	・事業概要に記載のとおり、自 及び回収を行った。 ・2月~ 市民課窓口業務委託 ・3月に規則の見直しを行った。	に向け	、受託者への	の指導を行っ		景票(仮ナン/	ヾー)の貸与
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		臨時運行許可件数(市民課)	件	589	531	562	575	580
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きずか?)						
	自動車の臨時運行許可を必要とする者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		臨時運行許可申請件数(市民課)	件	589	531	562	575	580
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	臨時運行許可を与えることにより、試運転、新 規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	用に供し、運行の安全を確保する。	臨時運行許可件数/申請件 数	%	100	100	100	100	100
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	[)	R3年度(目	漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		19		0		10		16	5	
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		19		0		10		16		51
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	9	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	16	消耗品費	29
入		事業費の 内訳		印刷製本費	10	印刷製本費	0	印刷製本費	10		ļ	印刷製本費	22
量											ļ		
			千円										
											ļ		
									.				
		正規職員従事人数			11		11		13		12		
		のべ業務時間	時間		200		200		210		210		50
	費	人件費計(B) 千円 763			764		801		764				
		八十貝 il (D) タルコスト(A)+(B)	千円		782		764		811		780		233
		A)T(B)	1 1		/02		/04		011		700		233

事務事業名 自動車臨時運行許可事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような さっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ・ の和3年3月「佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則」の改正を行った。(令和3年4月1日 改正) ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	41 4 D 2 M/2
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、ス
	ケジュールが変更になった。
	6月の委託開始に向け、委託スタッフへの指導を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある		・自動車臨時運行許可事務については、令和2年11月に市民課窓口業務委託契約を締結し、令和3年6月10日から委託開始となる。 ・臨時運行許可証の長期にわたる未返納があった際の督促等は、引き続き市が行う。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の3	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	自動車検査登録上必要不可欠であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない		行政庁の許可により特例的に運行できることとされているほか、申請者に対し許可を行う事務であることから、十分な成果が出ているため、成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 自動車臨時運行許可事務(田沼行政センター、葛生行政センター) 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛生行政センターにおいても同様の自動車臨時運行許可証並びに番号標(仮ナンバー)の貸与及び
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	回収を行っている。
効	⑥事業費・人件費の削減余	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事務執行に係る消耗品費並びに印刷製本費のほか、最小限の人件費のみで実施しているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である		道路運送車両法関係手数料及び地方公共団体手数料の一部を改正する政令を受けて、佐野市手数料条例により臨時運行許可申請手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。
総	0 1 7 11 11 11 11 11 11 11 11 11		まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務のため、道	路運送	車両法等の関係法令が廃止となった場合、この事業は廃止できる。

3. 計画相来の応指と予後のが同性[Action]	
(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決する き課題(壁) とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 を提供するため、受託者と協議及び
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 携が必要である。 削減 維持 増加
業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。	
	成 維 果 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 7

市長市政公約

該当なし

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事前評価(A·C表) 事務事業名 届出証明等窓口サービス運営事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 組織 担当係 届出証明係 担当課長名 大澤 美希 基本目標 8 -新規事業 策 1 政策体系外 政 新規事業・継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 3066 一般 2 3 届出証明等窓口サービス運営事業 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間

1. 事務事業の現状把握【DO】

期間限定複数年度

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

令和3年度~5年度

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
		8月 提案書募集の公告 10月 プレゼンテーションの実 11月 契約の締結 12月 事前準備の開始 2月 スタッフの研修開始(市						
	単独の国保異動は医療保険課に移管	江利北#	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	郵送の公用請求が田沼行政センターから移管	活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
		住民異動処理件数(市民課 分)	件				20,580	16,500
		窓口交付通数(市民課分)	通				72,747	72,000
		郵便交付·公用交付通数 (市民課分)	通				17,673	32,000
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
			ļ					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)				1		
ዚህ	待ち時間の短縮や接遇の向上により、窓口 サービスに対して満足している。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		窓ロサービスに対して満足し ている市民の割合	%	_	_	-	71.7	77.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2								

Bt:	酒内訳	単位	ハ H29年度(宝:	績)	H30年度(宝	績)	R1年度(宝績	E)	R2年度(宝績	青)	R3年度(日	煙)		
			1120十段(天	/ אַצוי	7100千度(天	19R /	ハーナス(大小	4/	八七十次(大小	R/	10一度(口	ागर /		
		千円										10,001		
												77,774		
事業	(A)	千円		0		0		0		0		87,775		
<u> </u>			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
事												87,775		
										1				
	事業費の一千円	古光典の									1			
争		千円								1				
ŀ	八訳									†				
					•••••							†		
										†				
						·				 				
正規職	哉員従事人数	人		1		1				3		7		
‡ のべ	業務時間	時間										120		
				0		0		0				436		
	国原県出て、一事事事ののの	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 事業費計(A)	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円	国庫支出金 千円 県支出金 千円 リ東支出金 千円 サカ	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 での他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 の内訳 「中間・事業費 事業費の 千円 内別の一般財源 ・	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 での他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費か 千円 内訳 「中間では、「中間では、「中間では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中では、「中間では、「中間では、「中間では、「中では、「中間では、「中間では、「中では、「中間では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 地方債 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費の 内別 千円 内別 ・ 「共円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 地方債 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費の 内訳 千円 内訳 「工規職員従事人数 人 のべ業務時間 時間	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 の	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費の 内訳 「十円 中別 中別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		

0

0

トータルコスト(A)+(B) **千円**

0

2,182

88,211

事務事業名 届出証明等窓口サービス運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元年度に策定した業務改善計画に基づき、人事異動による一時的なノウハウの低下や待ち時 きっかけで開始しましたか? 間の増加など繁閑差への対応を図るため、窓口業務を民間委託することとなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 「経済財政運営と改革の基本方針2015」において「窓口業務の委託の拡大」が盛り込まれており、今 後も取組の推進が求められている。また、近年ではICTの活用も推進されており、委託と同時並行的 事務事業の開始時期や合併前と比べて に取り組んでいかなければならないと考えられる。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会から要望書等を通じて、行政改革に取り組むよう求められている。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(平/前十度の計画相名に対する以上 以音の状態									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
	新規事務事業により対象外									

2 事務事業の事後評価【Check】

_∠.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	証明書の交付・不交付などは職員が公権力を行使し、決定しなければならないが、その他補助的な部分や事実的行為については民間に委ねることができる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	行政サービスを多く利用するのは市民であるため、対象が市民であるのは妥当である。また、今回の委託の目的は市民サービスの向上であることから、市民の満足度を意図とするのも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由• 改善案	職員と委託事業者が連携することにより、既存のサービスの質の向上や新たなサービスの提供余地がある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	吸口木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	人件費の削減余地がある	理由• 改善案	受託者が処理すべき部分の業務が円滑に行われれば、職員の負担が減り、結果として人件費の削減につながる余地がある。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	証明書の交付については条例に基づき手数料を徴収しており、届出業務については法令に基づく 自治体固有の事務であるため、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	対面による証明書の交付やり	異動手続	が不要となれば終了することができる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果				朝待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					記入不要はない。	窓口業務が提供できるよう慎重な受託
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		者選定が必要である。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
・受託業者と協議し、委託期間中でも改善できることを積極的に取り入れていく。		日山		0		
(スタッフの配置、書かない窓口の設置、申請書の見直しなど)	月	龙 維 艮 持			×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

H 1 15	- , 3 <i>,</i> 3 , 1	<u> </u>	1- 1-		1 /2												
主教	事業名	l	=1 15	由生	し 公由:	壬光 七	准机	士宁 号	推進事業		評	価区	分(事前記	評価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)	
7 17	尹木石	۳		+ -	∠ 7473 ·	1九7年	压制	마묘히	推進事業		担		担当部	総合政策部	担当課	市民税課	
	基本目標	8	_								組	織	担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
政策	政 策	1	政策	体系统	外							Ŕ	新規事業	≰•継続事業	継	送続事業	
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画事業·一般事業			一般事業		
	基本事業	4	4 -										独事業	•国県補助事業	1 1 5-7 1 111		
	短縮コード 会計			款	項	目	予算細事業名				事業	任意	意的事業	美•義務的事業	任道	意的事業	
予算 科目	2708		一般	2	2	1	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業		言	区八				直営			
П	2700		川又		2	'	шсь	· H D C W	加加亚巴加加亚	古班匹尹木	分		事美	業分類	広報・広	:聴·啓発事業	
事業計画	畄仁由	絽	나는	事業	што	在 使 ~	中	根拠 法令	正しい申告と約	納税推進都市		う	ーディング	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	半十及	.年度繰り	芟繰り	り返し	事業 н19年度~	年度	法令 条例等	宣言			市長市政公約			討	核当なし		
													•				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	ての/本次本衆のよれてもよったココーナナ \							
\bigcirc	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい自主申告と収納率向上を目指す。 都市宣言PR用屋外看板の設置(4か所) 佐野市の租税教室推進協議会と協働し、市	・市内小中学校で開催する「租 ・PR用配布物品(ボールペン、7 ・正しい申告と納税推進都市協 ・「税に関する作品」の市民活動 ・小中学校で「租税教室」を開催 ・どまんなかフェスタ、税を考え	ポケット 議会か カスペー (R2中	ティッシュ)の ド開催する「科 -ス東側通路 ・止))作成(配布/ に関する標 への掲示	イベントR2中」	止) 上)	11月)
	内小中学校で「租税教室」を開催する。 「正しい申告と納税推進都市協議会」と協働	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		都市宣言PR用屋外看板の設 置箇所数	箇所	4	4	4	4	4
		租税教室用リーフレットの作成 部数	部	650	440	370	_	
		正しい申告と納税推進都市宣 言PR用配布物品の作成数	個	2,500	2,500	2,800	_	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ドすか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
_								
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
ዚህ	る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		税に対する意識啓発が図られた者(PR用物品配布数)	人	2,300	2,500	2,800	_	
		税に対する意識啓発が図られ た者(租税教室受講者数)	人	640	540	310	_	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
, -	N. 公本 ** # A # A # A = 1							

(2) 総	丰富	くりょう とうしゅう とうしゅう しゅう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	の推	移•	内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績	責)	R2年度(実	績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		56	92			92		0		
	事	事業費計(A)	千円		56	92			92		0	99	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の 内訳		消耗品費	56	消耗品費	92	消耗品費	92			消耗品費	99
入													
量													
			千円										
							ļ						
			-		10		10		10		12		10
	/	正規職員従事人数	人		12		12		12		12	12	
		のべ業務時間			120		120 459		120		30		120
	費	人件費計(B)	千円		458			458		109			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	十円		514		551		550		109		535

事務事業名 正しい申告と納税推進都市宣言推進事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1711) 1 发动们 固相来(三//) 7 位	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check	.1	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることは、市税の適切な賦課や収納率の向上につながるものであり、正しい申告と納税推進都市協議会と連携して行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の基	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることであり、対象、意図と もに妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	租税教室を開催し、児童・生徒ヘリーフレットを配布するとともに、税について理解を深める機会を提供している。令和 2年度については、通常11月に行っていた、税を考える週間の体験イベント「もしも税金がなかったら」やどまんなかフェスタの「税金クイズ大会」でのPR用品の配布などの広報活動が、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となってしまったが、これまで一定の成果を上げており、令和3年度以降も継続していくことが必要である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**/\understand	類似事	務事業名 正しい申告と納税推進都市協議会支援事業
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	正しい申告と納税推進都市宣言が、宣言のみに留まらず実効あるものとして推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会(民間)と協働、連携し、協議会の活動を支援している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	Υ 5	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	国業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	広報・啓発用配布物品を作成する必要最小限の経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	正しい申告と納税推進都市 は継続する。	協議会と	協働、連携し、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、協議会が存続する限りこの事業

(1)	今後の事務事業の方向	(2)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現す 課題(壁)とその解決策							で解決すべき	
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない						
*評価結果に基づいた	*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。										
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
				向上							
			成 果	維持		0	×				
				低下		×	×				

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

ᄪᄪ	1773	<u> </u>	ᆽ	In J.H		十尺								以.	米 件 パー 「	0114	
事務	主型		π.	115	由生	上約十二	23 14:	准 叔	古物議	会支援事業		平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
→ 12	中木	71	ш	.Cu·	40	⊂ 7473 4	沈壮.		リリが設	女义 顶争未		旦当	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	
	基本	目標	8	_							ŕ	狙織	担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
政策	政	策	1	政策	体系を	<u>ተ</u>						新規事業・継続事業			継続事業		
体系	施 策 1 全庁共通									実施計画事業・一般事業			一般事業				
# P P P P P P P P P P P P P P P P P P P			4	4 -							1	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮:	コード	45	会計	款	項	目					業 任意的事業・義務的事業			任意的事業		
予算 科目	27	707		_ <u>á</u> л	2	2	1	正しい	申告と約	税推進都市協議会支援署	Į		実加	施方法		直営	
17 11						2	'	業			9	ı`	事	業分類	支	援事業	
事業	事業出生			1361	事業 期間	L10	年度~	年度	根拠法令	正しい申告と納税推進都	市	-	リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
事業 単年度総			床り	ル区し	期間	пів	十戊~	十尺	ムヮ 条例等	宣言			市長市	市政公約	討	対なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	1)争伤争系の于权"日的"和未"合拍信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出している。 協議会主催の税知識の普及推進事業や納税推進の啓発事業を協働して行うことにより、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚等を図っている。	(市の活動) ・正しい申告と納税推進都市 税金クイズ大会への協力(F (協議会の活動) 理事会、総会、担当者会議、 どまんなかフェスタでの啓発(2中止 税に関)、e−Taxポク]する標語の	スターの配布	協力 「秀郷」の発	行,	
	※正しい申告と納税推進都市協議会とは、正	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	しい申告と納税推進都市宣言を契機に、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図る	交付金支出回数	回	1	1	1	1	1
	ため、市内の税関係10団体で組織している団体である。	会議、事業の参加回数	回	9	11	8	7	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	!すか?)						
	正しい申告と納税推進都市協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	間接対象 市民	協議会への参画団体数	団体	10	10	10	10	10
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
l	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 な状態にしたいのですか?)						
的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		協議会の事業実施回数	回	4	4	3	5	(口·/ ///////////////////////////////////
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	[)	R2年度(実	績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円		150			100		100		100		100
	車	事業費計(A)	円		150		100		100		100	100	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				交付金	150	交付金	100	交付金	100	交付金	100	交付金	100
入		事業費の 内訳											
量							ļ						
			千円										
							ļ						
							ļ						
							ļ						
	_	正規職員従事人数	- 1		3		2		2		2		
	ᄼ	のべ業務時間	人 吐問				ა იი		ა 60		ა 60		ა 60
	件書				60 229		60		60		60		60
-	艮					229		229		218			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	十円		379		329		329		318		318

事務事業名 正しい申告と納税推進都市協議会支援事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	ター タロ ***///世	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check								
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由・ 牧善案							
的		事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	?						
妥当性評	市が行わなければならない	正しい申告と納税推進都市協議会は、市の「正しい申告と納税推進都市宣言」の趣旨に賛同して理由・民間の税関係10団体により組織されたもので、協議会の活動は、市税の公正・公平な課税、収納收善案 向上に寄与するものであり、市が関与するのは妥当である。	-						
伳	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	正しい申告と納税推進都市協議会を直接の対象とし、協議会の活動により、間接対象である市民理由・ に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図るものであるため、対象、意図とも妥当である と							
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?						
有効性		協議会の活動は、平成19年度から始まったものであり、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、今後とも継続していくことが必要である。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか	?						
評		類似事務事業名 正しい申告と納税推進都市宣言推進事業							
1曲	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	上記事業と連携して正しい申告と納税推進都市宣言に則った事業を推進している。 理由 牧善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入								
	⑥事業費・人件費の削減余は	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	補助金等の見直しに関する提言を受け平成23年度から交付金額を削減したが、当面の交付金額 理由・は現状維持(10万円)とする。 收善案							
公		の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか	?						
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	この事業に受益者負担はない。 理由・ 改善案							
総	⑧本事業の休止・終了条件(事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	があるため休止・終了できな	ハ申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい申告と収納率向上を協議会と共に目指す必 。	要						

3. 評価指来の総括とう後の方向性【Action】	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 8114

и па	1732	か十 /	<u> </u>	In J.H		十尺						0114			
事務	(車型	₹ Q	<i>I</i> ±	H3. 44	1 マ 彩	级权	き金ん	- 余 正	事業		評	西区分(事前)	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
11 17	中木	:10	KI	・キア・レ	四切	し イナバ けか	かみ ス	79 E	中未		担		総合政策部	担当課	市民税課
	基本	目標	8	1							組	織 担当係	税政係	担当課長名 藤掛誠	
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	■業・一般事業	1000 0 010	
	基本	事業	4	_							事	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業
	短縮	<u>П</u>	117	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	僕•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	27	05		一般	2	2	1	壮 野村	h反చ数	協議会参画事業	区八	実力	施方法		直営
Ī	21	00		沙又	2		'	江土江	巴巴尔尔	加俄女梦四事未	分	事	業分類	参	·画事業
事業	畄台	- 中分	品し	返し	事業 期間	S30年	:	年度	根拠 法令	佐野地区税務協議会会則		リーディン	グプロジェクト	討	対当なし
計画	+ +	十戊河	休"	ルとし	期間	3304	· 汉 ~	十戊	条例等			市長市	市政公約	討	を 当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/ 争切争未00 丁权 口的 帕木 口间标							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	佐野地区税務協議会に会員として負担金を 支出している。税務署・県税事務所・市の三者 による事務改善、資料収集、情報交換、研修 会開催などを実施している。	(市の活動) 佐野地区税務協議会に負担金の (協議会の活動) 総会(R2書面開催)、役員会(8月 催)、参考書籍配布、資料収集、年 申告の啓発]、10月	(R2中止)、1,	月(R2書面開作	崖))、確定申告	占関係研修(R	
	※ 佐野地区税務協議会とは、国・県・市、相 互の連絡協調を図るとともに、事務の改善研	1 4 4 4 2 2						
	究及び会員相互の親睦を図ることを目的とす	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	る団体である。	研修会数		4	4	8	1	3
		共同事業	回	5	5	6	4	6
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市職員 (市民税課、資産税課、収納課の税務職員)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	(名声4条中体) 化聚亚克妥及纳苯人	市税務職員数	人	57	57	58	58	56
	(参画対象団体) 佐野地区税務協議会 		ļ •····					
日	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 な状態にしたいのですか?)						
的		成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	することで、税務職員の知識向上や情報交換		半世	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
	を行い、税務事務の円滑な執行を図る。 	研修·共同事業実施回数	回	9	9	14	5	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移·内訳							
	財源中部 単位 山20年度(中纬)	口20年度(中纬)	1年由	- (中结)	Dの左曲	(中4年)	D2年由	(口抽)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	30			20		20		20		20
	車	事業費計(A)	千円		30		20		20		20		20
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		負担金	30	負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20
入													
量									<u> </u>				
			千円						ļ		ļ		
							ļ		ļ		ļ		
											L		
	/ \	正規職員従事人数	人		50		50		50		50		
		のべ業務時間			250		250	250		50			
	費	人件費計(B)	千円		954		955		954		182		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		984		975		974		202		929

事務事業名 佐野地区税務協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和30年4月、国・県・市相互の連絡協調を図ると共に、事務の改善研究及び会員相互の親睦を きっかけで開始しましたか? 図ることを目的に設立された。 図ることを目的に設立された。 景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。国税の電子申告eーT 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 図この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	協議会に参画することにより税務職員の知識向上が図られ、税務事務が円滑に執行されることは、市税の賦課事務及び収納事務が適正に、また、効率的・効果的に執行されることになり、市の歳入の確保につながる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	佐野地区税務協議会は、税務署・県税事務所・市の三者による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施しており、この協議会に参画することで職員の知識向上等が図られるものなので、対象、意図とも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会に参画することにより税務職員の知識向上や税務署・県税事務所・市の三者の連携による事務の円滑化が図られ、成果は十分に出ている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	平成30年度から負担金の削減を図り、事業を継続していくためには削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はそぐわない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	税務署・県税事務所・市の	三者によ	る事務改善、資料収集、情報交換、研修会の開催は今後とも継続していく必要がある。

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	・改善Ⅰ	こよる其	胡待効!	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		止・休 の領 ^は				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	成 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

ᄪᄑᄪ	山 クリ	多 十/	ᆽ	ᄁᄱ		平皮							以	スタゲュート	0114
事務	(車	坐 夕	析	士 順	おは	: 4台 家	女 わ 穀	[4	画事	*	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)
争的	5 -7 -2	未石	17)	小尔	(11 dt)	ነ ተፓር ሳን	分协商	发工多	四尹	禾	担	当 担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	基本	本目標	8	_							組	担当係 担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事業	業∙継続事業	継	送続事業
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画	事業•一般事業	_	·般事業
	基本	本事業	4	_							事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
	短網	宿コード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事	業∙義務的事業	任道	意的事業
予算 科目											区八	実	施方法		直営
П											分	事	業分類	参	画事業
事業計画	畄	年度	(品)	1351	事業 期間	H12年	帝~	年度	根拠法令	栃木県都市税務協議会会		リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし
計画	#	十戊	ik "	ル返し	期間	11124	-汉 "	十戊	条例等	則		市長	市政公約	彭	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)							
	協議会主催の会議や研修会に参画することにより、税務事務に関する情報収集や意見交換を行っている。また、当協議会が軽自動車税申告書の取りまとめ調整事務を行っていることにより、円滑な軽自動車税の賦課事務が行われている。軽自動車税自告書とりまとめ事務経費については、協議会の事業費より支出してきたものを、令和元年度	市の活動) 栃木県都市税務協議会に参画、部会、研修会等への参加 協議会の活動) 総会、幹事会、賦課部会(市民税・資産税・諸税)、徴収部会、市町村税務担当職員研修会の別												
	から協議会で取りまとめて軽自動車協会と契約し、 各市町の賦課事務経費として支出することになっ	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	たため、協議会への負担金はなくなった) ※ 栃木県都市税務協議会とは、栃木県内の市の 連絡調整を図し、粉発行かた田澤に推進されるよ	研修会、分科会、総会、幹事 会の開催回数	回	18	19	17	10	10						
	連絡調整を図り、税務行政を円滑に推進させるため、県内14市の自治体を会員として構成している団体である。	軽自動車税申告書数(負担金 内訳資料佐野市分)	件	20,399	21,948	_	_	_						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	=すか?)												
	県内14市 市職員(市民税課、資産税課、収納課の税	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	務職員)	参画自治体数	市	14	14	14	14	14						
	(参画対象団体)	市税務職員数	人	57	57	58	58	56						
	栃木県都市税務協議会	申告書取扱件数(負担金内訳資料全体)	件	217,467	223,648	_	—	_						
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
的	税務職員の知識向上や情報交換が図られる ことで、税務事務が円滑に執行される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		市民税分科会の議題数	件	35	18	20	33							
		諸税分科会の議題数	件	29	23	21	24							
4):	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
Ð	ではた、こののでのでは大いではし、これのカル・・	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
(2)総事業費の推移・内訳													

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実紀	績)	R1年度(実績	[)	R2年度(実紀	責)	R3年度(E]標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源「千			334		994		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		334		994		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	古業典の		負担金	334	負担金	994						
入													
量									ļ				
			千円						ļ				
					- 40		10				10		
	싰	正規職員従事人数	人		10		10		10		10		10
	件	のべ業務時間			60		60		60	50			
	貸	人件費計(B)			229		229		229		182		
	!	タルコスト(A)+(B)	千円		563		1,223		229	182		32 21	

事務事業名 栃木県都市税務協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和27年度に「栃木県都市財務協議会」として、県内市の連絡調整を図り、財務行政を円滑に推 進することを目的に設立された。平成12年度からは「栃木県都市税務協議会」となった。 きっかけで開始しましたか? 景気動向の影響などにより税制改正が毎年行われ、目まぐるしく変化している。税制度については ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 年々複雑化しているほか、臨時的な措置が増えており、税制度の理解を深めるためにも税担当職 員間での情報交換は意義のあるものとなっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 23年度から、県の協議会への負担金削減分を各市で郵送代負担金として負担している。 ③この事務事業に対して、関係者(市 30年度の負担金は、全国軽自動車税会連合会統木事務所より委託費の引き上げが要望されたため負担金を増額した。 令和元年度からは、軽自動車税申告書とりまとめ事務経費を協議会の事業費より支出してきたものから取り扱いを変更し、令和元年度から協議会で 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 取りまとめて軽自動車協会と契約し、各市町の賦課事務経費として支出することになったため、協議会への負担金はなくなった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1711) 1 发动们 固相来(三//) 7 位	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画LUneck	· 1										
	①政策体系との整合性 この	事務事第	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	税務職員の知識向上を図ること、また、税に関する情報を収集することは、税務事務を執行するうえで必要なことである。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	この事業は、栃木県都市税務協議会への参画を通じて、税務職員の知識向上を図ることを目的としているため対象、意図とも妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	税源移譲や税制改正が毎年行われ、税関係事務が複雑化しているなかで、税務職員の知識向上 や情報収集は重要なことであり、この協議会に参画する成果は十分に出ている。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采										
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	軽自動車税申告書取りまとめ事務は、栃木県都市税務協議会が(社)全国軽自動車協会連合会栃木事務所に委託しており、委託費は県内市町で按分し負担している。 令和元年度から負担金を軽自動車賦課事務に移し、予算を持たない参画事業となった。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価		集や意見:	交換は今後も必要であり、税務職員の知識向上や情報収集のため引き続き協議会に参画していく必									

(1)	今後の事務事業の方向	(2)	(3)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現 課題(壁)とその解決							で解決すべき	
現状維持(従来通り実施)			止の場合は、記入不要 は改革改善ではない。								
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しまで	す。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)										
				向上							
			成 果	維持		0	×				
				低下		×	×				

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 軽自動車税賦課事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 税政係 藤掛誠 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2662 一般 2 2 2 軽自動車税賦課事務 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法、佐野市税条例 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S33年度~ 年度 佐野市税減免規則 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(.	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	丰度実	績(令和2年	度に行った主	[な活動内容])							
	賦課期日(4月1日)現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税(種別割)、令和元年10月から3輪以上の車両取得者に軽自動車税(環境性能割)を課税する。	納税通知書作成・発送事務 免除申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車 軽自動車の登録・廃車に伴う 環境性能割の臨時的軽減に付 環境性能割の賦課徴収に係る	受付 異動処 半う市	Ŀ理事務 税条例の改頭										
	随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車 の登録・廃車の受付を行う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		軽自動車税(種別割)納税通 知書発送件数	通	48,962	49,230	49,587	49,761	49,117						
		軽自動車税(種別割)減免件 数	件	390	377	419	436	424						
		軽自動車税(種別割) 異動 (登録、廃車、名義変更、ナン	件	23,854	26,796	26,939	26,426	27,000						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)												
	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動 車及び2輪の小型自動車	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	納税義務者	軽自動車税(種別割)登録台数	台	51,735	51,889	52,146	52,199	51,626						
		軽自動車税(種別割)納税義務者数	人	35,424	35,446	35,527	35,564	35,598						
		軽自動車税(環境性能割)課税台数	台			234	638							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)												
的	原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動 車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	自動車税の課税が適正に行われている。 	軽自動車税(種別割)調定額 (現年課税分)	千円	334,987	352,166	366,273	377,603	382,960						
		軽自動車税(種別割)収納率 (現年課税分)	%	97.8	98.0	98.1	98.2	97.0						
		軽自動車税(環境性能割)調 定額	千円	_	_	4,138	11,563	18,000						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)				, ,									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
,	い 公市 要弗の 推移・中部													

(4) 纵击 # 曲	Λ#₩₩ 由= □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

_=	7 1170	サ末貝の性/											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										·····
		地方債	千円										
		その他	千円						6		4		4
		一般財源	千円		6,921		6,760		9,997		9,273		10,860
	車	事業費計(A)	千円		6,921		6,760	1	0,003		9,277		10,864
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	91	消耗品費	89	共済費	282	報酬	873	報酬	997
又	~	事業費の 内訳		通信運搬費	2,596	通信運搬費	2,622	賃金	1,923	職員手当等	146	職員手当等	216
量				手数料	639	手数料	475	消耗品費	167	共済費、旅費	167	共済費、旅費	252
-			千円	電算委託料	3,595	電算委託料	3,574	通信運搬費	2,591	消耗品費	86	消耗品費	94
		1710/						手数料	503	通信運搬費	2,671	通信運搬費	3,109
								電算委託料	3,477	手数料	448	手数料	722
								負担金	1,060	電算委託料	3,490	電算委託料	3,794
										負担金	1,396	負担金	1,680
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		2,300		2,300		2,300		2,400		2,400
	費	人件費計(B)	千円		8,777 8,788			8,775		8,729	9 8,729		
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円	1	5,698	1	5,548	1	8,778	1	8,006		19,593

事務事業名 軽自動車税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和3 昭和33年の地方税法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった 自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、道府県税であった軽自動車及び二輪の小型自動車を きっかけで開始しましたか? 課税客体に、市町村の普通税として創設された。 軽自動車税の近年の状況は、原動機付自転車の50ccパイクと小型特殊自動車の農耕用が減少傾向にあり、令和元年度までは税率の一番高い4輪乗用自家用車が増加傾向にあったが、今後は鈍化することが予想される。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 令和元年10月1日より環境性能割が導入され、従来の自動車取得税の軽自動車分を市で収入することになった。ま 事務事業の開始時期や合併前と比べて た、これにより、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)となった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 関係者からは、展示中の軽自動車については「課税免除している市町村があるのに、佐野市はし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ないのか。」また、市民からは、「自動車税のように軽自動車税を月割課税しないのか。」との意見が ある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	ター タロ ***///世	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき軽自動車等の所有者を対象として自主財源となる市 税を賦課するものであり妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。									
性												
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・改善案										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づく事務であり、か	ҟ止・廃止	こはない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現す 課題(壁)とその解決策							らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加						
		向上									
	اِ ا	成 維果 持		0	×						
		低下		×	×						

<u> </u>] [[八]	豕 平	支	节和		牛皮								以.	東体糸コート	8114	
事務	生主	と夕	#	+-1+	こ税	車数						評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7 17	サオ	K10	11.	1/218	- 1元	于 7为						担		総合政策部	担当課	市民税課	
	基本	目標	8	_								組	織 担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
政策	政	策	т	政策	体系统	<u>ተ</u>							新規事業	僕∙継続事業	総	送続事業	
体系	冻 施 策 1 全庁共通									実施計画事	事業·一般事業	_	·般事業				
	基本	事業	4	_									市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
~ #=	短縮	コード		会計	款	項	目			予算細事業名		事業	任意的事業	僕•義務的事業	義	務的事業	
予算 科目												区八	実力	施方法		直営	
П												分	事	業分類	賦課	•収納事務	
事業 単年度総				1351	事業 期間	95	9年度~	年度	根拠 法令	地方税法			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	単年度繰り返り				期間	30	3千茂"	平及	条例等	佐野市税条例			市長市	市政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が製造たばこを市内の小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対し、卸売販売業者等に市たばこ税を課税する。	市たばこ税申告書の収受、調	定、旧					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		申告件数(手持ち品を除く)	件	29	26	31	33	(元 <u>区</u>)
		売渡本数(手持ち品を除く)	千本	167,281	157,904	152,067	139,454	139,968
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸 売販売業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
		納税義務者(手持品課税を除く)	社	4	4	3	3	3
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	こた性能にしたいのですか?)						
的				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
H)	表現にはこの表現有、特定販売業者の時間である。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
		調定額	千円	867,571	851,687	861,160	820,602	886,977
		市たばこ税収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
, .	N. 似 古 世 中 の 世 印			·		·	·	

2)総	事業費の推	移∙内	沢									
	財源内訳	単位	H29年度(実績))	H30年度(実約	漬)	R1年度(実	績)	R2年度(実績	責)	R3年度(目標	票)
	国庫支出金	千円										
		千円										
	L	千円										
		千円										
	一般財源	千円										
重.	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
業			項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
費												
		- m										
	内訳	十円										
Y	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
-		時間						126	126			126
費	人件費計(B)											458
h-:	>											
	事業費 人件費	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財計 事業費 事業費の 内に 「本税財源」 事業費の 内に 「本税財源」 事業費の 「内部のでする。 「本税のでする。」 「本税のでする。 「本述する。 「本述する。 「本述る。 「本述る。 「本述る。 「本述る。 「本述。 「本述。 「本述。 「本述。 「本述。 「本述。 「本述。 「本述	財源内訳 単位 国庫支出金 千円 県支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費 事業費 事業費 内訳 千円	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 項目 「項目 「項目」 「項目」 「人性機職員従事人数 人性のべ業務時間 時間 大件費計(B) 千円	財源内訳 単位 H29年度(実績)	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実統 国庫支出金 千円 県支出金 千円 東支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 「項目 事業費 項目 「項目 事業費 項目 「項目 「項目 「項目 「可能 」」 「可能 「可能 「可能 「可能 「可能 「可能 「可能 」 「可能 「可能 「可能 「可能 」 「可能 「可能 「可能 「可能 「可能 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」 「可能 」	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 1	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実績) 国庫支出金 千円 県支出金 千円 現支出金 千円 地方債 千円 本の他 千円 事業費計(A) 千円 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 本	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実統 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 「項目 「日本業務 「日本業務	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実績) 国庫支出金 千円 現支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費 和目 和目 和目 和目 和目 和目 和目 和	財源内訳 単位 H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実績) R3年度(目標

事務事業名 市たばこ税事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 市町村 市町村たばこ消費税は、昭和29年の税制改正において都道府県たばこ消費税とともに創設された が、昭和59年及び昭和63年の地方税法改正により、現行の都道府県たばこ税及び市町村たばこ税 きっかけで開始しましたか? として課税されることになった。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

増税や喫煙場所の減少、受動喫煙防止対策の強化により、毎年売渡本数が減少している。また、令和元年9月で旧3 福が、大学等別が減少している。 級品の特例税率が廃止された(平成27年度税制改正)。平成30年度の税制改正により平成30年度から令和3年度まで の4年間で1本1円ずつ3回で計3円引き上げている。また、加熱式たばこについては、平成30年度から令和4年度の5 年間で毎年段階的に、紙巻きたばこの7~9割程度まで引き上げる。軽量な葉巻たばこについては、令和2年度から令 和3年度までの2年間で段階的に引き上げる。

令和2年度与党税制改正大綱において、地方公共団体に対し屋外分煙施設等の整備を図るよう促したところである が、望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方とばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう促すこととする(令和3年度税制改正大綱)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画LUneck	· 1	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	法令に基づく事務であり、ケ	木止・廃业	:はない。
評価			

(2)	改革	・改善	による丼	朝待効					るうえで	解決すべ	き
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
ĪΓ			コスト								
		削減	維持	増加							
	向上										
月	龙 維 持		0	×							
	低下		×	×							
	廃. ×(廃止·休×の領域 内上組持	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成維 果	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成維 果持 低	廃止・休止の場合は、記入不見 ×の領域は改革改善ではない コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低	(2) 改革・改善による期待効果 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁) 廃止・休止の場合は、記入不要 × の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維	(2) 改争・改善による期待効果 課題(壁)とその解 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持	(2) 改事・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 日本 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策 廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 スト (低) × (低) × (低) ((2) (位) ((3) (4) ((4) ((廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 8114

计画对象平及 174 2 平皮															
主要な	Z	就						評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)			
尹木1		淅口	连忉	C == 1%	j								総合政策部	担当課	市民税課
					組	趙 担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠						
政	策	1	政策体系外									新規事業	僕∙継続事業	継続事業	
施	策	1 全庁共通								実施計画事	事業•一般事業	一般事業			
基本事	業	4 -									事 市単独事業·国県補助			1 1 5-4 5 111	
短縮コー	ード	Ž,	会計	会計 款 項 目 予算細事業名			予算細事業名		業 任意的事業・義務的事業			義務的事業			
												実力	施方法		直営
											'n	事	業分類	賦課	•収納事務
当年	事業 のなたま たま は魚 地方税法							リーディン	グプロジェクト	討	対なし				
単年度繰り返し			り返し 期間 S25年度~ 年度 法令 佐野市税条例 条例等				市長市	市政公約	該当なし						
	事業名 基本目 放施 基本事 短縮口	事業名 基本目標 政 策 施 策 基本事業 短縮コード	事業名 鉱 基本目標 8 政 策 1 施 策 1 基本事業 4 短縮□-F	事業名 鉱産材 基本目標 8 政策 1 施策 1 基本事業 4	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系统施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮□ド 会計 款	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 政策体系外施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 取 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 取 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 単年度繰り返し 事業 知知 また。 単年度繰り返し 事業 おおき は は	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 取 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 単年度繰り返し 事業 出	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - - 政 策 1 政策体系外 - 施 策 1 全庁共通 - 基本事業 4 - - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 単年度繰り返し 事業 出	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 組織 政策 1 政策体系外 担機 施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 事業 単年度繰り返し 事業 知知 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお	事業名 鉱産税事務 基本目標 8 - 担当 政策 1 政策体系外 担当係 施策 1 全庁共通 新規事業 基本事業 4 - 事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 大倉計 表 定 単年度繰り返し 事業 知知 などを発力がある。 根拠 地方税法 体野市税条例	事業名 鉱産税事務 評価区分(事前評価・事後評価) 基本目標 8	事業名

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)			
	市内における鉱物の掘採事業に対し、その 鉱物の価格を課税標準として、鉱業者に鉱産 税を課税する。	鉱産税申告書の収受、調定事								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		申告件数	件	156	156	145	144			
		鉱物の産出量	千t	7,099	7,208	6,757	6,609	6,664		
(②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)								
	市内にある作業場の鉱物掘採事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		鉱物掘採事業者数	社	13	13	12	12	12		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
的	鉱産税調定事務が適正に行われている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		調定額	千円	18,550	18,791	17,638	17,543	17,305		
		鉱産税収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
4新	D結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		

(2)総	事業費の推	移•内	沢											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	[績)	R1年度(実	[績)	R2年度(実	!績)	R3年度(目	標)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円												
	車	事業費計(A) 千円			0		0	0			0				
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	費														
入		事業費の 内訳													
量			事業費の	事業費の「一	~ m										
			十円												
			-												
	Y	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1		
	ノ へ」		時間		24		180		180		180		180		
	費	人件費計(B)	千円		92		688		687		655		655		
	h-4	タルコスト(A)+(B)	千円		92		688		687		655		655		

事務事業名 | 鉱産税事務 | 担当部 | 総合政策部 | 担当課 | 市民税課 | 担当係 | 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未と収り合く環境发 に・川 氏り	7总元寸
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	昭和25年の地方税法改正により、鉱物の掘採事業に対しては市町村が普通税として鉱産税を課し、精錬部門に対しては道府県が事業税を課することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	鉱産税は、平成21年度以降ほぼ横ばいの状況が続いていたが、平成26年度は鉱業者が1社追加 し微増となり、納税義務者は13社となったが、令和元年度より1社休業により12社となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この)事務事業	〟 の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評		理由・改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		この事務は地方税法、市税条例等に基づき鉱物採掘事業者を対象として自主財源となる市税を 賦課するものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	₩ □ <i>★</i>	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務であり、は	木止・廃止	.はない。

(1)今後の事務事業の方向性								改善を実 ≥その解え		らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
		向上										
	اِ ا	成 維果 持		0	×							
		低下		×	×							

作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 国民健康保険税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当 組織 担当係 基本目標 8 税政係 担当課長名 藤掛誠 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 16100 国保 2 国民健康保険税賦課事務 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S36年度~ 年度 佐野市国民健康保険税条例 該当なし 市長市政公約 佐野市税減免規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	丰度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)						
	国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に賦課する。		例月異動・変更処理 過年度分賦課・更正 所得の簡易申告書の発送・受付 台風・コロナによる滅免受付処理										
		活動指標		H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		納税通知書及び特別徴収税 額通知書発送通数	通	19,660	19,071	18,833	18,705						
		異動·変更処理件数	件	8,681	8,122	7,725	7,613						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	簡易申告書発送通数	通	4,538	4,254	4,505	4,929						
	国民健康保険被保険者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		被保険者数	人	28,891	27,587	26,770	26,313	25,441					
		世帯数(納税義務者数)	世帯	17,622	17,120	16,858	16,769	16,179					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		l l									
台	行われている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		調定額(現年課税分)	千円	3,104,383	2,702,408	2,595,366	2,482,570	2,250,189					
		国民健康保険税収納率(現年 課税分)	%	92.8	93.6	93.3	93.4	89.7					
4	D結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
,	○ 公本世界 中国												

(2)総事業費	の推移・内訳

.\∠	. / 小心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実紀	漬)	R2年度(実統	績)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円			14			11				
		地方債	千円										
		その他	千円	1	17,330		15.747		13,971		13,349	19.49	
		一般財源	千円										
	_	古		15,761			13,982		13.349	19,493			
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±п.	本			消耗品費	15	消耗品費	6	消耗品費	25	消耗品費	20	消耗品費	39
技	晃			燃料費	20	燃料費	29	燃料費	22	燃料費	30	燃料費	27
				印刷製本費	61	印刷製本費	61	印刷製本費	25	印刷製本費	45	印刷製本費	82
里			千円	通信運搬費	2,934	通信運搬費	2,845	通信運搬費	2,814	通信運搬費	2,914	通信運搬費	3,692
		内部		電算委託料	14,107	電算委託料	12,641	電算委託料	10,994	電算委託料	10,161	電算委託料	15,526
				機械等借上料	91	機械等借上料	91	機械等借上料	91	機械等借上料	92	使用料	93
				その他	102	その他	88	その他	11	その他	87	その他	34
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4	4	
	件	のべ業務時間	時間		5,800		5,800		5,800		5,900		5,900
	費	人件費計(B)	千円	2	2,133		22,162		22,127	21,458			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	3	9,463		37,923		36,109		34,807		40,951

事務事業名 国民健康保険税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和3 昭和33年の国民健康保険法の改正において、市町村は国民健康保険事業を行うことが義務付け きっかけで開始しましたか? られ、昭和36年4月1日から国民健康保険事業は義務実施とされた。 平成20年度に後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険制度の改正が行われた。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 国保制度は平成30年度から県が財政運営の責任主体となる広域化が始まり、保険税は国民健康 事務事業の開始時期や合併前と比べて 保険事業費納付金として県への納付金に充てることになり、国からの財政支援により税率を引き下 どのように変化していますか? げ資産割を廃止し、3方式とした。 市民からは保険税の負担が重い、議会からは低所得者軽減を徹底するとともに、適正・公平な課税に努め ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ること、国保運営協議会からは収納率の維持・向上を図ってほしいなどの意見・要望がある。また、令和3年 度税制改正により、令和4年度より未就学児の均等割の減額が開始されることとなった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	ター タロ ***///世	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	· <u>1</u>	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	国民健康保険制度の財源として、地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づき市が行う 事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、国保税条例等に基づき国保の被保険者を対象として国民健康保険制度の 財源となる国保税を賦課するものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、国民健康保険法、国保税条例等に基づき行う事務であり、定められた方法により賦課 を行っているため、現状を維持する。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の大部分は電算委託料であり、削減の余地はない。また、国民健康保険制度が複雑化し、 事務量も増加している状況のため、人件費削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法及び国民健康保険税条例に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	法令に基づく事務であり、休	木止・廃止	:はない。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ		コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
	J !	成 果 持		0	×			
		低 下		×	×			

作成日 令和 3 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 個人市民税賦課事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 担当課長名 藤掛 誠 基本目標 8 -市民税係 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2660 一般 2 2 2 個人市民税賦課事務 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法、租税特別措置 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S25年度~ 年度 法、佐野市税条例 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)						
	・賦課期日(1月1日)における納税義務者を把握し、申告が必要となる者へ申告案内ハガキを送付する。 ・2月中旬から1か月間、市内6か所に申告会場を設け、申告受付を行う。 ・申告書、給与支払報告書等の賦課資料によ	・令和2年度課税データの作成 ・課税保留者に対する調査等の ・令和3年度申告案内ハガキの 成(1月~3月) コロナ禍のため課税保留者の)実施、 送付、	市民税の修 市内6会場で	更正(7月〜1 の申告受付、	2月) 市民税の修	更正、課税ラ	ータの作					
	り、所得や控除内容を精査、5~6月に税額を 決定し、納税通知書を送付する。	活動指標 単位 「129年度」 「130年度」 「17年度」 「17年度年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年度」 「17年											
	・課税が保留となっている者に対する調査を実 施する。	全賦課件数	件	97,749	97,745	97,185	96,798	95,461					
		賦課調定額(課税額)	千円	5,737,981	5,882,416	5,909,768	5,847,391	5,492,342					
		納税義務者数	人	61,005	61,393	61,421	61,540	60,269					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)											
	・賦課期日(1月1日)において市内に住所を有 する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	敷を有する個人で市内に住所を有しない者	1月1日現在の居住者・住登外課税対象者	人	120,822	120,161	119,320	118,224	117,614					
ı	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)											
É	的・公平・適正に市民税を賦課する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		全賦課件数/(全賦課件数+ 未申告者件数)	%	99.9	99.8	99.9	99.8	99.8					
		個人市民税収納率(現年分)	%	98.7	98.9	98.8	98.6	93.5					
		個人市民税収納済額(現年 分)	千円	5,661,487	5,819,237	5,840,606	5,766,484	5,135,339					
(④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
	(の) 松市世界の世界 中部												

(の) 似市 ## 曲	Λ#₩ ₩ ₩ =□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

	7 475	尹未貝の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(目标	漂)
		国庫支出金	十円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	6		7			7		7	9	
		一般財源	千円	37,560		33,745		3	4,947	3	3,506		38,703
	申	事業費計(A)			7,566	33,752		3	4,954	, ,		38,712	
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費			社会保険料	282	社会保険料	300	社会保険料	316	報酬·職員手当等	2,429	報酬·職員手当等	2,867
投入	_			賃金	1,973	賃金	2,265	賃金	2,364	共済費	357	共済費	498
量				旅費	9	旅費	9	旅費	4	旅費	31	旅費	99
_			千円	需用費	891	需用費	776	需用費	827	需用費	805	需用費	935
		1710/		役務費	8,285	役務費	5,186	役務費	5,065	役務費	5,064	役務費	6,669
				委託料	23,936	委託料	22,871	委託料	23,838	委託料	L	委託料	24,477
				使用料	21	使用料	129	使用料	131	使用料	132	使用料	132
				負担金	2,169	負担金	2,216	負担金	2,409	負担金	2,823	負担金	3,035
	人	正規職員従事人数	人		12		12		12	12		11	
	件	のべ業務時間	時間	2	3,949	2	4,235	2	5,087	24,468		24,990	
	費	人件費計(B)	千円	9	1,389	g	2,602	9	5,707	8	8,990		90,889
	h-/	タルコスト(A)+(B)	千円	12	8,955	12	26,354	13	0,661	12	2,503	1	29,601

事務事業名 個人市民税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和25年に地方税法が施行され、住民税を市町村の自主財源とすることとされた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 毎年の税制改正の結果、住宅ローン控除の改正、年少扶養控除の廃止、ふるさと納税のワンストップ特例、セルフメディケーション税制、配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し等、年々複雑化し ている。令和3年度より、給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替やひとり親控除が 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 創設される。 ③この事務事業に対して、関係者(市 税の仕組みが年々複雑化しているため、市民から課税内容や税計算に関する問い合わせが増えて 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	.1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法第294条、市税条例第3条に則して実施している。 地方税の賦課徴収は市の自治事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方税法、市税条例に則して行っており、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申告書、給与支払報告書等の賦課資料により税額を決定し、被扶養者の調査や給与支払報告書未 提出事業所の調査等を実施しており、十分な成果が出ている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない		地方税法、市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づくため、廃止は不	可能。	

3. 们面相来37%的上,10don										
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策									
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	刂減	維持	増加				
		ļ	ī							
		成果	生		0	×				
		1	£ =		×	×				

作成日 令和 3 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 法人市民税賦課事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 市民税係 担当課長名 藤掛 誠 基本目標 8 -策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2661 一般 2 2 2 法人市民税賦課事務 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法、租税特別措置 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S25年度~ 年度 法、佐野市税条例 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	7733720 112 113 1132 1113							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	
	・市内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月) 申告書を送付する。 ・申告に基づき、歳入調定を行う。 ・法人の設立、変更、廃止届の受理、及び未申告法人等の調査を実施する。	・申告書の送付 ・申告、更正請求、県税からの ・未申告、未届、休業法人に対 コロナ禍のため現地調査は外	し、電話	舌及び現地調	査を実施(10			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		法人市民税賦課件数	件	5,362	5,296	5,374	5,198	5,347
		課税調定額	千円	1,755,569	1,682,857	1,593,431	1,548,907	1,127,879
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)						
	・市内に事務所、事業所を有する法人等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市内に事務所、事業所を有する法人等	社	3,668	3,661	3,660	3,673	3,681
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	・課税客体を把握し、法人市民税を申告、納付 してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>
		法人件数/(法人件数+未申 告件数)	%	99.4	99.3	99.3	98.1	98.1
		法人市民税収納率(現年課税 分)	%	99.8	99.7	99.7	98.9	95.5
		法人市民税収納額(現年課税 分)	千円	1,751,832	1,678,555	1,588,964	1,531,484	1,007,124
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2)総	事業費の推		訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	[)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	Ī	その他	千円										
		一般財源	千円	305		335			290		383	479	
	車	事業費計(A) 千円			305		335		290		383	479	
	事業	事業費の 升原		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	14	消耗品費	14	消耗品費	9	消耗品費	7	消耗品費	26
λ				印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	17
量				通信運搬費	234	通信運搬費	264	通信運搬費	261	通信運搬費	331	通信運搬費	376
			千円	電算委託料	57	電算委託料	57	電算委託料	20	電算委託料	45	電算委託料	60
		1 347									ļ		
		正規職員従事人数のべ業務時間	人		2			2		2		<u> </u>	
	件		時間		4,354	4,304		, ,		4,246		,	
		人件費計(B)	千円		16,615		16,446		6,923		5,443		
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		16,920		16,781		7,213	1	5,826		16,656

事務事業名 法人市民税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和25年の地方税法施行に伴い、法人住民税の均等割が設けられ市町村の自主財源とすることと きっかけで開始しましたか? され、翌年には法人税割が設けられた。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 様々な形態で事業展開が行われているため、課税客体の正確な把握が求められる。 法人の国際競争力を高めるため実効税率の引き下げが行われているとともに、地域間の税源の偏 事務事業の開始時期や合併前と比べて 在性を是正し財政力格差の縮小を図るため法人税割の税率の引き下げが実施された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 景気動向及び本社の市内移転による影響等の質問があった。(市議会) 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	· 2	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法第294条、市税条例第3条に則して実施している。 地方税の賦課徴収は市の自治事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、市税条例に則して実施している。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申告納付制度であり、未申告法人については、実態把握のための情報収集を行っており、十分な成果が出ている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務马	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づくため、廃止は不	可能。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					₹ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向 上				
	:	成 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 市民税課 税証明等交付事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 市民税係 担当課長名 藤掛 誠 基本目標 8 -策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 2611 一般 2 2 税務管理事務 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 根拠 法令 地方税法、同法施行令、同 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H27年度~ 年度 法施行規則 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 1 10 1 FIG. C 1 IX HOT THAT HIS HAR							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)	
	所得課税証明書、納税証明書等の交付 (平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管)	左記事業概要と同様						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		証明書等の交付数	件	21,203	20,658	17,355	16,577	15,891
			ļ					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)						
	①市民			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	②税証明書の交付	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
		人口(4/1現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		市全体の交付数	件	28,222	26,975	22,930	20,911	17,905
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	申請された証明書を正確かつ迅速に交付することにより、市民の利便性向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		証明書交付件数/証明書申 請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
, _	いかませまの世段 中記							

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	青)	R1年度(実績)	R2年度(実績	ī)	R3年度(1標)
		国庫支出金	千円					111/2	· ·			12 12	- 1747
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3	3			3		3		3
		一般財源	千円	1,163		1,137			1,124		1,335		1,550
		事業費計(A)			1,166	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			1.127		1.338	1,553	
	事	7 11124111 1 1		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±п.	事業費	事業費の一千		臨時職員社会保険料	118	臨時職員社会保険料	136	臨時職員社会保険料	136	報酬	973	報酬	997
投入				賃金	952	賃金	953	賃金	932	職員手当等	120	職員手当等	216
計量				消耗品費	58	消耗品費	13	消耗品費	6	共済費	169	共済費	220
_			千円	印刷製本費	32	印刷製本費	32	印刷製本費	47	旅費	22	旅費	32
		7/01/1		保守委託料	6	保守委託料	6	保守委託料	6	消耗品費	7	消耗品費	32
										印刷製本費	40	印刷製本費	49
										保守委託料	7	保守委託料	7
	人	正規職員従事人数	人		14		14		14		14		13
	件	のべ業務時間			1,767		1,722		1,446		1,381		1,440
	費	人件費計(B)			6,743	6,580			5,516		5,023	5,237	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		7,909		7,720		6,643		6,361	6,790	

事務事業名 市民税課 税証明等交付事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成27年12月7日の新庁舎開庁に併せて、税証明のうち所得課税証明書及び納税証明書等の交付 きっかけで開始しましたか? 事務が佐野総合窓口課(現市民課)から市民税課に移管された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成29年11月からマイナンバーによる情報連携が本稼働となり、公的機関に提出する税証明書は 国・県などの法令等、社会情勢など)は 徐々に減少していくと考えられる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 令和元年10月1日からは、住民票などと共に所得課税証明書のコンビニ交付が開始された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 住民関係証明等(住民票、印鑑証明書)についてのコンビニ交付に向けた意見等があったが、税証 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 明書については特にない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法第20条の10、地方税法施行令第6条の21に基づき市に交付義務がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	移管に伴って交付窓口が分散されたが、対応する職員数が増加し、来庁者の待ち時間が減少した ため、これ以上の成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 個似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**/\\ 声	類似事	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務、葛生行政センター税証明交付等事務
1皿	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	本庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担を見直す 必要がある	理由· 改善案	現時点での受益者負担は適正であると考える。 令和元年10月1日からコンビニ交付が開始されたが、将来的に、コンビニ交付の実績を踏まえて、 全庁的な協議のうえ交付手数料の見直しをする必要がある。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	地方税法に基づき市に交付	義務があ	る 。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	₫∙改善	による丼	朝待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			エルの場 或は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Ī			コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		白上				
	J !	成料果		0	×	
		但 下		×	×	

事務事業マネジメントシート

8114

<u> </u>	山	ıx.	ᄁᄱ		十戊								以	アマルコート	0114	
市 3女	市安夕	2/70	: === ==	;/ = 2.	7=	/ TI	د ساد طاو	. h 4		±	評	評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A・				
争伤													当 担当部 総合政策部		資産税課	
	基本目標	8	_								組	織担当係	管理係	担当課長名	井上 建	
政策	政 策	1	政策	体系タ	ϯ							新規事業	業・継続事業	継	続事業	
体系	施 策	1	全庁	共通								実施計画	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	4	_							事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	111	会計	款	項	目		予算細事業名			業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2651		一般	0	0	1	次 产品	ボルン・フ ニ	. / III 7/0 1-	ンター参画事業	区	実	施方法		直営	
ם דו	2001	_	一万又	2	2	'	貝性計	ŦIIIIンスプ	ム研先で	ノダー参画事業	分	事	業分類	参	画事業	
事業計画	当年由	品 (.	事業 期間 昭和53年度~ 年度 法令 条例等								リーディン	グプロジェクト	討	対当なし		
計画	平十戌	単年度繰り返し				5十尺 7	十尺	法令 条例等				市長	市政公約	討	ぎょ なし	
4 # 3	攻声坐の1	-0.1	ı, Tim Tib İ	7001								_		_	•	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)							
	「一般財団法人 資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として、負担金を支出する。	(市の活動) ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・固定資産評価研究大会への参加 ・「(一財)資産評価ンステム研究センター」に負担金の支出 ・評価研修会等の参加を予定していたが、コロナ対策に伴い中止 ※負担金算出基準:人口5万人以上20万未満の市 負担金 90,000円 ((一財)資産評価システム研究センターの活動) ・資産評価に関する調査研究、各種研修会の開催及び情報誌等の情報提供											
	※資産評価システム研究センターとは、固定資産税に関する調査、最新情報等の提供及び資	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	産評価関係の各種研修会開催を目的として全 国市町村及び都道府県を会員とし運営している	情報誌等発行数	#	12	12	12	12	12					
	団体である。 ※令和2年4月現在、全ての都道府県及び市町 村が加入している(1.765団体)。	評価研修会等参加者数	人	2	2	0	-	2					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)											
	資産税課職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
	(参画対象団体) 一般財団法人資産評価システム研究センター	資産税課職員数	스	18	18	18	18	18					
日													
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	は状態にしたいのですか?)											
	貧産評価に関する全国各市の状況や最新情報 を得ることで、資産評価に関する職員の技術や	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
	知識の向上を図る。	有効な情報を得た職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100					
		研修に参加し技術等が向上し た職員の割合	%	11.1	11.1	0.0	-	11					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
(2	の)総事業費の推移・内訳												

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目標	₹)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	90		90			90		90		90
	車	事業費計(A)	千円	90			90		90		90		90
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	費			システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90
投入		事業費の <u>-</u> 内訳									ļ		ļ
量											ļ		
Г			千円				 				ļ		
											ļ		
											ļ		
											ļ		
	/ /	正規職員従事人数	- 소금.						!	1		1	
		のべ業務時間			1	1		1		1		1	
		人件費計(B)			4		4		4	4		4	
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		94		94		94		94		94

事務事業名 資産評価システム研究センター参画事業 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係 管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような「一般財団法人資産評価システム研究センター」は、全地方公共団体を会員とする調査研究機 きっかけで開始しましたか? 関として昭和53年に設立されたもので当初から参画している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 税制改正が毎年行われることにより資産評価や賦課事務が複雑化している中で、最新情報の収 国・県などの法令等、社会情勢など)は 集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められてい 事務事業の開始時期や合併前と比べ てどのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 B 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争伤争系の争後計画LOnec	~ 1								
	①政策体系との整合性 この	の事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目		理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	資産評価に関する最新情報の収集や技術の習得は、固定資産税を課税するうえで必要不可欠であり、妥当である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	务事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この参画事業は、資産を評価する職員の知識・技術の向上につながるため見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地 事務	務事業の 成	は果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	資産評価に関する最新情報の取得や各種研修会等への参加により、職員の評価技術や知識の 向上が図られている。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐								
効	⑥事業費・人件費の削減余:	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は同センターへの負担金であり、市町村の人口規模により定額となっているため削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は参画事業であり、結果的に受益者は不特定多数の市民となることから、受益者負担を 求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件	(本事業)	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価			「複雑化する中では、常に最新情報の収集や評価技術の習得が必要不可欠であるため、この参 が解散等になった場合には、この事業も終了となる。							

O. 計画相来の応告とう 及の方面 IT (Action)	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト
(後数のの物口は、()と)・・・と記入しより。 坑()社行の物口は記入しよせん。)	
	向
	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

	们圆为数十尺														
主教	事業名	名 固定資産税·都市計画税賦課事務							· 3 ⁄2	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
- 11 12	学术句									担	当 担当部	当 担当部 総合政策部		資産税課	
	基本目標	8	_							組	織 担当係	土地家屋係	担当課長名	井上 建	
政策	政 策	1	政策	体系を	外						新規事業	≹∙継続事業	継	継続事業	
体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画等	▶業・一般事業	一般事業		
	基本事業	基本事業 4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	ド 会計 款 項 目						予算細事業名			任意的事業	美· 義務的事業	義	努的事業	
予算 科目	2935		一般	2	2	2	田中》	冬产铅. 判	『市計画税賦課事務 『市計画税賦課事務	区	実力	施方法	_	·部委託	
17 🗀	2930		刊又		۷	2	凹化	良庄(九·旬	川計画优煕珠争伤	分	事	業分類	賦課•収納事務		
事業計画	単 年 康 2	.) 品.	1351	事業	叩手	ロ25年	→	根拠 法令	地方税法、固定資産評価基準 佐野市税条例		リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし	
計画	事業 期間 昭和25年度~					市長	市政公約	彭	核当なし						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\ '	(リ) 事務事業の ナ 技・日 的・ 稲 未・ 合 拍 標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年		な活動内容)					
	賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都市計画税を賦課する。	令和2年度土地·家屋価格等縦覧帳簿の縦覧(4月) 令和2年度固定資産の価格等の登録、納税通知書の発送(4月) 令和2年度分固定資産の価格等の概要調書報告書(6月) 標準宅地の時点修正、評価変動割合調べ(7月~9月) ·令和3年度総評価見込み(11月~12月) 令和3年度償却資産申告書の送付・受付(12月~2月) 令和3年度課税データの伝送(1月・2月・3月)										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		納税義務者数	人	52,287	52,390	52,603	52,733	52,733				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	に タ か (イ)										
	固定資産税課税客体(土地·家屋·償却資 産)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	342,955				
		家屋総棟数	棟	83,087	82,538	82,456	82,364	82,364				
		償却資産納税義務者	人	3,292	3,458	3,589	3,669	3,669				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	市内の土地・家屋・償却資産を正確に把握 し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課す	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		固定資産税調定額(現年課税分)	千円	8,127,390	8,143,805	8,271,882	8,465,487	8,465,487				
		都市計画税調定額(現年課税 分)	千円	1,189,381	1,172,865	1,187,032	1,201,938	1,201,938				
		交付金調定額	千円	15,372	15,371	16,422	16,417	16,417				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	Ę)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		74		76		79	78			82
		一般財源	千円	4	4,077	4	42,147		2,164	4	7,988	4	7,999
	事	事業費計(A)	千円	4	4,151	4	2,223		2,243	4	8,066	48,081	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報償費	2	賃金·共済費	523	賃金·共済費	1,088	報酬・職員手当等・共済費	.,	報酬・職員手当等・共済費	1,629
λ				需用費	464	報償費	5	報償費	3	旅費	23	報償費	5
量		車業弗の		役務費	4,289	需用費		需用費		需用費	560	旅費	32
		事業費の 内訳	千円	委託料		役務費	4,329	役務費	4,538	役務費		需用費	596
		F 3 E/X		使用料及び賃借料	5,077	委託料		委託料		委託料		役務費	4,583
						使用料及び賃借料	L	使用料及び賃借料	5,589	使用料及び賃借料		委託料	34,980
								備品購入費	17			使用料及び賃借料	6,256
	人	正規職員従事人数	人		18		18		18		18		18
	件	のべ業務時間		3	6,000	33,000		3	5,100	36,000		33,000	
	費	人件費計(B)	千円	13	7,376	12	6,093	133,907		130,932		120,021	
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	18	1,527	16	8,316	17	6,150	17	8,998	16	88,102

事務事業名 <mark>固定資産税·都市計画税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係 土地家屋係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 尹伤尹未ど以り合く現現友化・川氏の	/总兄守
①この事務事業は、いつ頃、どのような	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は	税制改正が毎年行われ、固定資産税・都市計画税の算出方法等も複雑化している。 税制改正により、さまざまな特例措置が創設されている。
事務事業の開始時期や合併前と比べて	杭制改正により、さよさよな行例指遣が制設されている。 市税の賦課誤り等に関する報道により、納税者の関心が高まっている。
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多
民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	LV _o
アの応光 女主が切りようが、	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事第	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目		理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない 世由・ 改善案 地方税の賦課徴収は市の事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	地方税法・市税条例に基づき行うものであり、妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価		類似事	務事業名							
Т	類似事務事業はない	理由•								
	*類似事務事業があれば、名称を記入									
効率	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	地方税法・市税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合 評 法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。 価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	•改善	による丼	明待効	カ果 │(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき │課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī
		向 上				
	اِ ا	成 果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 政策体系コード

事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 固定資産評価替事業 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当 組織 担当係 土地家屋係 担当課長名 井上 建 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2710 一般 2 2 2 固定資産評価替事業 分 事業分類 賦課 収納事務 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 地方税法、固定資産評価基準 佐野市税条例 事業 期間 単年度繰り返し 平成30年度~ 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)		
	令和3年度固定資産税土地評価替えに伴い、前回基準で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。	〇固定資産税土地評価補正第 ·路線価評定 ·路線価公開用図書作成 ·建築基準法外道路現地確認			11,213,400円	1			
	○固定資産税土地評価補正業務(3年間) ・用途地区、状況類似地域、状況類似地区 の見直し	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	・土地価格比準表見直し ・・路線価の算出	土地に関する納税義務者数	人	44,651	44,882	45,133	45,346	45,346	
	・公開用資料の更新 等								
	〇標準宅地不動産鑑定評価								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)							
	固定資産税課税客体(土地) 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (<u>実績</u>)	R3年度 (<u>見込</u>)	
		土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	342,955	
B	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう								
的			22/1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	土地の価格を設定する。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	
		土地評価総地積	kmi	167.0	166.6	166.7	166.6	166.6	
		土地決定価格総額	千円	477,933,684	471,151,253	468,867,186	466,497,422	466,497,422	
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	

(2) 総	事業費の推	<u>移·内訳</u>
		財源内訳	単位

\2	. / 小心	事業質の推			+\		.+\	/ - /-	+\	/ _ /	+\		1 1 2 1
		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	貢)	H30年度(実	領)	R1年度(実績	頁)	R2年度(実統	貢)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		5								
		一般財源	千円	1	5,221		3,225	5	52,171		11,254		6,050
投入	車	古 要 弗 卦 / A)					3,225	į	52,171		11,254	6,050	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	書			賃金·共済費	2,044	委託料	3,225	委託料	52,171	報償費	40	委託料	6,050
				報償費	40		T]	委託料	11,214		
量				委託料	13,142								
_			千円										
		7/01671											
	人	正規職員従事人数	人		6		3		3		6	3	
	件	のべ業務時間	時間	1,040 3,969			100		520		1,040	100	
	費	人件費計(B)	千円				382		1,984		3,782		364
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1	9,195		3,607	Ę	54,155		15,036		6,414

事務事業名 固定資産評価替事業 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係 土地家屋係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未ど取り合く環境炎化・川氏の	/ 忌 兄 守
①この事務事業は、いつ頃、どのような	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	│ 地価の下落は依然続いており、令和元年東日本台風の影響及び新型コロナウイルス感染症によ │
国・県などの法令等、社会情勢など)は	る先行き不透明感から需要が弱まり、下落幅の拡大となっている。また、課税誤り等に関する報道
事務事業の開始時期や合併前と比べて	により、税金への関心が高まり、説明責任を果たすことが求められている。
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多
民、議会、事務事業対象者)からどのよ	い。
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	· 1								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	〟 の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目		理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当 市が行わなければならない 理由・ 改善案 地方税の賦課徴収は市の事務である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	地方税法・固定資産評価基準に基づき行うものであり、妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法・固定資産評価基準に基づき行うものであり、現状を維持する。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以日本								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要な委託経費であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価		理由· 改善案	地方税法に基づき行うものであり、受益者負担はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	法令に基づく事務であり、ケ	木止・廃止	はない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					明待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	.			削減	維持	増加	
			向 上				
		成果:	維持		0	×	
			低下		×	×	

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 |資産税課税証明等交付事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 組織 担当係 基本目標 8 -担当課長名 管理係 井上 建 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業·一般事業 一般事業 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 基本事業 4 -短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 業区 任意的事業·義務的事業 義務的事業 実施方法 直営 科目 2650 一般 2 2 1 資産税管理事務 事業分類 証明書交付·登録等事務 地方税法、同法施行令、同法 施行規則、佐野市税条例、佐 事業 期間 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 平成27年度~ 法令 計画 市長市政公約 該当なし 条例等 野市手数料条例

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/ 争伪争未以于权"日时"相未"日相保												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)							
	固定資産関係証明書等(土地·家屋評価証明書、土地·家屋公課証明書、名寄帳、公図の写し等)の交付 (税証明交付事務は平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管された。)	左記事業概要と同様	: 記事業概要と同様										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		税証明書等の交付件数 (田沼、葛生、4支所含まない)	件	12,954	12,338	13,109	13,047	13,000					
		公用請求に伴う交付件数	件	1,376	589	494	398	800					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	 - すれの											
		(9 /) (1)		口00左座	山の左左	D1左座 I	DO左座	DO左座					
	①市民等 ②税証明書等の交付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		市人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982					
		税証明書等の全交付件数 (田沼、葛生、4支所及び公用請求含む)	件	16,388	15,071	15,626	15,166	15,000					
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)											
הם	申請された税証明書等を迅速かつ正確に交付 することにより、市民等の利便性向上を図る。	以未怕保	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		税証明書等交付件数/税証 明書等申請件数	%	100	100	100	100	100					
4);	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
	\w\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\												

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		96		39		26		23		17
	事	事業費計(A)	千円		96		39		26		23		17
	業	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費			消耗品費		消耗品費	L	消耗品費	L	消耗品費	L	消耗品費	8
λ				印刷製本費	32	印刷製本費	32	印刷製本費	16	印刷製本費	16	印刷製本費	9
量				庁用器具費	56				<u></u>		<u> </u>		
			千円						<u></u>		<u> </u>		
		F 3 L/ C			ļ				<u> </u>		<u> </u>		
											ļ		
					ļ				ļ		ļ		
					L				L		L		
	-	正規職員従事人数	人		15		15		15		15	15	
		のべ業務時間			1,911		1,724		1,814		1,883	· ' '	
	費	人件費計(B)			7,292		6,587		6,920		6,848	,	
		タルコスト(A)+(B)	千円		7,388		6,626		6,946		6,871		6,622

事務事業名 資産税課税証明等交付事務 担当部総合政策部担当課 資産税課 担当係 管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成27年12月7日の新庁舎開庁に併せて、税証明のうち固定資産関係の税証明交付事務が佐野 きっかけで開始しましたか? 総合窓口課(現市民課)から資産税課に移管された。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

税証明等交付事務は重要な個人情報を取り扱うため、委任状や相続権等の確認を十分に精査する 必要があることから、必要書類の添付を求めるなど請求者に負担を生じさせてしまうことも多いが、 正確な事務処理や個人情報保護のためには必要不可欠な手続きとなっている。

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事物事業の事後計画LONGCP	١.									
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目		理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない		固定資産評価証明など固定資産課税台帳に記載されている事項の証明については、地方税法第382条の3、同法施行令第52条の15、同法施行規則第12条の5において規定されている。また、その他名寄帳等の写しの交付は法令等での規定はないが、市民サービスの一環として市が行う必要がある。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	税証明に関する専門窓口を設置したことにより、来庁者への対応力が強化しているため、現状維持とする。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	数小声変声光はもりが	類似事	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務、葛生行政センター税証明交付事務								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	本庁舎及び各行政センターの窓口業務であり、市民の利便性を図るためには統合等はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は必要最小限の事務経費であり、また、職員は賦課事務との兼務であることから、交付事務を迅速かつ正確に行うためには人件費削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	受益者は手数料条例に基づく負担をしているので適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	地方税法等に基づき市に交明書の添付などが不要になる		あるためこの事業は継続するが、マイナンバー制度による国民の利便性向上により、将来的に税証には廃止等も考えられる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	止・ の領					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削洞	維持	増加	1	
		[·]				
	:	成果	É	0	×		
		1	£	×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

B I II	計画对象平度 节相 2 平度 以来停乐了下 5114														
車系	事業名	ılτ	(納事	致						評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
7 17	7 未 口	47	(JA) =	・インフ						担		総合政策部	担当課	収納課	
	基本目標	8	-							組	織 担当係	収納管理係	担当課長名	佐瀬 浩幸	
政策	政 策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業	僕・継続事業	継続事業		
体系	施策	1 全庁共通									実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	事業 4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	≹·義務的事業	義務的事業		
予算 科目	2821		一般	2	2	2	収納事	= 3 ⁄2		区	実力	施方法	_	·部委託	
17 🗀	2821		一	2	2	2	以利司	⇒化分		分	事業分類		賦課	•収納事務	
事業計画	単年度	4品(TPE I	事業	C25年	- 申~	年度	根拠法令	地方税法、佐野市税条例		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	平千及	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 S25年度		-汉	十戊	条例等			市長河	市政公約	該当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

IJ-	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)			/ + / A - - -						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 1	甲度美	績(令和2年)	度に行った主	な沽動内容)				
	納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金があれば、還付、または充当します。 収納率、及び納税義務者の利便性向上を目指し、納付環境の整備を進めています。	左記事業概要と同様です。								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		市税調定件数	件	464,504	466,550	467,110	468,563			
		市税過誤納金還付・充当件数	件	4,043	4,098	4,383	3,334			
L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)					,			
	①市税納税義務者 ②領収済通知書	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)		
		納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768			
		市税収納件数	件	440,055	443,411	445,256	446,043			
	①納税義務者が市税を納付期限内に過不足 なく納付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	②納付された市税の金額等を正確に記録し、 収納する。	納付期限内納付率	%	90.6	90.8	90.3	89.7			
	③口座振替率の維持、向上。	口座振替率	%	30.1	29.5	29.5	29.4			
<u>4</u>) f	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(目	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	1	4,524	1	6,450	1	6,298	1	7,454		17,983	
	車	事業費計(A)	千円	1	4,524	1	6,450	1	6,298	1	7,454		17,983	
	業	事業費計(A) 十円 業費 事業費の 内訳 千円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
也	書			消耗品費	- 11	需用費	218	需用費	201	需用費		需用費	258	
入				印刷製本費	L	役務費		役務費	L	役務費		役務費	7,225	
量			車業費の		通信運搬費		業務委託料		業務委託料		業務委託料		業務委託料	186
_			千円	手数料		保守委託料		保守委託料		保守委託料		保守委託料	27	
			7,016,1	保守委託料	4	電算委託料		電算委託料	7,516	電算委託料	7,877	電算委託料	8,567	
				電算委託料	4	機械等借上料		機械等借上料	1,635	機械等借上料	L	使用料	1,650	
				機械等借上料	1,620	備品購入費	107	負担金	70	負担金	70	負担金	70	
						負担金	164							
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4	
	件	のべ業務時間	時間		5,553		5,801		5,703		5,763		5,800	
	費	人件費計(B)	十円	2	21,190	2	22,166	2	1,757	2	0,960		21,095	
	 2	タルコスト(A)+(B)	千円	3	35,714	3	38,616	3	8,055	3	8,414		39,078	

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方税法、佐野市税条例施行により開始しました。きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて

納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が一般的となっています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会でも選択ができるよう整備しました。平成27年度4月からは、都市銀行2行を収納代理機関として拡充しました。令和元年10月から、国の主導により全国共通の「地方税共通納税システム」の運用が開始されました。

どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

口座振替の推進・拡充、インターネット等を利用したキャッシュレスによる納税、都市銀行を含む収納代理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています。

業務量評価を行ったコンサルタント会社からは、事務の全面的な業務委託や臨時職員の活用を提案されていま

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新たな口座振替の受付方法を導入し、市の窓口でも口座振替の受付ができるようにした。口座振替の推進のため、街中活性化ビルの電光掲示板や行政情報モニターを活用した新たな広報活動や、関東圏外で郵振用紙で納付している方へ案内通知の送付などを実施した。口座振替不能
	でいるコスト削減のため、継続して不能となっている口座の振替停止や他口座への変更を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月か
	らスマートフォンアプリ収納「PayPay」を導入、令和3年4月から「LINEPay」追加予定。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法令に基づき市税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
価	③対象・意図の妥当性 事務	务事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと 思われます。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
		改善家	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	*類似事務事業があれば、名称を記入 ⑥事業費・人件費の削減余!		事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価		地 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。
率性評価 公	⑥事業費・人件費の削減余は 事業費・人件費共に削減の 余地がある	地 事務事 理由・ 改善案	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。 事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
率性評価公平性	⑥事業費・人件費の削減余は 事業費・人件費共に削減の 余地がある	地事務事は改善まで、事務を表する。	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。
率性評価公平性評価 総	⑥事業費・人件費の削減余は 事業費・人件費共に削減の 余地がある ⑦受益者負担の適正化余地 受益者負担を求める必要が ない	地 事務 理由・ 改善案 この事務 理由・ 改善等	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。 事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあ
率性評価公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余は 事業費・人件費共に削減の 余地がある ⑦受益者負担の適正化余地 受益者負担を求める必要が ない	地 事務 理由・ さの事務 理由・ 改善 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。 事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあります。 まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)

(1)今後の事務事業の方向性	2)改	革·改	手による	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策				
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			易合は、 革改善で	記入不要 ごはない。	新規の納付環境の整備による新たな経			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			吊川江	コスト 域 維持		費の増加が懸念されますが、委託事務 内容の変更などにより委託料や人件費			
①納付環境の整備には経費もかかることになりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。] = Hij//	X 小庄1寸	1	の削減も期待できることから、費用対効 果を精査しつつ、さらなる効率化を図っ			
②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。					×	ていきます。			
		1.		×	×				

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 8114

事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 国民健康保険税収納事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 収納課 組織 担当係 収納管理係 担当課長名 佐瀬 浩幸 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 16130 国保 1 2 国民健康保険税収納事務 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法、佐野市税条例 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S25年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)			
	納付された国民健康保険税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金があれば、還付、または充当します。 収納率、及び納税義務者の利便性向上を目指して、納付環境の整備を進めています。	左記事業概要と同様です。								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		国民健康保険税調定件数	件	170,328	161,791	127,298	152,910			
		国民健康保険税過誤納金還 付·充当件数	件	3,356	2,896	2,649	2,587			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)					-			
	①国民健康保険税納税義務者 ②領収済通知書	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>		
		納税義務者数(延べ人数)	人	117,772	110,711	106,510	104,032			
		国民健康保険税収納件数	件	136,508	131,461	118,930	125,190			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)	Į.							
的	①納税義務者が国民健康保険税を納付期限 内に過不足なく納付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	②納付された国民健康保険税を正確に記録 し、収納する。	納付期限内納付率	%	74.8	75.3	75.4	77.9			
	③口座振替率の維持、向上。	口座振替率	%	33.4	34.3	34.6	34.0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
(0) 公市 要弗の 推移・中部									

(2)終	事	業費	<u>の推</u>	移•	内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(E	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円		4,617		5,703		4,529		4,585		5,651	
		一般財源	千円											
	車	事業費計(A)	千円		4,617		5,703		4,529		4,585		5,651	
	事業費	東業典の			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	0	需用費	12	需用費	10	需用費	6	需用費	18	
λ					印刷製本費	4	役務費	3,669	役務費	2,660	役務費	2,716	役務費	3,414
量			通信運搬費		業務委託料	52	業務委託料	78	業務委託料	.4	業務委託料	80		
			手数料	2,221	保守委託料	11	電算委託料	1,424	電算委託料	1,424	電算委託料	1,779		
		7/01/4		電算委託料	1,440	電算委託料	1,391	機械等借上料	327	機械等借上料	330	使用料	330	
				機械等借上料	324	機械等借上料	324	負担金	30	負担金	30	負担金	30	
						備品購入費	214				I			
						負担金	30							
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4	
	件	のべ業務時間	時間		1,723		1,720		1,523		1,618		1,720	
	費	人件費計(B)	千円		6,575		6,572		5,810		5,885		6,256	
	<u>}</u> :	タルコスト(A)+(B)	千円	1	1,192	1	12,275		10,339		10,470		11,907	

事務事業名 国民健康保険税収納事務 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係 収納管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 国民優 国民健康保険法、地方税法、佐野市国民健康保険税条例施行により開始しました。 きっかけで開始しましたか? 納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が一般的となっています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会で ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて も選択ができるよう整備しました。平成27年度4月からは、都市銀行2行を収納代理機関として拡充しました。令和元年 10月から、国の主導により全国共通の「地方税共通納税システム」の運用が開始されました。 どのように変化していますか? 口座振替の推進・拡充、クレジットカードやマルチペイメントネットワークを利用した納税、都市銀行を含む収納代 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています 業務量評価を行ったコンサルタント会社からは、事務の全面的な業務委託や臨時職員の活用を提案されていま

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新たな口座振替の受付方法を導入し、市の窓口でも口座振替の受付ができるようにした。口座振替の推進のため、街中活性化ビルの電光掲示板
	や行政情報モニターを活用した新たな広報活動や、関東圏外で郵振用紙で納付している方へ案内通知の送付などを実施した。口座振替不能にか かるコスト削減のため、継続して不能となっている口座の振替停止や他口座への変更を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月からス
	マートフォンアプリ収納「PayPay」を導入、令和3年4月から「LINEPay」追加予定。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	由・善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ね	ることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	法令に基づき国民健康保険税を適切に収納するための事務で、市が行う必由・の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はありま善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務	業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。 由・ 善案									
	④事務事業の成果向上余地	事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上さ	せることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させること 由・ 思われます。 善案	が可能な面もあるかと								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		[似事務事業名									
価	類似事務事業はない	由・									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	由・ 委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減すれます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費のもあります。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直	正す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の ら、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットス 善案 を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担 ります。	カード納税などの導入								
総	⑧本事業の休止・終了条件(事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令の変更がない限り、休	や終了とはなりません。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 コンビニ収納に係る手数料の増加や、 ×の領域は改革改善ではない。 新規の納付環境の整備による新たな経
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 費の増加が懸念されますが、委託事務 削減 維持 増加 内容の変更などにより委託料や人件費
①納付環境の整備には経費もかかることになりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。	の削減も期待できることから、費用対効 果を精査しつつ、さらなる効率化を図っていきます。
②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。	成 推 果 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 6 月 25 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業 事務事業名 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当 組織 担当係 基本目標 8 -納税係 担当課長名 佐瀬 浩幸 継続事業 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 款 区 直営 実施方法 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援 科目 2702 一般 2 2 分 事業 事業分類 支援事業 納税貯蓄組合法、佐野市納税奨 リーディングプロジェクト 根拠 該当なし 事業 計画 事業 期間 S35年度~ 年度 単年度繰り返し 励規則、佐野税務署管内納税貯 (発足) 該当なし 市長市政公約 蓄組合連合会補助金交付要領

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 東 黎 東 孝 の 手 段 。 日 的 。 結 里 。 冬 指 煙

((1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)			
	助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を勧奨する広報活動などに掛かる事務費用の一部を支援します。 ※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」	(佐野市の活動) 補助金の支出、「納期ごよみ」 年の街頭啓発は新型コロナウィ (佐野税務署管内納税貯蓄組台 税に関する作文・ポスター・標 ウイルス感染症の影響によりま	イルス原 連合 語の募	惑染症の影響 会の活動) 集及び表彰	により実施し	ていない。	, , , , , , , , ,			
	とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を 目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員と	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		啓発チラシ配布枚数	枚	55,000	53,000	53,000	52,000			
		作文・ポスター・標語の募集件 数	件	3,000	3,010	2,710	1,455			
	1	補助団体の事業件数	件	24	25	22	11			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)								
	市税等の納税義務者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
	人取兴效果集中外兴的类组入某人人	納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768			
	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会	補助団体数	団体	1	1	1	1			
L	コの辛回(この本改本サにしょく やみたじのしご	大小学 ニュナンの 不十ちの								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) ①市税等を納税義務者が納付期限内に過不 _{成用 指標}									
ľ	足なく納付する。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	滑な運宮と財政の健全化を図ります。	納付期限内納付率	%	87.4	88.0	87.9	88.0			
		補助団体決算額(予算額)に 占める補助金の割合	%	8.6	8.5	8.9	28.2			
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5			
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)						<u>'</u>			
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
(!)総事業費の推移・内訳									

(2	力粒	争未負の推	<u> 19 " 19 i</u>	7证
		財源内訳	単位	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目標	₹)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		55		55		55		55		55
	車	事業費計(A)	千円		55		55		55		55	55	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55
入							 						
量		事業費の					ļ						
		事業費の 内訳	千円				ļ				ļ		
							ļ						
	_	工担職品従事工業	1		2		2				2		2
	/\	正規職員従事人数のべ業務時間	人				70		70		70		70
	件				79		79		79		79		79
	貝	人件費計(B)			301		302		301		287		287
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		356		357		356		342		342

事務事業名 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 支援の 支援の開始時期は不明ですが、支援団体は昭和35年に発足しました。 きっかけで開始しましたか? 主に市税等の期限内納付、及び口座振替の推進を目的として支援しています。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 収納率の向上が全国的にも課題となっています。佐野市では、平成19年1月に「正しい申告と納税 推進都市」を宣言するとともに、市民への啓発活動を積極的に行っています。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書(平成21年12月)」では、 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 「廃止すべきもの」に分類されました。 支援団体からは、補助金の増額を要請されています。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事物事業の事後計画[CIRCK	• 4	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由・ 改善案	佐野市単独で行う啓発・広報活動に比べ、税務署や県税事務所と連携しながら、団体を通じて行う 啓発・広報活動は、市民の目線に立った活動となっており、佐野市が果たすべき役割を補完する事 業となっています。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	納税貯蓄組合連合会の活動を通じて、納税者の納税意識の高揚、期限内納付を図ることができ、妥 当です。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・	納税貯蓄組合連合会の行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動は、納税意識の高揚や期限内納付に寄与していると考えますが、新しい発想での事業、収納率向上に直接結び付く事業のあり方については、検討の余地があります。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	補助金交付事務や街頭啓発など、従事する時間が限られており、人件費を削減する余地はありません。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	収益事業を含まず、受益者負担を求める事業には該当しません。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			、県安足県税事務所と連携して支援する事業のため、協議を必要とします。 役割を終えると思われます。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	•改善	こよる其	胡待効!	₹ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 3 年 6 月 25 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 徴収事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 収納課 基本目標 8 -組織 担当係 納税係 担当課長名 佐瀬 浩幸 政策
政 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 策 体系 一般事業 施 策 1 全庁共通 実施計画事業·一般事業 基本事業 4 -市単独事業 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 一般 徴収事務 2823 2 2 2 分 事業分類 賦課•収納事務 地方税法、国税徴収法、同 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 事業 単年度繰り返し H17年度~ 年度 法令条例等 施行令等 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)		
	市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の 督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態 と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行 う。また、納付困難な滞納者には納付相談によ り納付の指導を行う。	D納税相談を実施した。 2月曜日から金曜日は午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設。毎週水・金曜日の午後7時までの窓口延長業務は新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 毎月第4日曜日の午前9時から午後1時までの窓口開設、午前9時から午後5時までの電話 催告は新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 3)滞納者に対して督促状、催告書を発送した。 1)滞納者の実態調査と財産調査を実施した。 5)差押え等の滞納処分を実施した。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		督促状の発送件数(年間総数)	件	36,667	36,383	36,074	31,870		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)							
	市税の納税義務者、滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768		
		滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう								
的	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299		
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5		
		市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			ļ						

	7 11/10	事業質の推 財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実統	青)	R1年度(実績	雪)	R2年度(実	績)	R3年度(3 煙)
		国庫支出金	千円	1120 12000	.,	1100 112000	ж/	11112000	ζ/	11212	1307	110 112 (1	- I/A/
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3		1						
		一般財源	千円	6	,955		6,959		7,626		5,902		11,471
	車	事業費計(A)	千円	6	6,958		6,960		7,626		5,902		11,471
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			旅費	56	旅費	49	旅費	8	旅費	0	旅費	165
λ				需用費	343	需用費	365	需用費	171	需用費	321	需用費	522
景		古光串の		役務費	4,236	役務費	4,100	役務費	5,059	役務費	3,538	役務費	5,893
=		事業費の 内訳	千円	委託料	2,323	委託料	2,446	委託料	2,388	委託料	2,043	委託料	4,891
	人	正規職員従事人数	人		6		6		6		6		6
	件	のべ業務時間	時間	10	,248	1	0,248	1	10,248		10,248		10,248
	費	人件費計(B)	千円	39	,106	3	9,158		39,096		37,272		37,272
	 2	タルコスト(A)+(B)	千円	46	6,064	4	6,118	4	16,722		43,174		48,743

事務事業名 | 微収事務 | 担当部 | 総合政策部 | 担当課 | 収納課 | 担当係 | 納稅係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 事份事業と取り合い環境支化 市民の	
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	日本国憲法(S22年施行)により納税は国民の義務となった。(第30条) 租税制度を維持し税務事務を推進するうえで、納税管理、未納の解消に関わる事務が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	景気の動向により、税収や収納率は左右されるが、税を取り巻く環境は厳しいことには変りはない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争物争未の争该計画LUneck	.1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	(の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由・改善案	健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	説状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する 意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由・	健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は 必要不可欠である。市税の滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の 削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由•改善案	税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	市税の収納率が100%になれ	ば休止で	ප්රි.
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]	
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 3 年 6 月 25 日 政策体系⊐一ド 8114

事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 市税収納対策事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 収納課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 納税係 継続事業 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 2827 一般 2 2 2 市税収納対策事業 分 事業分類 賦課•収納事務 根拠 法令 地方税法、国税徴収法、同 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H22年度~ 年度 施行令等 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ ` '	/ 事務事業の手段 "日的 " 結果 " 合拍係									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)									
	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への 電話催告と臨戸訪問を行い新たな滞納者を発 生させないようにする。また、長期滞納者宅へ の臨戸訪問を通じ、実態把握や納税交渉を行 うことにより、市税の収納率の維持・向上を図 る。また、電話・窓口応対、納付書の再発行、	会計年度任用職員による電話催告及び臨戸訪問)月曜日から金曜日は午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設。毎週水・金曜日の午後7時までの窓口延長業務は新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。)毎月第4日曜日の午前9時から午後1時までの窓口開設、午前9時から午後5時までの電話催告は、新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 電話・窓口応対、納付書の再発行、財産調査入力等の事務補助								
	財産調査入力など職員の事務補助を行う。 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		電話催告架電件数	件	2,341	2,853	2,765	2,223			
		臨戸訪問件数(現年)	件	5,582	4,237	4,470	1,224			
		臨戸訪問件数(過年度)	件	2,986	2,579	2,431	674			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)								
	市税の滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)								
的	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299			
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5			
		市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
			<u> </u>							

(2)	総事業	要求の	十七 千夕	- 1	to ED	
(2)	総事業	≨智()	排杨	- 1	거하	

(2	/ 小心	争耒負の推																
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	責)	R	1年度(実績)	R2	年度(実績)	R	3年度(目	標)		
		国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円		11		11			10			13			13		
		一般財源	千円		4,237		4,233			5,596		,	4,734			5,413		
	#	事業費計(A)	千円		4,248		4,244			5,606			4,747			5,426		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費		項目	事業費	IJ	頁目	事業費		項目	事業費		
+ љ	書				報酬	3,596	報酬	3,560	極酬		4,906	報酬		3,341	極酬		3,588	
投入	~			共済費	565	共済費	578	共済費		636	手当		743	手当		778		
冒		事業費の一千	古光典の		需用費	45	需用費	65	需用費		23	共済費		476	共済費		805	
-			千円	役務費	42	役務費	41	役務費		41	旅費		95	旅費		128		
		7,070			Ī						需用費		51	需用費		67		
													役務費		41	役務費		60
	/\	正規職員従事人数	人		2		2			2			2			2		
	件	のべ業務時間	時間		488		488			488			488			488		
	費	人件費計(B)	千円		1,862		1,865			1,862			1,775			1,775		
	<u>}</u> :	タルコスト(A)+(B)	千円		6,110		6,109			7,468			6,522			7,201		

事務事業名 市税収納対策事業 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 「これ以」 これ以上滞納者、滞納額を増やさないようにするには、新たな滞納を発生させないことが有効であるとの考えのもとに、平成22年度から初期の滞納への対策として、電話催告、臨戸訪問を開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 合併前後、滞納繰越額は20億を超え、収納率も97%程度に停滞していた。この事業を取り入れ、ま た、徴収努力により、滞納繰越額は減少し、収納率も徐々に上昇してきている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められた 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? い等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	** ** ********************************	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由・	健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である		納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度あ る		滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する 意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	3 務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由・	健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は 必要不可欠である。市税の滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の 削減はできない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地		事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	市税の収納率が100%になれ	ば休止で	きる。						
評	1								
価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	•改善	による丼	朝待効	カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī
H31より市税納税相談員設置事業と統合		向 上				
	<u> </u>	成 維 果 持		0	×	
		低 下		×	×	